

● 2023年度事業報告(詳細) <目次>

1. ボランティアコーディネーション事業	Page
ボランティア活動希望者への活動のマッチング	1
ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション	3
ケース共有会・ケース検討会	5
ICT ツールを活用したボランティアの情報発信	7
【行動宣言】多様な関係機関とのネットワーク構築	9
はじめてのボランティア説明会	11
多種多様なボランティア活動メニュー開発	13
社会課題を知るための基礎講座「90分 de OOREAL」	15
ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）	17
ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上	19
災害ボランティア説明会	21
災害ボランティア入門セミナー	23
将来の地域共生社会を担う人材の育成	25
「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会	27
ボランティアスタイル	29
関西人のためのボランティア活動情報ネット（KV ネット）	31
【行動宣言】【拡充】インクルーシブボランティア	33
ボランティア保険	35
配架チラシ等の整備および活性化	37
ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）	39
ボランティアコーディネーション力3級検定・直前研修	41
コーディネーション戦略タスク	43
2. 市民力向上(市民学習・研修)事業	
CANVAS よるがく	45
【行動宣言】次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）と対話交流会（SIPCafe）	47
シニア向け事業	49
講師派遣	51
インターンシップ・職場体験の受け入れ	53
3. NPO・団体支援事業	
NPO 運営などの相談対応、コンサルティング	55
はじめての NPO 説明会	57
NPO 関連セミナー	59
メルマガ「NPO ぼいす」	61
パートナー登録制度	63
寄付・寄贈のコーディネーション	65
助成金・賞の推薦協力	67
後援名義の提供・協力	69
【行動宣言】場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援	71
市民活動スクエア「CANVAS 谷町」	73
魅力ある「CANVAS 谷町」づくり事業	75
NPO 支援戦略タスク	77
【行動宣言】【新規】「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」事業	79
4. 災害支援・防災事業	
【行動宣言】災害発生時の被災地支援	81
【行動宣言】災害時のスペシャルニーズ支援	83
【行動宣言】【拡充】【新規】福島県県外避難者への相談・交流支援事業	85
【行動宣言】災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業	87
災害支援委員会	89

5. 企業市民活動推進センター事業	
企業市民活動などの相談対応、コンサルティング	91
【拡充】企業受託事業（研修企画、活動先のコーディネート等）	93
積水ハウスマッチングプログラム	95
阪急阪神 未来のゆめ・まち基金	97
阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト	99
【行動宣言】【拡充】タケダ NPO サポートプログラム（第2期）	101
【行動宣言】【拡充】SAP ジャパン社会貢献プログラム支援	103
【行動宣言】【新規】AWS InCommunities プログラム	105
【行動宣言】【拡充】フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム（PCLF）	107
「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施	109
企業市民活動推進事業	111
6. 情報・出版・シンクタンク事業	
市民活動総合情報誌「ウォロ」	113
「ウォロ」連動セミナー	115
出版	117
ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営	119
真如苑市民活動公募助成	121
「増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表」関連事業	123
【行動宣言】『市民セクターの次の10年を考える』研究会	125
リサーチ&アクションセミナー	127
ボランタリズム研究所	129
“裁判員 ACT”裁判への市民参加を進める事業	131
7. 国内外のネットワーク推進事業	
「ボランタリズム推進団体会議（民ボラ）」への参画	133
「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画	135
「関西 NPO 支援センターネットワーク（KNN）」への参画	137
【行動宣言】近畿ろうきんパートナーシップ制度	139
「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画	141
【行動宣言】「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベントの企画実施	143
【行動宣言】「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」への参画	145
大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OcoNoMi おおさか）への参画	147
「地域こども支援団体連絡会」への参画	149
役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画	151
8. 人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営	
個人会員・個人賛助会員	153
会員誌「CANVAS NEWS」	155
団体賛助会員・非営利賛助会員	157
アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施	159
寄付（一般、事業、災害）	161
大阪府共同募金事業	163
広報戦略	165
若者向けの情報発信	167
協会 BCP（事業継続計画）の策定	169
相談・協働事業委員会	171
参加促進事業委員会	173
学習・研修事業委員会	175
常任運営委員会	177
役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）	179

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア活動希望者への活動のマッチング		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、木下通理（事）、森本聡（事）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボランティア活動を通して、意欲を持つ多様な市民の社会参加を促進する		
事業目的	「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場を紹介することで、意欲を持つ市民の社会参加を促進するとともに、ボランティアに協働を求める人や組織と市民とのコーディネーションを進める。		
事業概要	面談（オンライン含む）、電話、メール等を使って、ボランティア活動をしたい相談に対して、個別での相談対応・マッチングを実施する。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・協会を通して活動を始めた人が、活動希望相談者の30%となっている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・相談者が、紹介した活動に実際に参加したのか、把握できていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・相談内容からニーズを把握し、他の事業の展開に積極的に活用していきたい。 ・紹介した活動に実際に参加した人が、相談者の25%を超える。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害ボランティアに関する相談対応、受け入れなどの調整を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
相談対応で把握した活動希望者・受入団体のニーズや課題を、他の事業に反映させ、効果的な事業運営に生かしていく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア活動希望者への活動のマッチング
-----	-----------------------

■2023年度計画

事業計画	ボランティア活動希望者への相談対応と活動へのマッチングの実施。
アウトプット 目標（指標含む）	年間：ボランティア活動希望相談 250件（全500件のうち） ※新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、2019年度の50%で試算。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>相談件数：年間317件（2022年度273件）、チャットボットによる相談件数751件（2022年度828件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年5月以降にコロナ禍がいったん終息し、社会生活が以前の水準に戻りつつあることから、ボランティア活動の相談は増えている。対面での相談も増えたことから、調整回数・時間ともに顕著に増えている（調整回数：1,037件 約70%増、調整時間：17,757分 約43%増）。 ・高齢者・障害者の施設などでは、依然としてボランティアの受け入れを制限しているところが多い状況であるが、徐々に受け入れを再開する施設も増えてきた。 ・活動希望相談は20～30歳代が約43%で最も多いという特徴がある。個人の属性では、最も多い勤労者が約50%を占め、次に多いのが無職の約13%となっている。「空いている時間を有効に使い社会貢献したい」「学校や職場以外の人と交流したい」という人に加え、「そろそろ何か始めたい」という人が多くいた。 ・50歳代では、「定年後を見据えて」相談に来る人が増えている。 ・活動希望相談284件のうち、約13%が具体的に団体等につながり、約68%には相談者に適した具体的な活動の「情報提供」をしたり、ボランティアの「概念説明」をした。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍収束後の社会で、オンラインや隙間時間で活動できたり、コミュニケーションが苦手な人の参加が可能な活動などの多様なボランティアプログラムの開発は引き続き求められている状況。 ・相談者が一人でも多く、実際の活動につながるよう、多様な支援機関との連携を図っていきたい。 ・相談内容からニーズを把握し、他の事業との連携・協働や新規事業の展開に積極的に活用していきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、椋木美緒（事）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	アンカーマンとしての自覚を持って受け止める		
事業目的	制度では対応できない等ボランティアの応援が必要な個人に寄り添い、相談者の自立や社会参加等を支える。また、施設や団体などでボランティアを募集する際のサポートを行う。		
事業概要	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等からの相談に対応し、必要に応じてボランティアを紹介、コーディネートを行う。ボランティアでの対応が困難だと思われるケースについては、専門機関等につなぐ。		
事業の対象	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大阪府内の社会福祉協議会や市民活動センター、専門機関等とも連携し、制度やサービス、NPOや地域コミュニティ、個人ボランティア等へつなげられる体制が整っている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
大阪府内の社会福祉協議会や市民活動センター、専門機関等と、日常的な連携につながる関係性やしくみをつくれていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
大阪府内の主な相談機関や市民活動センター等との関係構築を行う。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
事業を継続し、被災による困りごとについては各地の災害ボランティアセンターや行政と連携しながら対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
相談には事務局が担当し、適宜ケース検討会で対応を相談する。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
でてきた課題を相談・協働事業委員会や参加促進委員会で共有し、検討する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション
-----	-----------------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等への訪問、面談、各種関係機関との連携。 ・受け入れ団体等へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など。
アウトプット 目標（指標含む）	年間 50件

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：年間65件（2022年度48件） ・相談内容：2023年度に入って、新型コロナウイルス感染症が5類になった影響もあり、ボランティアを募集したいという施設・団体の相談が大幅に増えた。3年以上ボランティアを受け入れていなかったり、新たに募集を考えたりしている団体も多く、ボランティアの受け入れに関して一から説明することが多かった。また、個人の趣味や旅行での外出の移動支援相談が増え、実際に個人ボランティアをつなぐことができたケースも出てきた。外出支援のコーディネートに関しては、情報誌「ウォロ」でも寄稿することができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	1つのケースの対応にとどまらず、制度やしきみを変えていくなどのソーシャルアクションに繋がるような課題が出てきた場合には、相談・協働事業委員会等と連携して、対応していきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ケース共有会・ケース検討会		
推進主体	事務局、スーパーバイザー（専門家）		
メンバー ★チーフ・委員長	ケース共有会）市居利絵（事担）、木下通理（事）、椋木美緒（事）、森本聡（事） ケース検討会）筒井のり子（専門家）、椎名保友（専門家）、市居利絵（事担）、木下通理（事）、椋木美緒（事）、森本聡（事）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	相談対応力と対応の質の向上を図る		
事業目的	職員間で対応内容について共有を行い、専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。		
事業概要	ケース共有会）相談対応職員間で対応内容について共有を行い、相談対応力および対応の質の向上を図る。 ケース検討会）専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。		
事業の対象	コーディネーション事業相談対応職員		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応職員の相談対応力が向上する。 ・相談対応職員の相談対応内容の質が向上する。 ・相談対応職員間の対応内容の質の底上げを図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・業務経験の長い職員の持つノウハウ・情報が、ほかの相談対応職員に共有されていない。 ・対応する職員の経験値により、相談対応の質が異なる場合がある。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・業務経験の長い職員の持つノウハウ・情報が、ほかの相談対応職員に共有される機会を定期的に設ける。 ・対応する職員の経験値によらず、相談対応の質が担保される。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
基本的には中止するが、災害発生時の困難ケース等については、随時、相談を行いながら対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ケース共有会・ケース検討会
-----	---------------

■2023年度計画

事業計画	<p>ケース共有会) 相談対応職員間で対応内容について共有を行い、相談対応力および対応の質の向上を図る。</p> <p>ケース検討会) 専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。</p>
アウトプット 目標 (指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース共有会の開催回数：年間 45回 ・ケース検討会の開催回数：年間 6回

■年間総括

年間総括 (社会に与えた影響や実施プロセスを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース共有会の開催回数：45回 ・ケース検討会の開催回数：6回 ・ケース共有会にて各ケースの対応内容について相談担当職員間で週1回のペースで共有を行い、ケース検討会にて専門家のスーパーバイズを受ける機会を2カ月に1回定例で設けた。 ・ケース共有会およびケース検討会の開催により、困難ケースについて相談担当職員間で知見を共有し、専門家からの助言を得て対応を検討できた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、対応の難しいケースについて相談担当職員間で知見やノウハウを共有し (月2-3回)、また専門家からの助言を受ける (2カ月に1回) ことで、相談対応力および対応の質の向上を図る。 ・2024年度からは、新たに事務局メンバーで相談内容を検討する場を月1回実施し、各担当事業間の連携・協働を促す。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ICTツールを活用したボランティアの情報発信		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、木下通理（事）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	動画やSNSなどのICTを活用して、ボランティア活動を身近に		
事業目的	各SNS媒体の特性、ユーザーのニーズに応じた最適な媒体を使い分け、ボランティアに関する情報の発信を行う。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報を要約し、お勧めコメントとともに、詳細ページURLをリンクして、X（旧Twitter、ボランティア情報発信局）で発信する。 ・ボランティア活動に関心がある人、始めてみたい人が気軽に視聴できるボランティア入門動画（短編）を制作し、HP上に公開・活用する。 ・ボランティア活動のイメージが持てるよう、ボランティア活動の様子を撮影したボランティア活動紹介動画を制作する。 		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 ボランティアに関する情報をインターネットやSNS上で知りたい人など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・情報にアクセスした人の社会課題への関心が高まり、ボランティアや社会貢献に対するイメージや視点が広がったり、より身近に感じたりする人が増える。 ・情報にアクセスした人の「自分も活動してみたい」という意欲が高まる。 ・情報にアクセスした人が、インターネット等を活用し具体的なボランティア活動を検索して、ボランティア活動に参加する。また、ボランティア説明会や体験プログラム、ボランティアサークルに参加する。 ・情報にアクセスした人が、地域や社会の課題に関心をもち、新聞やインターネットニュースに目が留まるようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ボランティア活動希望者が、ボランティア活動に関する情報に適切にアクセスできていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
ボランティア活動希望者が、ボランティア活動に関する情報に適切にアクセスできるよう、ICTを活用した媒体を工夫し積極的に情報発信を行っていく。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時は、可能な範囲で災害ボランティア情報を発信する。 ・災害時のサーバーの運用について、事前に確認しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタイルチームの活動現場で、動画撮影への協力をいただいた。 ・ゆにあってとも連携していく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ICTツールを活用したボランティアの情報発信
-----	------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報を要約し、お勧めコメントとともに、詳細ページURLをリンクして、X（旧Twitter、ボランティア情報発信局）で発信する。 ・2021（令和3）年度に制作した、ボランティア関心層・潜在層が気軽に視聴できるボランティア入門動画（短編4種類）を引き続きホームページで公開し、SNS等で広く周知し、講座等の機会に応じて活用する。ボランティア活動に少しでも興味・関心を持った人が気軽にボランティア活動に関する基礎知識を得られるよう、環境整備および情報発信を行う。 ・ボランティア活動のイメージが持てるよう、ボランティア活動の様子を撮影したボランティア活動紹介動画を制作する。
アウトプット 目標（指標含む）	<p>〔X（旧Twitter）〕 情報発信：200件（ボランティア情報100件を含む）、フォロワー数：1,000以上を維持</p> <p>〔動画配信〕 ボランティア入門動画…視聴回数：300回（4種類合計） ボランティア活動紹介動画…制作6本、視聴回数：各150回</p>

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・X（旧Twitter）は、ボランティア情報を要約し、お勧めコメント及び詳細ページURLにリンクできるように編集して発信。また、活動時のポイントを発信し、NPOのツイートをリツイートした。 ・2021年度・2022年度に制作した、ボランティア入門動画（短編4種類）およびボランティア活動の様子を撮影した活動紹介動画12本をホームページで公開し、SNS等で広く周知し、講座等の機会に応じて活用した。 ・2023年度は、新たに活動紹介動画を6本制作した。動画を撮影した団体に関しては、ボランティアを増やしたいという相談があった団体の活動を積極的に取り上げた。団体によっては自団体のホームページに動画のリンクを貼ったり、ボランティアへの活動説明時に活用したりして、制作した動画を広報ツールとして活用しているとの話を聞いている。団体の課題解決の一助となることができた。 ・X（旧Twitter） 情報発信：587件（うちボランティア活動情報は395件）、フォロワー数は2,520アカウント ・動画配信：ボランティア入門動画…視聴回数4本合計2,261回／ボランティア活動紹介動画…制作18本（2023年度は6本制作）、視聴回数18本、合計7,535回
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、X（旧Twitter） 情報発信を1日1件のペースで行う。 ・2024年度は、2021年度～2023年度に作成した動画を活用して、ボランティア参加へのハードルを下げるための発信を行う。 ・参加を促すための発信（方法、内容等）について、引き続き検討を行い、試行錯誤を行う。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】多様な関係機関とのネットワーク構築		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事）、市居利絵（事担）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	顔の見える関係づくりのためのプラットフォームづくり		
事業目的	よりきめ細やかな相談対応や適切なボランティアコーディネーションが行えるよう、また、関係機関と平常時から災害支援、防災に関する課題を共有し、実災害時に各区に設置される災害ボランティアセンターの運営支援や被災地域のスムーズな復旧・復興に向けた活動を協働で行えるよう、市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務での連携ができるネットワークを構築する。		
事業概要	①大阪市内の市・区社協（25団体）、専門機関、テーマ型NPOに呼びかけ、年に2回、情報共有会議を開催する。 （内容） ・現場の対象者が抱えている課題の共有 ・ボランティア募集状況やコーディネーションの課題 ・災害時に備えた取り組みの共有 ・災害時のボランティア支援体制についての情報共有 ②情報共有会議をもとに、個別に連携・協働のマッチングを行う		
事業の対象	大阪市内の市・区社協（25団体）、専門機関、テーマ型NPO等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体・機関同士がそれぞれの機能や役割を理解し合うことができる。 ・参加団体・機関でボランティアの基礎知識や市民参加の重要性への理解が深まる。 ・情報共有会議参加団体・機関が実際に現場のボランティアコーディネーションで連携できるようになる。 ・情報共有会議参加団体・機関と当法人の協働で、新たなボランティア活動メニューの開発が行えるようになる。 ・困りごとの相談について、事業開始前と比べ、スムーズに支援のつなぎ先を見つけることができるようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
協会を含む関係団体同士が、担当者レベルで顔の見える関係を築けていない 社会福祉協議会とNPOとの関係づくりが特に課題
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークへの参加団体・機関 40 団体・機関 ・情報共有会議回数 5 回（2021年度1回、2022年度2回、2023年度3回）参加者各回20 人のべ100 人
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
事業は継続するが、災害時の情報共有会議として取り扱う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・災害支援・地域防災がテーマの際は、災害支援委員会やSUGと連携。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】多様な関係機関とのネットワーク構築
-----	-------------------------

■2023年度計画

事業計画	大阪市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務での連携ができるネットワークの構築。
アウトプット 目標（指標含む）	〔情報共有会議〕開催：年間2回、参加数：のべ30団体・機関、参加者数：各20人、のべ40人

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>・団体・機関との意見交換及びネットワーク構築： 大阪市社会福祉協議会や大阪国際交流センターと意見交換を行い、今後のネットワーク構築に際しての連携方法や、情報共有会議の持ち方などについて検討した。また、「NPO法人子どもの居場所サポートおおさか」が中心となり、大阪市内の社会福祉協議会やNPO、関係機関などが連携して実施する「食でつながるフェスタ」の企画、運営に参画し、大阪市内を中心に子ども食堂などを運営する実践者のネットワーキングに取り組んだ。</p> <p>・情報共有会議：大阪市内で活動するNPOや地域団体、社協、福祉の専門機関、企業等で、テーマに関心があり、他団体とつながりたい団体を対象に、関心の高いテーマ（第1回：新たな参加者の入り口づくり・担い手の発掘、第2回：立場の違う団体や機関が災害時に協力しあえる日頃からのつながりづくり）について、話題提供者からの事例について話を聞いた後、今取り組んでいること、これから取り組みたいことについて、参加者同士が情報交換と交流を行った。</p> <p>・開催：年間2回、参加数のべ15団体・機関、のべ16人 ・第1回情報共有&交流会開催（12/8開催）：話題提供者：ハンズオン！埼玉・西川正さん、12人申込：出席5人 ・第2回情報共有&交流会開催（1/12開催）：話題提供者：吹田市社会福祉協議会・新宅太郎さん、12人申込：出席11人</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>・2024年度は、大阪市福祉ボランティアコーディネーション業務委託の仕様内容の変更のため、本事業は2023年度で終了。</p> <p>・2024年度以降は、別事業として、市内各支援機関等との連携を図るためのネットワークづくりを進めていく。</p>

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	はじめてのボランティア説明会		
推進主体	事務局、説明会講師ボランティア		
メンバー ★チーフ・委員長	杉浦健、松居勇、市居利絵（事）、木下通理（事）森本聡（事担）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボランティア活動に一步踏み出す前の入門ガイダンス		
事業目的	ボランティアに関心があるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは学びたいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、参加のすそ野を広げる。		
事業概要	はじめてボランティア活動をする人を対象とした説明会を開催し、ボランティア活動の基礎知識や探し方のヒント等の解説、参加者それぞれのニーズに応じた活動先の紹介を行う。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・説明会に参加した人が、実際の活動に一步踏み出す割合が50%を超える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・参加者が説明会に参加して、ボランティアや社会貢献に対するイメージや視点は広がり、参加の意欲は高まるが、参加したい活動が見つかった割合は66%にとどまっている。 ・参加者が説明会参加後、実際の活動に踏み出すのに、自分で活動先に連絡して参加を申し込むプロセス等が障壁となり、実際の活動につながらずに終わるケースも多いと思われる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・年間参加者への後追いアンケートを年1回実施する。その結果をもとに、説明会后により多くの参加者がボランティア活動に踏み出すための支援方法を検討する。 ・他事業（ゆるボラ等）とも連携して、効果的に進める。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・委託元と協議の上、事業の継続・中止・延期等の対応を決定する。 ・発災の状況に応じて、「災害ボランティア編」を開催する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
ボランティア・スタイルを始めとした当協会の各チーム・委員会の活動や各事業に、参加希望者をつなぐ入り口の役割を担う。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	はじめてのボランティア説明会
-----	----------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・1回90分程度、日中・夜間・週末等に分けて開催。 ・対象を絞らない説明会に加え、学生向けやシニア向けなど対象を絞った説明会も実施する。 ・毎月第3土曜日は対面開催にして、説明会後に「ゆるボラ」メンバー交流会を開催することで、説明会参加者の「ゆるボラ」への参加、ボランティア活動への参加を促す。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：年間 36回（月3回） ・参加者数：年間 150人

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・開催：36回（月3回） ・参加者：116人（申込154人、欠席38人） ・コロナ禍が落ち着き、対面での参加者が増えたため、対面2:オンライン1の割合で実施した。 ・説明会直後に実施したアンケートで、参加者からの満足度は平均90点、ボランティアに参加する意欲は説明会受講前 平均68% → 説明会受講後 平均87%、ボランティアに対する理解度は平均3.4(1低い～4高い)、参加したい活動が見つかった割合は 56%だった。 ・対象を絞った回（学生、シニア層）への参加者のうち、学生はほぼ申し込みがなかった（通常の回に参加している学生はいる）。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度は予算削減のため、年間32回（月2-3回）実施する。 ・2024年度もボランティアと共に開催する。他の事業(多種多様な活動メニューの開拓、ゆるボラ等)とも連携し、より多くの参加者が実際の活動につながるよう、内容をさらに工夫していく。 ・評価委員からの助言もあり、2024年度からは対象を絞った回はシニアのみを開催する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	多種多様なボランティア活動メニュー開発		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、森本聡（事）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボランティア活動を希望する人々の多様なニーズに応える多種多様なメニュー見える化		
事業目的	時間の制約がある、コミュニケーションが苦手等、ボランティア活動を希望する人々の多様なニーズに応じた多種多様なメニューを開拓し、誰でも気軽に活動できる環境をつくることで、ボランティア参加のすそ野を広げる。		
事業概要	ボランティア募集团体にアンケートやヒアリングを実施し、多種多様なボランティアの受け入れ可否や活動内容等を聞き取り、活動内容をメニュー化する。新たに開発したい思いがある団体には、プログラム開発支援を行う。 ※初めて活動する人や、活動を始めるのに制約のある人も参加しやすいプログラムとなるよう留意する。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 ボランティアを募集したい団体など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・多様なニーズを持つボランティア活動希望者が、ニーズに合ったボランティア活動プログラムを見つけ、活動に参加できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・多様なニーズを持つボランティア活動希望者が、ニーズに合ったボランティア活動プログラムを見つけられないため、活動に参加できていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・既存の受け入れ先に呼びかけて、多様な人の受け入れが可能なボランティア活動メニューを80件（2021年度20件、2022年度30件、2023年度30件）を開拓し、ボランティア活動希望者に紹介できる活動メニューを多種多様にする。 ・多様なニーズを持つボランティア活動希望者に対して、紹介できるボランティア活動メニューが代表的な活動分野で1つ以上開拓する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・委託元と協議の上、事業の継続・中止・延期等の対応を決める。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	多種多様なボランティア活動メニュー開発
-----	---------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ KVネット登録団体（約680団体）およびパートナー登録団体（約120団体）に多様なボランティアプログラムに関するアンケートを実施する。 ・ アンケート回答をもとに団体にヒアリングを実施し、多種多様なボランティアの受け入れ可否や活動内容等について聞き取り、活動内容をメニュー化する。 ・ 新たに開発したい思いがある団体には、プログラム開発支援を行う。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ メニュー開拓：年間 30件

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年6月～8月にかけて、KVネット（自主事業）登録団体（675団体）を対象に、ボランティア活動の新たなメニュー「誰もが参加できるボランティア活動」（※）に関するアンケートを実施し、アンケート回答を参考に「多種多様な活動メニュー」30件の一覧を作成した。 ・ 一覧はボランティアコーディネーターで共有し、相談対応時に相談者を活動につなげるツールとして活用した。活用の具体例：日本語が苦手な外国人のボランティア活動希望相談に対して、一覧から日本語が苦手・話せない人でもできるボランティアプログラムをピックアップし、活動先を提案
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年度からは、ニーズはあるが活動先が少ないボランティア活動的的を絞って、開拓を行う。年度ごとにテーマを設定し、2024年度は「中学生・高校生が参加できる活動」を開拓し、一覧にする予定。 ・ 2024年度、ボランティア募集情報サイト「KVネット」（独自事業）にもボランティア募集情報を掲載し、Xでも積極的に活動プログラムを発信していく。活動希望者がWEBから検索して活動先を見つけやすくできるようにしていく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	社会課題を知るための基礎講座「90分 de ○○REAL」		
推進主体	事務局、アソシエーター有志		
メンバー ★チーフ・委員長	椎名保友、市居利絵（事担）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	社会課題を知るための入門講座「90分 de ○○REAL」		
事業目的	活動に一步踏み出すまでには至らないが講座参加なら可能という人を対象に、活動希望者の活動への意欲の向上、潜在層の活動に向けた後押しやきっかけづくりを行い、ボランティア活動に関わるハードルを下げる。		
事業概要	テーマに関心を持つ人を対象に、テーマに取り組む市民活動の活動者を講師として、活動の社会的な背景や意義、ボランティアが関わることで活動がどのように広がりを持つのか等の要素を含む1時間半のセミナーを実施する。また、参加者が対等な立場での対話を通して学び合う機会をつくる。 参加者に対しては、基礎講座と連動したテーマのボランティア活動を具体的に紹介し、意欲の高まりが冷めないうちに、実際の体験活動へ一步踏み出す流れをつくる。		
事業の対象	ボランティア活動に関心はあるが活動に踏み出せない人 活動に一步踏み出すまでには至らないが講座参加なら可能という人 これからボランティア活動を始めたい人 テーマに関心のある人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が自分の関心事について言語化し、より意識化・明確化・深化する。 ・参加者が社会課題についてより自分ごととして捉え、背景に思いを馳せる。 ・参加者に自分が関われること・できることがあるかもしれないという気持ちが生える。 ・参加者が自分が関われること・できることを知り、関わる意義を知る。 ・参加者が具体的に活動するための情報を得て、次の行動（ボランティア活動）を起こす。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に関心はあるが、未知の世界であるため、活動に踏み出すことをためらう人が一定数存在する。 ・ボランティア活動やその背景となっている社会課題について、入門的に触れることのできる場・機会が少なく、入り口がわかりにくい。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座を8件（2021年度2件、2022年度3件、2023年度3件）開発し、8回（1年目2回、2年目3回、3年目3回）実施する。各回10人、計80人の参加をめざす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・委託元と協議の上、事業の継続・中止・延期等の対応を決める。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	社会課題を知るための基礎講座「90分 de ○○REAL」
-----	-------------------------------

■2023年度計画

事業計画	社会課題を知るための入門講座「90分 de ○○REAL」の企画・運営。
アウトプット 目標（指標含む）	開発：年間3講座 開催：年間3回、参加者：各講座10名（のべ30名）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・開発：3講座、開催：年間計3回(各講座1回)、参加者：第1回12人、第2回16人、第3回11人(のべ39人) ・講座内容：【第1回】6/30「90分 de しきじ・にほんご教室 REAL」、スピーカー：丸山敏夫さん（大阪市内識字・日本語連絡会 代表、識字・日本語センター 事務局長）・坂口みどりさん（日系ブラジル人の日本語学習者）【第2回】10/27「90分 de しかくしょうがい者 がいしゅつしえん REAL」、スピーカー：中川由希子さん（NPO法人 視覚障害者支援の会 クローバー 代表理事）【第3回】1/27「90分 de ひとり親 しょくひんはいふしえん REAL」、スピーカー：明石彩さん（認定NPO法人 グッドネーバーズ・ジャパン 国内事業部職員） ・社会課題解決の活動実践者および当事者から社会的な背景を含めたREALな話を聞くことで、社会課題が自分と地続きであることを実感し、自分にも何か担える役割があると意識するきっかけとなる講座内容となった。講座当日もボランティアとともに講座運営を行った。 ・講座参加者の約4割（特に第2回は約6割）が、講座受講後に話を聞いた団体の活動にボランティアとして参加する結果となり、活動潜在層を実際の活動につなぐという目的を一定程度達成できた。 ・講座後に実施したアンケート回答(回答率：平均92%)による、参加者の満足度(100点満点中)は、平均91点(第1回 89点、第2回 99点、第3回 86点)と好評だった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度は、大阪市福祉ボランティアコーディネーション業務委託の仕様内容の変更のため、本事業は2023年度で終了。 ・このシリーズは参加者やスピーカーの受け入れ団体にも大変好評であったことから、何かの機会にエッセンスを生かした別の形での企画を検討したい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）		
推進主体	事務局、ゆるボラ運営ボランティア有志		
メンバー ★チーフ・委員長	有山智也、松居勇、森本聡（事）、市居利絵（事担）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	“ボランティア”をキーワードに、ゆるやかにつながるサークル（コミュニティ）		
事業目的	ボランティア活動や社会貢献活動等に興味・関心がある人の、活動に参加するハードルを下げ、安心して活動ができるよう、ゆるやかにつながるサークル（コミュニティ）を運営する。		
事業概要	ボランティア活動希望者や潜在層を中心に、サークルに誘い、メンバー登録を促す。 月1回程度のペースで、ボランティア活動体験とメンバー交流会を実施し、メンバーに参加を呼びかけることで、ボランティア活動への参加を支援する。活動後にもコミュニケーションをとり、メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に関心のある人 ・これからボランティア活動を始めたい人 ・ボランティアをテーマにつながりたい人 など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者や潜在層が、このサークルをきっかけとして活動を体験する。 ・ボランティア活動希望者や潜在層が、自分からボランティア活動情報を探す。 ・ボランティア活動希望者や潜在層が、自らボランティア活動に参加する。 ・ボランティア活動希望者や潜在層が、自らボランティア活動を立ち上げる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者や潜在層の多くが、ボランティア活動に一步踏み出すことができていない。一步踏み出すきっかけを見つけられずにいる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度まで、登録者数180人以上を維持する。 ・2023年度までに、サークルメンバーでボランティア活動（ボランティア体験会）を計30回（1年目の下半期から月1回程度）実施する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・委託元と協議の上、継続・中止・延期等の対応を決める。 ・体験会活動先で災害・緊急事態が発生した場合は、活動先団体の指示に従い、避難等の対処を行う。 ・体験会活動時の避難場所や避難経路について、訪問前に調べておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、交流会前に担当メンバーでミーティングを行い、今後の進め方について検討を行っている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月第3土曜日は、はじめてのボランティア説明会後に「ゆるボラ」メンバー交流会を開催し、説明会参加者が自然と交流会に参加するよう導線を引く。 ・交流会に、「ボラスタ」等メンバーが参加して、チーム活動をPRすることで、参加者やチームメンバーの勧誘につなげる。 ・「ゆるボラ」体験会で開拓した活動先のうち、有望な団体については「ボラスタ」でプログラム化していく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）
-----	---------------------------

■2023年度計画

事業計画	<p>「ゆるボラ（ゆるいボランティア）」の運営（ボランティア体験プログラム、交流会等の実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者や潜在層を中心に、サークルに誘い、メンバー登録を促す。 ・月1回程度のペースで、ボランティア活動体験を実施し、メンバーに参加を呼びかけることで、ボランティア活動への参加を支援する。活動後にもコミュニケーションをとり、メンバー間の交流会開催など、ゆるやかなネットワークづくりを図る。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：180名以上を維持 ・活動体験会：年間12回（月1回程度） ・メンバー交流会：年間12回（月1回）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：378人（2024年3月末時点） ・活動体験：年間15回（参加者数はのべ97人） <p>初心者が参加しやすく、多くのメンバーと一緒に参加が可能なイベント運営等の活動プログラムを中心に、ごみ拾い、多文化共生、人権推進活動、山道の清掃、スポーツ大会運営、医療・難病支援、祭会場でのエコステーション運営（SDGs）、フードバンク運営、外国ルーツの子ども支援、チャリティショップ運営、国際交流イベント運営と、分野が多岐にわたるよう気を配った。さまざまな状況の方が参加できるよう、開催日時も土・日の休日だけでなく、平日の昼・夜にも開催するなど、気を配った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会：16回（のべ参加216人）毎月第3土曜日開催 ※交流会後に企画づくりを行う「作戦会議」を有志で実施 ・1年でメンバー数が253人→378人と、150%（125人）増となった。 ・交流会参加者の有志が集う「作戦会議」を交流会後に実施し、参加者に企画側に徐々に移行してもらうような仕組みづくりを行ってきた結果、2023年度はメンバー企画の体験会を2回実施することができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動でのボランティア体験会を年4回以上行う。 ・他の事業（活動・応援求む相談、はじめてのボランティア説明会、多種多様な活動メニューの開拓等）とも関連させながら運営を行い、相乗効果が得られるよう事業を進めていく。 ・ボランティア体験会をボランティアスタッフで運営できるよう、徐々に進めていきたい。 ・他のチーム・委員会（ボランティアスタイルチーム、参加促進事業委員会等）との連携も引き続き考えていく。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボランティアの受け入れに関する課題や悩みを共有し、解決法をともに考える		
事業目的	NPO・施設・地域組織等のコーディネーター（リーダー層）を対象に、ボランティアコーディネーション力向上研修・講座を実施する。		
事業概要	団体の活動にとってボランティアが果たす役割・意義を再確認すると共に、多種多様なニーズを持ったボランティアを受け入れ、その力を団体内で活かすために必要なボランティアコーディネーションのスキルやノウハウを学ぶ講座を開催する。ボランティアの受入に関する課題や悩みを共有し、その解決法をともに考える。		
事業の対象	NPO・施設・地域組織等のコーディネーター（リーダー層）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
講座参加者が、 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人を受け入れる意義を理解し、多様な活動者を受け入れてみたいと思えるようになる。 ・現場で受け入れに困った際に、講座で得たノウハウを使い解決しようと思えるようになる。 ・多様な人を受け入れられる土壌づくりに取り組む。 多様なニーズを持つボランティア活動者にとって、 <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを満たし生き生きと活動できる受け入れ先が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
多様なニーズを持つボランティア活動者の受け入れについて、対応がわからないため受け入れを制限したり、制限のある受け入れをしたりすることがあり、受け入れ側・活動者の双方が満足し、納得できる活動の場が作り出されていない場面も多い。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・NPO・施設・地域組織などのコーディネーター（リーダー層）を対象とした、多種多様な人の受け入れを可能にする環境づくりのためのボランティアコーディネーション力向上研修を2021年度～2023年度の3か年で年1回、計3回実施、各回30人のべ90人の参加をめざす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・委託元と協議の上、継続・中止・延期等の対応を決める。 ・研修会場の避難場所・避難経路について、事前に調べておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会の他のチーム・委員会の運営に役立つ内容の際には、広く会員・アソシエーターに呼び掛けて、参加を促す。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上
-----	-------------------------------

■2023年度計画

事業計画	・ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力向上のため研修・講座の実施。
アウトプット 目標（指標含む）	・開催：年間1回 ・参加者：30人

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>開催：年間1回、参加者：30人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は、30代～40代の現役世代ボランティアを地域活動の現場に呼び込み、その力を生かすために受け入れ団体側に必要なボランティアコーディネーションのスキルやノウハウを実践者の取り組み事例から学ぶ講座を開催した。 ・講師は、NPO法人SEIN・代表理事の湯川まゆみさん。 ・現役世代ボランティア活動者の獲得が課題となっている団体のボランティア担当者やボランティアリーダーを対象に、現役世代ボランティアが生き生きと活躍できる工夫や場づくりについて実践者かつ当事者である講師に、仕事や子育てで忙しい現役世代ボランティアを活動に呼び込み、力を発揮してもらうための実践事例や環境づくりのヒントを得た。
次年度への引継ぎ、検討課題	・2024年度は、大阪市福祉業務ボランティアコーディネーション業務委託の仕様変更のため、本事業は2023年度で終了。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア説明会		
推進主体	事務局、災害支援委員会、SUG		
メンバー ★チーフ・委員長	紺屋仁志、森本聡、青山織衣（事担） ※チーム化はせず参加型プロジェクトとして実施		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	災害時、地元住民としてできることを問う		
事業目的	災害ボランティアに関心があるが、アクションにつながっていない人を中心に、被災地に行く前に、災害ボランティアの基礎知識や活動内容などを学び、知ることができる機会を提供する。		
事業概要	災害支援に関心のある層を対象に、災害に備えた準備や実災害時におけるボランティア活動について説明会を開催する。		
事業の対象	災害ボランティア活動に関心のある人 これから災害ボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<p>■意識変容</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の災害ボランティアへのイメージがより明確になる。 参加者の災害ボランティア活動への参加意欲が高まる。 <p>■行動変容</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者がより実践的な「災害ボランティア入門セミナー」に参加する。 参加者が被災地支援ボランティア活動に参加するようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
平時から取り組める活動にどうつなげられるかに工夫が必要となる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
説明会を年間3回、3年間で計9回開催、のべ90人が参加
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
委託元と協議の上、対応を決める。大規模な激甚災害の場合は、説明会の開催はせず、被災地支援に関する情報提供をWebページで行うこととする。局所災害の場合は説明会を開催し、被災地支援ボランティアを養成する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
災害支援委員会、SUGのリーダーが企画、運営共に参画し、事務局スタッフと協働で運営している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
災害支援委員会、SUGとコーディネーション事業の協働事業として実施。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア説明会
-----	-------------

■2023年度計画

事業計画	大阪市各区へ出向いての説明会の開催。
アウトプット 目標（指標含む）	開催：年間3回、参加者：各回10人（のべ30人）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>「災害ボランティア説明会」開催：3回、参加者：のべ12人 「はじめてのボランティア説明会<災害ボランティア編>」開催：5回、参加者：のべ18人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会の協力を得て地域住民（地域活動協議会含む）へのチラシ配布、及び各区民センター等で広報活動を行ったが、参加者数が伸びなかった。 ・コロナ禍の影響で災害ボランティアへの関心が薄れていることに加え、地域では「災害ボランティア」というよりも「地域防災」というキーワードの方が自分事として考えやすいという意見もあり、今後参考としたい。 ・2024年1月1日に能登半島地震が発生したことを受け、1月～3月に計5回（対面3回、オンライン2回）「はじめてのボランティア説明会<災害ボランティア編>」を緊急開催した。内容は、災害ボランティア入門説明会と同様に、災害ボランティアの基礎知識や被災者と接する際の心構えなどについて伝えた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>当説明会については、市委託事業として実施していたが、2024年度は委託事業が新規事業となり、災害関連講座については含まれないことから、令和6年能登半島地震の被災地支援の枠組みで必要に応じて説明会等の開催を検討する。</p>

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア入門セミナー		
推進主体	事務局、災害支援委員会、SUG		
メンバー	紺屋仁志、森本聡、青山織衣（事担）		
★チーフ・委員長	※チーム化はせず参加型プロジェクトとして実施		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	災害時に動けるマインドをはぐくむ		
事業目的	災害ボランティア活動をやってみたい人を対象に、現地に行くのに必要な準備や安全対策、被災地での具体的な場面におけるボランティア活動について、講義とワークショップで学ぶ機会を提供する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「水害」「台風」「地震」等、災害の種類によって異なるボランティア活動のポイントや必要な準備を知る。 ・災害時、平時から要配慮者等を支えている団体は災害時にはどのような状況に置かれるのか、要配慮者を応援するためにボランティアができることはなにか、ボランティアが活躍するためにはどのような備えや仕組みが必要か、などの講義とワークショップを行う。 ・災害時における情報の受発信について、ICTツールの活用なども交えて講義とワークショップを行う。 ・災害ボランティアセンター運営を支えるボランティアのための講義とワークショップを行う。 		
事業の対象	テーマに関心のある市民		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に「何かしたい」が「情報待ち」といった受け身の姿勢から、災害時に「何かしたい」を「よく知りたい」「協力したい」という主体的な姿勢に変わる。 ・参加者の災害ボランティア活動への参加意欲が高まる。 <p>■行動変容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者が被災地での災害ボランティア活動に参加するようになる。 ・実災害が起こった際には、参加者がセミナーでの知見を生かして地域の活動に参加するようになる。 ・参加者が当法人所属の災害ボランティアチームまたは災害ボランティア団体に参加するようになる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
平時から取り組める活動にどうつなげられるかに工夫が必要となる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
セミナーを年間2回、3年間で計6回開催、のべ180人が受講。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
委託元と協議の上、対応を決める。大規模な激甚災害の場合は、説明会の開催はせず、被災地支援に関する情報提供をWebページで行うこととする。局所災害の場合は説明会を開催し、被災地支援ボランティアを養成する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
災害支援委員会、SUGのリーダーが企画、運営共に参画し、事務局スタッフと協働で運営している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
災害支援委員会、SUGとコーディネーション事業の協働事業として実施。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	災害ボランティア入門セミナー
-----	----------------

■ 2023年度計画

事業計画	・災害ボランティア活動に関する基礎的なセミナーの開催。
アウトプット 目標（指標含む）	開催：年間2回、 参加者：各回30人（のべ 60人）

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催：2回、参加者：のべ35人 ・ 2023年度は、外国にルーツのある人および障害がある人への災害時の支援について考えることをテーマとしたが、いずれも平時からのつながりづくりに関する参加者からの質問も多く、当事者参加でお互いを知ることができる場づくりなどを行っていく必要性を感じた。
次年度への引継ぎ、検討課題	当セミナーについては、市委託事業として実施していたが、2024年度は委託事業が新規事業となり、災害関連講座については含まれないことから、災害時のスペシャルニーズ支援の枠組みの中で、必要性に応じて研修会の企画についても検討する。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	将来の地域共生社会を担う人材の育成		
推進主体	事務局、NPO法人み・らいず2（共同事業）		
メンバー ★チーフ・委員長	協会）市居利絵（事担） み・らいず2）宮武貴史		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	次世代の担い手づくり		
事業目的	大阪市内在学の学生（主に中学・高校生）が、自分自身も地域共生社会の住民のひとりとして支え合うことの大切さを理解することを目的として、大学生の参画を得ながら、訪問授業、様々な違いを持つ人と一緒に取り組める福祉・社会貢献活動等のプログラムを提供する。		
事業概要	<p>①市内の中学校に訪問し、総合的な学習の時間等を活用して、地域共生社会の住民のひとりとして支え合うことの大切さを中学生に理解してもらえる授業を実施する。</p> <p>②福祉・社会貢献活動を知り、関わるきっかけづくりとして、障害のある方等、様々な違いを持つ人と一緒に取り組める福祉・社会貢献活動等を企画し、中学生に参加してもらう。</p> <p>③高校生向けに、地域共生社会をつくっていく専門人材の仕事や福祉・社会貢献活動を知り・体験するイベント等を実施する。</p> <p>④関西に在住、在学する大学生に、上記の訪問授業の企画・運営スタッフになれるように研修を実施し、地域共生社会の重要性を改めて認識してもらうと共に、それを自分の言葉で伝える練習を行う。研修を修了した大学生には、中学生・高校生に地域共生社会の大切さや専門人材の活動等について伝える機会を設ける。</p>		
事業の対象	大阪市内在学の学生（中学生・高校生） 関西在住・在学の大学生		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<p>〔中学生を対象とするもの〕意識変容：日常生活で、地域の中で困りごとがある方への関心が高まる。／行動変容：学校や家庭内で自身や他者の好き嫌い、得意不得意について考え、対話をする機会をもつ。障害のある方など、様々な違いがある人とともに、社会貢献活動に参加する。</p> <p>〔高校生を対象とするもの〕意識変容：日常生活で、地域の中で困りごとがある方への関心が高まる。地域共生社会をつくっていく専門人材に対する関心が高まる。／行動変容：介護現場や居場所支援でのボランティア活動に参加する。</p> <p>〔大学生を対象とするもの〕意識変容：福祉や社会貢献活動への関心が高まる。福祉や社会貢献活動の分野への就職意欲が高まる。／行動変容：自分の関心のある社会貢献活動に参加する。</p>
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
福祉やボランティアを「我が事」として捉え、行動する学生数はまだまだ少ない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<p>・訪問授業を47回実施（2021年度12回、2022年度15回、2023年度20回） 各回50人、のべ2,350人（2021年度600人、2022年度750人、2023年度1,000人）が参加</p> <p>・体験プログラムを8回実施（2021年度2回、2022年度3回、2023年度3回） 各回5人参加、のべ40人（2021年度10人、2022年度15人、2023年度15人）が参加</p>
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
委託元と協議の上、継続・中止・延期等の対応を決定する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	将来の地域共生社会を担う人材の育成
-----	-------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市内の中学生への福祉教育プログラムの提供。 ・大阪市内の学校に通う高校生への福祉教育。 ・関西の福祉や社会貢献活動に関心のある大学生の福祉教育プログラムへの参画。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校での訪問授業（体験授業含む） 授業回数：年間 20回 参加者：各回60人（のべ 1,200人） ■高校での訪問授業 授業回数：年間 2回 参加者：各回20人（のべ 40人） ■大学生向けのプログラム 研修開催：年間 3回、 参加者：のべ 30人 訪問授業への参加者：のべ40人

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校での訪問授業（体験授業含む） 授業回数：年間22回、参加者：各回平均127人（のべ2,797人） ※今年度から、事前・事後授業を希望する学校に実施。 ■高校での訪問授業 今年度は中学校の訪問事業を優先したため、実施なし。 ■大学生向けのプログラム 研修開催：年間9回、参加者：のべ16人 訪問授業への参加者：のべ11人
次年度への引継ぎ、検討課題	2024年度は、大阪市の事業が「福祉ボランティアコーディネーション事業」と「中学校における福祉教育プログラムの企画・実施事業」に分割されたため、協会としての実施なし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	評価委員) 赤澤清孝、★石井祐理子、川中大輔 受託者) 協会：青山織衣(事)、市居利絵(事担)、永井美佳(事)、椋木美緒(事)、森本聡(事) / み・らいず2：岩本恭典、宮武貴史		
財源	大阪市受託		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	なし		
事業目的	第三者の評価委員から客観的に事業への助言や方向性についての示唆を得ることで、事業の質の担保・向上を図る。		
事業概要	上半期の報告と下半期の計画として、年1回開催する。		
事業の対象	協会およびNPO法人み・らいず2の大阪市福祉ボランティアコーディネーション業務委託事業従事者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
第三者の評価委員から客観的に事業への助言や方向性についての示唆を得ることで、事業の質の担保・向上を図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
評価委員会で出た意見・提案について、次年度の計画に反映させる仕組みができていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年1回、実施する。 ・評価委員会で出た意見・提案について、次年度の計画に反映させる仕組みをつくり、事業のブラッシュアップを図る。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・委託元と協議の上、継続・中止・延期等の対応を行う。 ・会場付近の避難場所・避難経路について、事前に調べ把握しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会
-----	------------------------------

■2023年度計画

事業計画	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会の開催。
------	----------------------------------

アウトプット 目標（指標含む）	年1回開催（11月開催予定）
--------------------	----------------

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>開催：年間1回</p> <p>2023年11月6日（月）10時～12時、会場：CANVAS谷町</p> <p>評価委員：石井 祐理子（京都光華女子大学 健康科学部 医療福祉学科 准教授）【委員長】、赤澤 清孝（大谷大学 社会学部 コミュニティデザイン学科 准教授）、川中 大輔（龍谷大学 社会学部 現代福祉学科 准教授）</p> <p>・各委員から助言や意見・提案を得て、下半期の事業推進に生かした。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>・2024年度からは、新たな事業に取り組むため、評価委員の選定を改めて行う予定。</p> <p>・2024年度から実施時期を7月頃に前倒しし、その年度の事業推進に関する助言を得て、年度内の事業推進に反映させていく予定。</p>

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアスタイル		
推進主体	ボランティアスタイルチーム		
メンバー ★チーフ・委員長	植松洸佑、隈元洋一、日比野正俊、深田尚則（2月から）、藤原正規、★古谷信将、森本聡、横田志保（10月から）、蕨野真紀、市居利絵（事担） 休止中）井畑由美（2020年度～）、上原勇輝（2020年度～）、伊達直哉（2023年度～）、畑中友作（2023年度～）		
財源	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	□市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	スキマ時間で新体験。3時間でできるボランティア体験。 学べる、広がる、変わる。スキマ時間でお試しボランティア		
事業目的	ボランティアに関心はあるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは体験したいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、ボランティア活動への参加のすそ野を広げる。		
事業概要	週末の新しい過ごし方として、“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案する。各プログラムに、ボランティア活動経験者（ナビゲーター）が一緒に参加し、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションする。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
新規プログラム開発による参加機会および参加者数の増加
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでは新規プログラムの開発に時間をかけてきたが、気軽に参加できる入り口として、完成形でなくてもプログラムを多く作ることに重点を置く。 ・ プログラム数を増やしたいが、ナビゲーターの人数が足りず増やせない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、新規のプログラムを1-2件開発する。 ・ 新HP、SNS等を活用した効果的な広報・PRについて検討する。 ・ 新たなチームメンバーの獲得（毎年1人増）をめざす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前にパートナー団体と災害時の対応について話し合っておく。各リーダーが意識して、今年度、一度は事前に話し合い、確認しておく。発災時の活動継続に関しても確認する。 ・ 避難場所の確認は各プログラムのリーダーで行っておく。 ・ 有事の際は参加者およびリーダーの安否をリーダーから事務局に連絡する。連絡手段は今後検討する。 ・ 発災時の事業継続は、状況に応じて話し合って決める。パートナー団体や災害支援委員会・SUGなどと連携して、災害ボランティアの入口となるプログラム開発も検討する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインと対面を併用し、各人がそれぞれにあったスタイルで活動を進めている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞記事デジタル化プログラムでは、「ボランティア・市民活動ライブラリー」チームとのコラボで実施（年間4回）。 ・ 「ゆるボラ」メンバー交流会に参加してチームのPRを行うことで、参加者・チームメンバーの新規獲得をめざす。 ・ 「ゆるボラ」体験会の活動で有望なものは、ボラスタでのプログラム化を検討する（実績：写真洗浄ボランティアはプログラム化。今後の候補も複数あり）。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアスタイル
-----	------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規プログラム開拓。 ・既存団体とのプログラム見直し。 ・SNSなどを活用した効果的な広報の検討。 ・新たなチームメンバーの獲得。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規プログラム開拓（2件程度） ・既存団体とのプログラム見直し ・SNSなどを活用した効果的な広報の検討 ・新たなチームメンバーの獲得（1名以上）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム開催回数：30回、参加人数：のべ131人（一般参加者のべ90人、ナビゲーターのべ41人） プログラム名：「山歩きクリーンボランティア」11回／「里浜クリーンボランティア」7回／「新聞記事デジタル化ボランティア」0回／「景観保全活動in大阪城公園」4回／「発送ボランティア」1回／「写真洗浄ボランティア」4回／「日本語ボランティア」4回 ・コロナ禍で休止していた「日本語ボランティア」が2023年10月から再開となった。 ・「写真洗浄ボランティア」は、団体からの申し出により、2023年度で受け入れが中止となった。 ・年間目標の新規プログラム開拓は、検討中の1件のみとなった。プログラム化可能な活動はすでに1-2件は存在しているが、担当ナビゲーターの数が足りないため実施できない状況が続いている。ナビゲーターを増やすことが急務となっている。 ・プログラム参加者や活動希望相談者から、2人が新たにチームメンバーに加わり、今後の活躍が期待される。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新規プログラムの開拓とチームメンバーおよび参加者増の対策を実施していく。 ・新たに加わった2人のナビゲーターデビューを支援し、新規プログラムの実施につなげていく。 ・今後は、パートナー団体と、年に一度は話す機会を設けて、よりよいプログラム実施につなげたい。 ・参加促進事業委員会と連携し、よりよい運営方法を模索したい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、木下通理（事）、森本聡（事）		
財源	自主、大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」、事業指定寄付「KVネット応援寄付」、事業協賛金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山でボランティアさがすなら！ あなたの「何かしてみたいな」にこたえるサイト		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステムを運営し充実させる。 ・サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。 		
事業概要	<p>「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」の運用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録：随時 ・更新作業：年1回（6月発送、7～8月修正） ・活動情報加工：メルマガ発行（毎月1回）、新聞掲載情報の提供（毎週1-2件） 		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 これからボランティア活動を始めたい人 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動希望者が、KVネットを通してニーズに合ったボランティア活動を見つけて参加する。 ・ボランティア受け入れ団体が、KVネットを通して必要な数のボランティアや参加者を集めている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・KVネットに掲載されている情報の中で、多様なニーズに合った活動の種類が限られている。 ・KVネットの認知度が低い。 ・募集情報を掲載していない団体が、登録団体の全体のうち85%を占める。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供を待つだけでなく、ニーズの高い活動、掲載の少ない分野の活動等については、他サイト等から掲載情報を収集し、積極的に声掛けをして掲載につなぎたい。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生地や規模により、事業の中止・継続等を判断する。 ・災害関連ボランティア情報等を充実させる。 ・災害時のサーバーの運用について、事前に確認しておく。 ・活用可能な非常用電源について、把握しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）
-----	-----------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」によるボランティア情報の発信。 ・メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行。 ・マスコミへの活動情報提供（読売新聞わいず倶楽部）。 ・KVネットの利用分析等の実施・対策の検討。 ・利便性向上のためのトップページのデザイン改修。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・団体登録・募集情報掲載 随時 ・掲載情報の更新確認：年1回（発送 7月、修正 8月） ・活動情報加工：メルマガ発行（毎月1回）、新聞掲載情報の提供（毎週1件） ・KVネットの利用分析等の実施・対策の検討

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規募集情報掲載件数：380件（前年度255件） ・登録団体総数：682団体、新規登録団体数：20団体 ・アクセス数（セッション数）：53,500件、ページビュー数：176,459回 ・メルマガ発行回数：年間12回、メルマガ登録件数：356件 ・コロナ禍も落ち着き、新規募集情報掲載件数は約5割増となった。 ・トップページの利便性を向上するため、デザインの改修に着手した（2024年度改修完了予定）。 ・わいず倶楽部からの協賛について、先方より継続が厳しいとの話があり、相互にwin-winとなる連携についてわいず倶楽部編集部と協議したところ、外国人向け「Wize Club International」広報協力と、「新聞のちから委員会」が注力している新聞記者の講師派遣事業「新聞のちから」研修（有料）を年度内に1回実施してほしいとの要望があった。 ・「新聞のちから」研修のテーマのなかから「校閲講座」を依頼し、2024年3月22日に実施。ウォロ編集委員等呼びかけ、アソシエーターと事務局16人が参加した。 ・2024年4月より、SendGridの無料発信件数が1日当たり100件以内に縮小されるため、有料サービスを利用する費用対効果、他の無料サービスの有無、発信手段・媒体の有効性などを総合的に検討。メールマガジン配信システムで数百～1000件程度を無料で配信できるサービスはほぼ無いこと、時代的に月1回のメール発信よりSNSの方がより情報を届けられる可能性が高いことなどから、KVメルマガは終了し、ボランティア情報局X（旧Twitter）での情報発信に切り換えることを決めた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度前半に、より使いやすくするために、トップページの改修を終える予定。 ・今後、予算を圧縮する必要があるため、年間1回の更新作業を郵送でなくシステム上で行えるよう、2024年度中にシステムの改修を検討する。 ・わいず倶楽部との今後の関わり方について検討する。 ・KVメルマガを2024年5月で終了する。購読者にボランティア情報局Xへの切り替えを案内予定。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 インクルーシブボランティア		
推進主体	インクルーシブボランティアコーディネーション2023年度企画メンバー		
メンバー ★チーフ・委員長	岩本裕子、椎名保友、谷水美香、田村幸恵、広野ゆい、松井勇、南多恵子、横山泰三、青山織衣（事担）、永井美佳（事）、椋木美緒（事）※チーフは定めていない		
財源	大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	あらゆる人の参加を実現する「インクルーシブボランティア」のコーディネーション		
事業目的	障害があるなど、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立てられるようなノウハウを共有する。		
事業概要	①研修やサロンを実施し、現場で使える考え方が共有できる機会をつくる。また、有料化することで、自主財源を確保する。 ②講師派遣をコンテンツ化して、研修を売り出し、インクルーシブボランティアの考え方や取り組みを広げる。		
事業の対象	ボランティアを受け入れている施設や市民活動団体・中間支援組織のボランティアコーディネーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
研修やサロンに参加したボランティアコーディネーターが、「インクルーシブボランティア」の概念について理解し、現場での実践に活かせるようなイメージが持てるようになる（参加者アンケートによって評価する）。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
精神障害や発達障害への理解が十分ではない現場スタッフが多く、そこからのレクチャーが必要。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
事業運営に活用できる財源確保を行い、インクルーシブボランティアの考え方を大阪府内のボランティアコーディネーターに知ってもらおうとともに、モデルプログラムの開拓（3～5件）、検証を行い、コーディネーター育成につなげたい。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
講座、研修実施中の災害発生の場合は、CANVAS谷町、その他の建物管理者の指示に従い、講師及び受講生の避難誘導を行う。（外部施設で実施の場合は緊急避難経路を確認する）
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
研究者、中間支援、受け入れ型のボランティアコーディネーター、メンタルヘルスの専門家など、多様な人材で構成された企画チームで運営している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
CANVAS谷町で配慮が必要なボランティアを受け入れる際は、事務局スタッフとの連携が必要。また、協会内のすべてのチーム、委員会で「インクルーシブボランティア」の環境づくりを進めていきたい。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	【行動宣言】 【拡充】 インクルーシブボランティア
-----	---------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	インクルーシブボランティアの考え方や視点、コーディネーションのポイントなどをまとめたハンドブックを作成し、大阪府内の社会福祉協議会、福祉施設、NPO等に配布する。パンフレットの編集は、学識経験者や当事者、現場のコーディネーターで構成される企画会議を開催して行う。
アウトプット 目標（指標含む）	①企画チーム会議の開催：4回程度（4月、7月、10月、1月を予定）・のべ44人参加 ②ハンドブック作成ワーキングチームの開催：6回程度（5月、6月、8月、10月、11月、1月を予定）・のべ36人参加 ③現場のコーディネーターを対象としたワークショップの開催：5回（6月、7月、8月、12月、1月を予定）・のべ100人参加 ④インクルーシブなボランティアプログラムの開発とモデル実施：3プログラム（4月～12月で順次実施予定）・当事者の特性を踏まえて、現場のコーディネーターと協働で個別に開発を行う。 ⑤現場で使えるコーディネーター向けハンドブックの作成：2,000部（9月に仮原稿、3月に冊子が完成）※ウェブにも掲載予定

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	企画チーム会議の開催（年10回開催・のべ41人参加）、ハンドブック作成ワーキングチームの開催（年6回開催・のべ24人参加）、現場のコーディネーターを対象とした研修の開催（5回開催・のべ84人参加）、インクルーシブなボランティアプログラムの開発とモデル実施（3プログラム）。事例検討を重ねることにより、インクルーシブボランティアのコーディネーションの視点や対応のポイントの共有できた。また、精神保健や臨床心理の専門家の知見が加わることによって、現場での具体的な対応方法のポイントを明確化し、これらを反映して、“あらゆる人の参加を実現する『インクルーシブボランティア』のコーディネーション「実践者のためのハンドブック」”を作成した。
次年度への引継ぎ、検討課題	次年度は、作成したハンドブックを生かして、実際に研修を行い、研修内容をブラッシュアップする。また、ホームページに「インクルーシブボランティア」ページを新設し、ハンドブックを掲載する。研修の内容と共に、研修依頼等が入るような仕組みを考えていく必要がある。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア保険		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事）、森本聡（事担）		
財源	自主、大阪市受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	なし		
事業目的	パートナー登録団体への活動支援の一環として、ボランティア保険の受付事務を行い、各団体の活動を支援する。		
事業概要	ボランティア保険の受付事務を行う。		
事業の対象	主にパートナー登録団体をはじめとする非営利活動団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア保険に気軽に加入できる場を設けることで、各団体がボランティアを安全に受け入れることを支援する。 ・ボランティア保険加入窓口となることで、パートナー登録団体との接点を増やし、情報収集やコミュニケーションを図る機会とする。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
受付の際に、事務的に進めることになりがちである。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
受付時に、団体の情報収集およびコミュニケーションを積極的に図るよう意識する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害時の保険対応について、大阪府社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターと連絡を密にして、正確な情報を提供できるようにしておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティア保険
-----	----------

■ 2023年度計画

事業計画	ボランティア保険の受付事務。
アウトプット 目標（指標含む）	滞りなく受付事務を進める。

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受付件数 活動保険：Aプラン94人、Bプラン65人、Cプラン7人 行事保険：Ⅰ型A28件、Ⅱ型4件、Ⅲ型21件 ・ 受付事務を滞りなく進めることができた。 ・ コロナ禍がいったん終息したため、行事保険や、宿泊を伴うキャンプ活動などⅡ型への加入が増加した。
次年度への引継ぎ、検討課題	引き続き、滞りなく受付事務を進める。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	配架チラシ等の整備および活性化		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	秋元美樹（事）、木下通理（事）、黒柳遥（事）、長田千裕（事）、不老美月（事）、江淵桂子（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	「CANVAS谷町」に来れば、NPO・市民活動の情報が得られる。		
事業目的	「CANVAS谷町」に届いたチラシ・ポスター等を来館者が見やすくなるよう配架し、市民活動・ボランティアに興味を持って参加する動機となるよう促す。		
事業概要	送付されたチラシ・ポスター類の配架・掲示を滞りなく行う。		
事業の対象	「CANVAS谷町」来館者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
郵便で届くチラシ・ポスター等掲示物が、タイムラグなく配架・掲示され、来館者がさまざまな団体・市民活動の新鮮な情報にアクセスできる状態となっている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
郵便で届いてから、配架・掲示までにタイムラグがある。また、届く分量が多すぎて、配架・掲示の仕分けに手間・時間がかかっている。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
配架・掲示のルール（配架・掲示の基準決め、配架・掲示期間の設定等）を言語化し、担当スタッフが速やかに迷いなく配架・掲示作業を進められるよう、環境整備を行う。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害・緊急事態発生時は、できる最低限で対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
CANVAS谷町の窓口を担当するアルバイトが順次対応することで、配架の頻度を高くしている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
「たにまちっく」と連携して、見やすい配架の方法を検討している。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	配架チラシ等の整備および活性化
-----	-----------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ、冊子、ポスター等の配架ルールを再整理する。 ・届いた情報を速やかに配架できるようにする。 ・配架用郵便物のボックスに親書が混じらないような仕組みづくりを検討する。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ、冊子、ポスター等の配架ルールを言語化する。 ・担当スタッフ間での情報共有をしっかりと行う。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・年間受付数：2,186件（2022年度3,400件） ・できるだけ速やかに配架できるよう、配架担当のアルバイトスタッフの勤務日には、基本的に配架作業を行うようにした。 ・ラックに配架しづらいニュースレターについて、これまでは見てもらいやすい場所に設置できていなかったが、交流スペースに近い場所に手に取って見てもらえるような場所をつくり、定期的に入れ替えることで、ニュースレターも見やすくする工夫ができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・配架物に重要な郵便物が紛れ込まないように度々注意を促しているが、一掃は難しいため、定期的な呼びかけが必要と思われる。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）		
推進主体	日本ボランティアコーディネーター協会との共催		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）		
財源	自主、参加費（共催：日本ボランティアコーディネーター協会）		
ミッションとの関連	□市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	新任ボランティアコーディネーター向け基礎研修		
事業目的	新任ボランティアコーディネーターが基礎的な理念から具体的な実践ノウハウを学び、日々のボランティアコーディネーションに生かせるよう、講義や演習での教育プログラムを提供する。		
事業概要	“一日でボランティアコーディネーションが、わかる”という名目で、ボランティアやコーディネーションに関する共通基礎研修の後、施設・NPO・中間支援に分かれて事例をもとに意見交換をおこなう。（認特）日本ボランティアコーディネーター協会との共催。		
事業の対象	社会福祉協議会、社会福祉施設、NPO、ボランティアグループ等で、ボランティア担当業務について概ね1年未満の人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・受講生のボランティアそのものへの理解が深まる。 ・受講生がボランティアコーディネーションの基礎知識を体系的に理解することができる。 ・受講生がボランティアコーディネーター同士のネットワークにアクセスできるきっかけをつくる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
近年、特に社会福祉協議会では人材不足のため、現場でのOJTやOFFJTが十分にできず、新任ボランティアコーディネーターが孤立しているケースが見られる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
年間1回開催する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・開催の可否については、共催者（日本ボランティアコーディネーター協会）と相談の上、判断する。 ・会場付近の避難場所・避難経路について、事前に調べ把握しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）
-----	--------------------------

■2023年度計画

事業計画	第49期「ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）」の企画・実施。
アウトプット 目標（指標含む）	年間1回開催

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：23人（Aコース中間支援編：14人、Bコース施設編：9人） ・東京担当回は8月にオンライン開催であったが、大阪担当回は、4年ぶりに対面で開催した。社会福祉協議会等が対面参加にまだ積極的でない感じもあり、参加者数は定員70人の1/3に満たず、集客に大変苦労した。ただ、Bコースの参加者は2022度より増え、鳥根県から企業美術館の担当者が参加するなど、遠方からの参加もあった。 ・参加者が定員に満たなかったため、収支は赤字（約1万円）となった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・周知について再検討が必要。 ・赤字を出さないよう、定員の設定や会場選定についても再度の検討が必要。 ・次年度の事業計画の際に日本ボランティアコーディネーター協会とコミュニケーションをとり、開催形態等の検討を行う。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修		
推進主体	直前研修：日本ボランティアコーディネーター協会との共催 検定試験：日本ボランティアコーディネーター協会からの運営委託		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、岡村豊子（事）、森本聡（事）		
財源	共催・受託（日本ボランティアコーディネーター協会）		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボランティアコーディネーションに関する正しい知識の普及啓発		
事業目的	ボランティアコーディネーションに関する正しい知識の普及啓発を行い、広く理解を促す。		
事業概要	認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会主催の3級検定の運営に協力し、直前研修（大阪会場）を共催する。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会の担当者 ・ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修の受講生 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修（大阪会場）の運営を滞りなく行う。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響があり、参加者数が伸び悩んでいる。 ・協会アソシエーターで受講・受験している人が少ない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・年間2回の開催について、運営を滞りなく行う。 ・事務の効率化を図り、運営にかかる時間を短縮する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪会場での開催については、主催者（日本ボランティアコーディネーター協会）と相談の上、判断する。 ・大阪会場での避難経路、避難場所を事前に調べ、確認しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	ボランティアコーディネーションカ3級検定・直前研修
-----	---------------------------

■2023年度計画

事業計画	「ボランティアコーディネーションカ3級検定」直前研修と検定の実施。
アウトプット 目標（指標含む）	年間2回開催（7月、12月）

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<p>開催：年間2回 2023年7月2日（日）/12月3日（日）10:00～16:40（直前研修）・17:00～18:00（試験）、会場：7/2大阪府社会福祉会館、12/3新大阪丸ビル別館、参加人数：合計62人（7/2：37人、12/3：25人） 講師：佐藤匠、垂井加寿枝、青山織衣（当協会職員）、永井美佳（当協会職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回とも対面開催ができた。 ・職員1人、アルバイト2人の態勢でスムーズに運営できた。
次年度への引継 ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ボランティアコーディネーター協会とコミュニケーションを取り、早めに動く。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	コーディネーション戦略タスク		
推進主体	コーディネーション戦略タスクチーム		
メンバー ★チーフ・委員長	椎名保友、杉浦健、筒井のり子、松居勇、青山織衣（事担）、市居利絵（事）、永井美佳（事）、椋木美緒（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボランティア協会の強みを生かしたボランティアコーディネーションを再確認する		
事業目的	※ボランティア・NPO推進センター運営委員会休止中の時限的なタスクチームとして設置。 ボランティア活動への参加の入り口づくりや、今後、ボラ協全体でのコーディネーションのあり方等について検討する。		
事業概要	おおむね2か月に1回会議を開催し、コーディネーション事業の現状や課題を分析し、協会らしいコーディネーションのあり方について協議、提案する。		
事業の対象	ボランティア活動や社会貢献活動を希望する個人や団体・企業等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大阪ボランティア協会らしい「参加の入り口づくり」がより今の時代にマッチしたかたちでアップデートできており、必要に応じて、アソシエーターの参画で新たな事業がスタートしている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
協会としてさまざまな「参加の入り口」をつくる事業があるが、それぞれの事業主体が連携できる体制が十分にとれているとは言い難い。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
組織改編のプロセスの中で、参加の入り口づくりや今後の協会として取り組んでいきたいコーディネーションについて検討し、提案する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
時限的チームのため、検討せず
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
現場のボランティアコーディネーターと研究者が連携してチームを運営
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
常任運営委員会にて進捗報告と最終まとめの提案などを行った。

事業区分：ボランティアコーディネーション事業

事業名	コーディネーション戦略タスク
-----	----------------

■2023年度の計画

事業計画	2023年度に新設される3事業委員会への移行に向けて、コーディネーション事業の現状と課題を分析し、協会らしいコーディネーション事業のあり方について協議、提案する。
アウトプット 目標（指標含む）	年度当初に会議を1回開催する。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議開催：2回 参加者：のべ16人 ・2022年度に開催した3回の会議での議論をもとに、「包括的なボランティアコーディネーションを実現するための10の提案」をまとめ、組織改編検討タスクチームを通じて常任運営委員会および新設される3つの事業委員会、協会アソシエーターへの提案を行うことをもって、タスクチームを解散した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度以降は、「相談・協働事業委員会」で協会全体の包括的コーディネーションの体制づくりに取り組んだり、「参加促進事業委員会」で参加の入り口づくりなどに取り組んだりするため、メンバーはそれぞれ関心のあるテーマで協会事業に関わっていくものとする。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	CANVASよるがく		
推進主体	「CANVASよるがく」チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	植松洸佑、楠正吉、★森本聡、谷垣哲也（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	学び、つながる、ボラ協の新しい求心力		
事業目的	社会課題に気づき、協会のミッションに賛同する仲間（個人会員等）が増え、市民活動の広場と砦としての協会とCANVAS谷町が活性化することに加え、財源確保にも寄与する。		
事業概要	ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜日の“夜”にCANVAS谷町に“寄る”、学びの場を企画・運営している。 講師は会員・アソシエーターが各自の得意分野をテーマにチャリティー講師を務めている（参加の力）。		
事業の対象	ボランティア活動に関心のある人 ボランティア・市民活動をしている人・団体 など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
「従来のよるがくの形だけにこだわらず、広く市民学習事業の企画を模索する。新規客層にアプローチするため、講座形式だけでなく楽しい企画も検討してみる」 ・他チーム・委員会やパートナー登録団体との連携を進め、オンラインと対面開催のバランスを見極めながら持続可能な運営を行う。 ・「ウォロ」特集運動企画など、各チーム・委員会の事業と絡めた企画、事業指定寄付と連携した企画を進めたい。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・コロナ後を見据えて、セミナーやイベントなどの対面開催とオンライン開催の使い分けについてどう考えるか？ ハイブリッド開催するとしたら、その技術的課題（機材や人材）をどう克服する？ ・よるがく事業だけではチーム員の役割が限定され、新しい人を巻き込む魅力に欠ける。もっと楽しい市民学習事業の企画ができないか？
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
「よるがく」の目的：事業を通して社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま（個人会員等）を増やす。 達成に向けて、年10回程度の開催（各回の参加者20名以上）を継続的に実施できる仕組みを構築し、「よるがく」をきっかけに、新規個人会員など協会と新たなつながりができる人が増えることを目指す。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・気象災害の恐れがある場合はできるだけ早い段階で講演中止を決定し周知する。 ・講演中に大きな地震が発生した場合は、講演を中止して参加者の安全確保に努める。 ・協会が災害支援に注力することが必要な状況の時には、講演予定をキャンセルする。少し状況が落ち着いてきたら、災害に関わる企画を検討する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・Facebookによる広報や見逃し配信の準備など、チーム員で役割を分担して事務局の負担を減らしている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・「ウォロ」特集運動企画など、各チーム・委員会の事業と絡めた企画、事業指定寄付と連携した企画を進めたい。 ・アソシエーターの中から自薦、他薦で講師候補を募りたい。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	CANVASよるがく
-----	------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「CANVASよるがく」の開催。 ・2022年度半ばより、金曜夜の会議室確保が難しい状況となったため、曜日や時間帯など従来とは違う開催方法を模索していく。 ・組織改編の議論も見据えながら、運営体制も見直していく。
アウトプット 目標（指標含む）	対面開催への復帰を探りながら、年10回程度の開催（各回の参加者20名以上）を目指す。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・第66夜「ソーシャルワーカーのための反「優生学講座」－障害と犯罪について－」2023年7月15日開催、講師：藤井渉さん（日本福祉大学 社会福祉学部 准教授）、参加者数：18人 ・自助グループの利用の都合で金曜夜の会議室が使えず、開催日程の調整が難しかった。 ・チーム員が多忙で講師候補の検討が進まなかった。以上の理由により年間の開催回数は1回だけにとどまった。
次年度への引継ぎ、検討課題	学習・研修事業推進委員会からの助言を得ながら、協会事業の中でのよるがくの意義を見直して、開催方法や運営体制を再考していく。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	【行動宣言】次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム (NextSIP) と対話交流会 (SIPCafe)		
推進主体	企画委員会（梅原聡・横山泰三）、永井美佳（事担）		
メンバー ★チーフ・委員長	<p>・企画委員：梅原聡（大阪ボランティア協会アソシエーター）※ボランティアコーディネーションに関する識者として、横山泰三（若者国際支援協会理事 ラオス国立スパノウォン大学観光経済学部特定准教授）※関係支援施設・団体の代表者として</p> <p>・運営アシスタント・チューターメンバー：相澤玲奈さん（SIP#1修了生/慶應義塾大学1年生）、井阪莉奈子さん（SIP#1修了生/大阪歯科大学3年生）、伊勢史菜さん（大阪公立大学地域保健学域4年生/大阪ボランティア協会学生広報部「ゆにあっぶ」メンバー）、大崎蒼衣さん（近畿大学3年生/WISAジュニアディレクター）、黒岩芽衣さん（SIP#1修了生/鹿島学園高等学校3年生）、陳代修平さん（大阪府立大学工学域4年生/大阪ボランティア協会学生広報部「ゆにあっぶ」メンバー）、不老美月さん（SIP#1修了生/大阪公立大学工学研究科修士1年生）、村上詩織さん（SIP#1修了生/メタバース・デザイナー）</p> <p>※アシスタント・インタビュアー：増田簡さん（SIP#3修了生/大阪大学大学院言語文化研究科博士前期課程2年生）</p>		
財源	大阪府共同募金会「令和5年度地域の子どもの福祉のための助成」、自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	ボランティア・プロジェクトの企画・立ち上げ方をオンラインで学習できるプログラム		
事業目的	生きづらさを抱える子どもの将来に向けた意思決定支援に注力するとともに、自分たちの身近な地域課題を主体的に解決できる人材育成をねらいとしたプログラムを開発・提供する。また、当事者の子どもたちに、同世代で交流できるメタバース上の居場所（プラットフォーム）を提供することで、子どもたちが勇気づけられ、生きがいを見出せるよう機会を提供する。		
事業概要	さまざまな社会課題の解決に取り組む若者を対象として、市民活動のマネジメントに必要な不可欠な能力を約4週間、全12回で総合学習することができるオンライン・学習プログラムを提供する。□		
事業の対象	さまざまな社会課題の解決に取り組む若者30人（高校生—大学生、おおむね24才まで）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティア・市民活動そのものが社会的孤立の予防や抑制に資することの検証が進み、社会的認知が広がっている状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ボランティア・市民活動そのものが社会的孤立の予防に資することの検証ができておらず、社会的認知も低い。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
心身の発達にリスクと生きづらさを抱えている児童・若者が、ボランティア・市民活動に参加することが「生きがい」につながり、活動の場が「居場所」機能や「みまもり」機能をもつ場を、思いを同じくする協働団体とともに2025年度までに創出する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<p>・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を延期（助成事業のため）する。助成元と相談しつつ、運営体制が整い次第、活動を再開する。□</p> <p>・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。</p> <p>・被災地域にいる企画委員および運営アシスタント・チューターメンバー、過年度修了生への安否確認を行う。</p>
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・バーチャルオフィスツール「Gather Town」（ https://app.gather.town/ ）によるオンラインセッションやオンラインサロンの有効性
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・学生広報部「ゆにあっぶ」メンバーのうち関心のある人へ運営協力の呼びかけを実施

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	【行動宣言】次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム (NextSIP) と対話交流会 (SIPCafe)
-----	---

■2023年度計画

事業計画	大阪市内を中心としたおおむね15歳から22歳までの生きづらさを抱える子ども&若者25人を対象とした「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム (NextSIP) 」を企画実施する。学習内容は、企画力・リサーチスキル・巻き込み力・情報発信・会計基礎などで、約1か月間に全12回のオンライン・学習プログラム（最終回はアイデアピッチ）を実施。また、参加者への事後フォローアップとしてオンライン・対話交流会「SIPCafe」を年数回開催する。事業実施にあたり、児童福祉施設・団体など連携機関を増やして、対象となる子どもたちにリーチできるようにする。
アウトプット 目標（指標含む）	社会課題の解決に向けて動き出した人が15人（定員の50%）以上生まれる。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「赤い羽根共同募金 令和5年度 地域の子どもの福祉のための助成」に、「社会を変えたい！」学生のためのオンライン学習プログラム「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム(Next SIP)」第3期（1/6土・1/8月-1/28日・2/10土、受講無料）と「SIPCafe」（事業参加者コミュニティ&イベント）と新事業「Next SIPブレ講座」の企画を、NPO法人若者国際支援協会の協力を得て申請した。 ・「Next SIP #3」は、申込者数13人（中学生1・高校生5・大学生2・大学院生1・社会人2・その他2 大阪市内3・大阪府内6・その他4）で、受講者数10人、修了者数7人（高校生4・大学生1・社会人2 大阪市内2・大阪府内2・その他3）、のべ86人が受講。11の講義内容は、私の大切なこと、私の情熱、私の才能、リサーチ・スキル、企画とアイデア、巻き込み力、チームビルディング、リーダーシップ、情報発信、活動計画書、プレゼンテーション基礎と実践で、12回目に最終プレゼンテーションを行った。学生アシスタントのべ36人が運営をサポートし、講師は青山織衣・梅原聡・永井美佳・横山泰三が担当した。修了生7人の満足度は、「とても満足できた」7人（100.0%）で好評であった。 ・「SIPCafe」は、オンライントークサロンで、NextSIP1・2期生や学生を対象に2回開催し（2/18日・2/24土）、のべ20人が参加した。 ・「Nextsipブレ講座」（動画教材）は、子ども若者支援団体へのヒアリングを6団体実施するとともに、ブレ講座として動画教材を5本制作した。 ・これらの企画運営のため、13回の企画委員会を行い、事務局との連携のもと綿密に企画デザインすることで成果に導くことができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生きづらさを抱える子どもたちの支援ステップを自己回復、自己受容、自己実現と仮定した場合、「NextSIP」は自己実現のフェーズを、「NextSIPブレ講座」は自己受容のフェーズを、そして「SIPCafe」は両方のフェーズをまたがってアシストしている。 ・子ども若者支援団体のヒアリングでは、当事業が見通す事業の方向性（生きづらさを抱える子どもたちの生きがいづくりとしてのボランティア活動への関わりを促すこと）への賛同が得られた一方で、リアルな現場（対面）での交流機会を求める声等もあり、他のアプローチの可能性も示唆されている。 ・今年度制作した「Next SIPブレ講座」やPRツールとして制作した「オリジナルクリアファイル」を活かしつつ、よりよい支援方法を引き続き模索したい。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	シニア向け事業		
推進主体	シニア事業推進ユニット		
メンバー ★チーフ・委員長	浦田和久、小林義彦、★谷垣哲也（1月まで事担、2月よりリーダー）、早瀬昇、広瀬雄樹、藤原麻佐代、森本聡、増田宏幸（2月より事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	リタイア前のシニア（50～60代）のための、社会課題解決に貢献するための気づき、ステップアップするためのセミナー		
事業目的	定年退職前・リタイア前のシニア（50～60代）が仕事や趣味で培ってきたスキルを活かし、社会課題解決に貢献するための気づき、ステップアップのためのセミナー（講義、ワークショップ、体験学習）を開催する。		
事業概要	研修受講で終わらず、活動開始（時に立ち上げ）、活動推進の伴走まで寄り添うシニア向けの企画を立案、実践する。		
事業の対象	リタイア前のシニア（60代）を中心にしつつも、50代～70代と幅広い層を対象とする。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
シニア向けステップアップセミナーの継続開催（理論型と体験型の融合） ・コンテンツの充実（10プログラム程度）
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・他団体のシニア向けセミナーとの差別化（協会らしさを実現） ・会場、財源、人財（ボランティア、講師）の確保
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
シニア向けステップアップセミナーの継続開催（理論型と体験型の融合） ・コンテンツの充実（5プログラム程度）
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・メンバー：安否確認（SNS活用：メーリングリスト、LINE等） ・セミナー開催時：受講者の安全確保（避難場所への誘導）
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・従来のアソシエーターに加えて、協会と関連する企業からの参加を募る（PCLF会員企業、賛助企業など）
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
参加促進事業委員会との連携を図る

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	シニア向け事業
-----	---------

■2023年度計画

事業計画	2023年7月に新規事業ユニットとして発足して、2024年3月までに継続してユニット会議を実施。2024年度のセミナー実現に向けて、勉強会や企画検討を実施する。
アウトプット 目標（指標含む）	・2024年度のセミナー開催に向けての企画検討会議を月1回程度実施する。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改編の議論を受けて2023年5月に実施した「『学習・研修事業開発』」についての検討会」から、「シニア向けの事業が必要」との視点が生まれ7月に発足（第1回シニア事業ユニット会議）。メンバーは60代以上が中心で、2023年度中に計9回の定例会を開いて精力的に活動している。 ・10/3に戸田千登美さん（公益財団法人長野県長寿社会開発センター主任シニア活動推進コーディネーター）を講師に、「ゆるくつながる」シニアの活動について学ぶ勉強会を開催。ユニットメンバー7人が参加した。外部に向けた活動は次年度以降になるが、大いに刺激を受けた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの参加意欲は非常に高いので、このエネルギーを企画内容に反映させたい。 ・好企画の立案で有料参加者を増やし、財源も確保したい。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	講師派遣		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	講師：早瀬昇、永井美佳、青山織衣、市居利絵、谷垣哲也、増田宏幸、南多恵子、谷水美香、上林康典、紺屋仁志、森本聡、藤原正規 事務局：江淵桂子（4月まで事担）、椋木美緒（5月から事担）		
財源	自主、講師謝礼		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	全国どこでも出向きます！		
事業目的	これまで協会が蓄積してきたボランティアコーディネーションの専門性や市民参加のまちづくり、NPO支援のノウハウ等を伝え、市民活動の推進と支援につなげる。協会を支える大きな収入源として、財源を確保する。		
事業概要	協会の職員やボランティア（外部講師）が、依頼に応じて出向き、ボランティア活動全般、団体のボランティアマネジメント研修、スキルアップ研修、NPO運営、社会的企業、企業のCSR・社会貢献活動、行政との協働、災害ボランティアセンター運営などの講座の講師として出向く。		
事業の対象	NPO、企業・労働組合、学校、行政、社会福祉協議会、NPO支援センターなど		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・講師派遣件数の増加 ・講師ができる人数（事務局、外部講師）の増加
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
コロナ禍以降、依頼数が減少し、少し回復したものの、コロナ以前の水準には戻っていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
2019年度末以降、コロナの影響で依頼件数が落ち込んでおり、依然と回復していないため、オンライン開催も含めてコロナ前の水準に戻ることを目指す（2018年度講師派遣収入：約900万円）。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
依頼元の事情を考慮して決める。新規の依頼は最小限に抑える。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
ボランティア講師への依頼を丁寧に行う。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
アソシエーターの中から講師を探して、担い手を増やしていく。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	講師派遣
-----	------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の職員やボランティア（外部講師）が、依頼に応じて出向く。 ・職員やボランティア講師の人数を増やす。 ・講師謝礼の単価アップ。 ・講師紹介などのホームページ掲載情報を充実させる。 ・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣収入：680万円（2022年度650万円） ・講師派遣回数：120件（2022年度115件）、早瀬35件（34件）、職員73件（70件）、ボランティア11件（10件）、視察1件（1件）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度講師派遣収入：約650万円（2022年度：約650万円）※うち、50万円は企画受託 ・2023年度講師派遣件数：総数90件（2022年度115件）、職員61件（70件）、早瀬21件（34件）、ボランティア6件（10件）、視察2件（1件） <p>昨年度と比べ、講師派遣件数は大幅に減ったが、1件1件丁寧に値段交渉をした結果、1回の単価は上がったため、収入は昨年度より微減だった。ただ、企画受託50万円があったため、収入総額は前年度から横ばいだった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政、社会福祉協議会等からの委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣は、62件（2022年度53件）。
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>ホームページの内容更新（講師プロフィール、依頼内容など）ができていなかったため、次年度は早めに更新をする。また、講師派遣事務を簡略化して、依頼主にもできるだけ手間のかからないよう工夫をする。</p>

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	インターンシップ・職場体験の受け入れ		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	インターン受入れ事務局：永井美佳（甲南女子大学）、市居利絵（大阪大学） 職場体験受入れ事務局：谷垣哲也（1月まで）、増田宏幸（2月から）（エンカレッジ）、市居利絵（大阪市立東中学校）		
財源	自主、インターン受け入れ謝礼金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	なし		
事業目的	協会の大事にしている事業である「人づくり」を目的として、学生等に協会事業に関わる経験を通して、ボランティアコーディネーションや社会課題にふれるきっかけづくり、多様性への理解などを伝える機会とする。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等からの依頼による、学生のインターンシップの受け入れ ・就労支援事業所からの職場体験としての受け入れ 		
事業の対象	大学生、就労支援事業所に通う人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・インターン：①活動を通じて、ボランティア・市民活動等に今後も継続して関わろうという機運が高まる。②活動を通して、協会にその後も携わってくれる関係性ができる。 ・職場体験：担ってもらふ事業への貢献ができた上で、体験者にも学びと気づきが得られる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・インターン：これまで関わってきた人の中には、協会でのボランティアやアルバイトとして関わっている人もいるが、繋がりを作れていない学生もいる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・インターンで関わった人が、今後、会員やアソシエーターとして協会の運営に関わってもらえるよう、インターン期間中に関係づくりを積極的に行う。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・事前に、各大学の対応方法について確認しておく。有事の際には、可能な範囲で連絡を取り、相談しながら対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：市民力向上（市民学習・研修）事業

事業名	インターンシップ・職場体験の受け入れ
-----	--------------------

■2023年度計画

事業計画	大学のインターンシップ生や企業の職場体験の受け入れ（大阪大学、甲南女子大学、（株）エンカレッジなど）。
アウトプット 目標（指標含む）	・インターン：大阪大学1～2人、甲南女子大学1～2人の受け入れ。 ・職場体験：エンカレッジから年5人くらいの受け入れ。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・インターン：大阪大学0人、甲南女子大学4人の受け入れ。受け入れ事業は、ボランティアスタイル・動画作成・ゆにあっぷ・企業市民活動推進 各1人。 ・職場体験：エンカレッジから年間1人の受け入れ。主に新聞切り抜きスキャン作業を担当。大阪市立東中学校から年間2人、ボランティア活動の魅力を中学生に伝えるパンフレットづくりを実施。
次年度への引継ぎ、検討課題	・インターンでは、今後引き続き、受け入れを積極的に行っていく。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	NPO運営などの相談対応、コンサルティング		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事）、市居利絵（事）、江渕桂子（事）、永井美佳（事）、椋木美緒（事担）		
財源	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	多様な主体と連携した相談対応が可能！		
事業目的	NPOの運営に関する、主に参加促進に関する相談に対し、個別に相談対応もしくはコンサルティングを行い、その課題解決のサポートを行う。		
事業概要	随時、NPO運営などの相談対応およびコンサルティングを行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・NPO運営に関心のある個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO運営などの相談対応およびコンサルティングを行うことにより、NPOの運営・組織基盤が強化され、市民活動への市民参画へのすそ野が広がる。 ・相談対応を契機として、当協会の協力団体（ひいてはパートナー登録団体）が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・新規の相談依頼団体とは、1回の相談対応終了後、関係が継続していない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応を契機として、当協会の協力団体（ひいてはパートナー登録団体）を増やすための方策を考え、実行する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時は、状況によって中止を判断。 ・新規の相談は、内容を絞って対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
相談には事務局が担当し、適宜メンバーにも相談しながら対応する。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
その他、アソシエーターでも専門性のあることに関しては適宜相談しながら対応する。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	NPO運営などの相談対応、コンサルティング
-----	-----------------------

■2023年度計画

事業計画	NPO運営などの相談対応、コンサルティングの実施。
アウトプット 目標（指標含む）	設定なし。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>相談数：年間87件（2022年度75件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期は、昨年度に比べ相談件数が1.5倍となっていたが、下半期は同程度だったため、微増にとどまった。 ・主な相談内容としては、「一般運営相談（設立・労務・会計など）」が最も多く50件、全体の半数以上を占めている。以下「団体・ヒト・制度の問い合わせ（トラブル含む）」10件、「協会・CANVASについて」10件、「事例・人材・連携先を探したい」7件、「広報協力してほしい」4件の順となっている。グループや団体の設立に関する内容、法人格取得についての相談、助成金（推薦含む）や寄付寄贈先に関する問い合わせも多かった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO相談の傾向をまとめて、相談・協働事業委員会で今後の相談支援について検討をしたい。 ・新規の相談に、パートナー登録の案内をすると検討したいと返答はあるが、その後書類を送っても実際の登録にまで結びつかないケースが複数あった。登録や書類の簡略化をして、登録しやすい環境を整えたい。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	はじめてのNPO説明会		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事）、椋木美緒（事担）		
財源	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	NPOの基本のキをお伝えします！		
事業目的	NPOの設立やNPO法人格の取得を目指している人・団体向けに、説明会形式でノウハウや考え方などを伝え、相談者が次のステップに踏み出せるようサポートを行う。		
事業概要	随時、NPO設立・運営などの入門相談会を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・NPO設立・運営に関心のある個人（会員、アソシエーターほか）など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・NPO運営などの相談対応およびコンサルティングを行うことにより、NPOの運営・組織基盤が強化され、市民活動への市民参画へのすそ野が広がる。 ・相談対応を契機として、当協会の協力団体（ひいてはパートナー登録団体）が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・新規の相談依頼団体のほとんどとは、1回の相談対応終了後、関係の継続ができていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・新規の相談依頼団体のうち、受講後、関係の継続ができるよう考え、実施する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時は、CANVAS谷町の避難方法に従って行動する。状況によって中止を判断。 ・新規の相談は、内容を絞って対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
現在は事務局だけになっているが、委員会メンバーとの内容共有や同席なども検討の余地あり。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
アソシエーターにボランティア講師ができそうな人がいれば依頼する。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	はじめてのNPO説明会
-----	-------------

■2023年度計画

事業計画	「はじめてのNPO説明会」の開催。
アウトプット 目標（指標含む）	設定なし。

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<p>実施回数：年間5回（2022年度3回） 参加人数：合計10人（2022年度5人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より、実施回数、参加者数共に増加した。 ・このうち、団体の設立に関する相談は3件、法人化したい相談は1件、NPOについてまずは知りたいという相談が1件だった。説明後の質問で多かったのは、まず何から始めればいいのか、仲間の集め方、財源の確保、法人格の選択等。
次年度への引継 ぎ、検討課題	<p>一から団体を立ち上げたい人と、法人化したいという相談は説明の内容（比重）を変える必要がある、これまでに多かった質問等を盛り込み、説明の内容をブラッシュアップする必要がある。</p>

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	NPO関連セミナー		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事）、江淵桂子（事）、椋木美緒（事担）		
財源	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	□市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	ニーズに合った研修を実施		
事業目的	市民活動・NPO関連の情報提供やノウハウ獲得を目的としたセミナーや、時宜に応じた講座等を開催し、関係団体等の学びを深める。		
事業概要	市民活動・NPO関連の情報提供やノウハウ獲得を目的としたセミナーを開催する。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・NPO設立・運営に関心のある個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体を中心に、広くNPOが自律・自立的な運営を行っている。 ・パートナー登録団体を中心に、広くNPOが効果的に連携し、互いの強みを生かして社会課題の解決に取り組んでいる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体を中心に、自律・自立的な運営に課題を持つNPOもまだまだ多い。 ・パートナー登録団体を中心に、広くNPOが効果的に連携し、互いの強みを生かして社会課題の解決に取り組む機会の創出が不十分である。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体を中心とした、NPO支援について、当協会の強みを生かした効果的な支援のあり方について検討し、講座や研修の機会を設ける。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・開催の可否については、事務局内で相談し判断する。 ・会場付近の避難場所・避難経路を事前に調べ、把握しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
学習・研修委員会の中で、新たなNPO向け講座の提案が出てきた時に一緒に検討する。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
アソシエーターからの「こんなNPO研修があるといい」という声を拾って、ニーズにそった研修を企画する。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	NPO関連セミナー
-----	-----------

■2023年度計画

事業計画	NPO関連セミナーの実施。
アウトプット 目標（指標含む）	設定なし。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none">・「NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ」（主催：特定非営利活動法人日本NPOセンター/パナソニック ホールディングス株式会社、共催：社会福祉法人大阪ボランティア協会（大阪開催））を実施した。オンライン参加も可能だったため、広く西日本から参加者を集めることができた。・その他のNPO向けの研修については、企画できていない。
次年度への引継ぎ、検討課題	今後は、新たに立ち上がった学習・研修事業委員会と連携を取りながら、研修内容の検討・企画・運営等を行っていく。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	メルマガ「NPOぼいす」		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（10月まで事担）、増田宏幸（11月から事担）、森本聡（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	協会主催事業の情報、助成金・支援制度の情報、パートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）の提供を行い、メルマガ登録者に情報に触れる機会を与えると同時に、それらの情報をPRする。		
事業概要	毎月1回、配信希望の登録者にメールマガジンを発行する。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO ・配信を希望する個人（会員、アソシエーターほか） など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
読者であるNPOが、提供された情報を活用して運営・基盤整備の強化に役立てる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
読者の反応およびニーズの把握ができていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、定期的に配信を行う。 ・配信先数1000件をめざす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・発行時期、内容については、事務局内で相談し判断する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	メルマガ「NPOぼいす」
-----	--------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ「NPOぼいす」の編集・発行。 ・配信方法の変更に伴う、より読みやすい配信内容への変更。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ「NPOぼいす」の編集・発行（月1回） ・配信方法の変更に伴う、より読みやすい配信内容への変更

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>発行回数：年間12回（毎月1回）、登録件数：973件（前年度963件）</p> <p>主な掲載内容：NPO支援に資する当協会主催事業（講座、セミナー等）・パートナー登録団体主催事業の告知、助成金情報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、中旬発行を滞りなく実行できた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年2月に発信方法をSendGridに変更。画像の掲載やカラー化を実現し、よりビジュアルな内容・構成にできた。 ・2024年4月より、SendGridの無料発信件数が1日当たり100件以内に縮小された。「NPOぼいす」の開封率は約2割と低いため、有料サービスを利用する費用対効果、他の無料サービスの有無、発信手段・媒体の有効性などを総合的に検討。メールマガジン配信システムで数百～1000件程度を無料で配信できるサービスはほぼ無いこと、時代的に月1回のメール発信よりSNSの方がより情報を届けられる可能性が高いことなどから、メルマガ「NPOぼいす」は終了し、休止中の公式X（旧ツイッター）での情報発信に切り換えることを決めた。 ・（以下、2024年4月～の対応）読者向けに「ぼいす」終了を告知するため、4月下旬から5月にかけて1日100通以下の範囲で登録者全973人に最終号を発信。ウォロ最新号の予告や助成金情報に加え、「ぼいす」創刊から終了に至る経緯を掲載してコンテンツとした。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	パートナー登録制度		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（5月まで事担）、椋木美緒（6月から事担）、森本聡（事）		
財源	自主、パートナー登録料		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ボラ協と一緒に「参加」を広げませんか？		
事業目的	協会が推進する市民参加性、社会提言性、情報公開性という3つの視点を大事にするNPOを、市民活動促進のパートナーと位置づけて連携を図る。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 登録団体からの運営相談、助成金申請時の推薦文の作成、寄付・寄贈のコーディネーションなどを行う。 メーリングリストの運営や学習会・交流サロン等を通して、登録団体相互の連携、交流を図る。 協会ホームページに団体紹介ページを掲載。 CANVAS谷町内に紹介カードを設置。 		
事業の対象	協会が推進する市民参加性、社会提言性、情報公開性の3つの視点を大事にする非営利活動団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> 団体と顔の見える関係ができ、互いがパートナーとして相談し合える関係性を作る。 パートナー登録をしたい団体が増え、様々な団体とのネットワークができる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> 登録団体をすべて把握できておらず、お付き合いだけで登録を続けてくれている団体も多く、登録料に見合った価値の提供ができていない。 定期的な団体同士の交流の場が持てていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ボランティアとともに、パートナー登録支援の効果的なあり方について、検討を進めていく。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> パートナー登録団体に対しては、安否の確認、必要な支援について、速やかに連絡を行い、必要な支援を行う。 団体相互の支援が行えるよう、メーリングリストを活用する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> メンバーに団体のヒアリングに同席してもらい、団体のニーズを知る機会を作る。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> たにまちと連携により、登録団体紹介カードを作成し、CANVAS谷町に設置している。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	パートナー登録制度
-----	-----------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナー登録」制度の運営。 ・パートナー登録団体との連携企画の模索。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体支援の効果的なあり方についての検討 ・パートナー登録団体との連携企画の模索

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度登録団体数（2024年3月末時点）：116団体 ・2023年度新規入会団体：1団体（国際教育支援機構スマイリーフラワーズ）、その他すでに退会や休会していた団体の復活2団体（おまけ文化の会、日本レスキュー協会） ・2022年度未退会団体：6団体（環境情報ステーションpico、SEIN、ソーシャルギルド、たかつき市民活動ネットワーク、痴漢抑止活動センター、ノウハウ会） ・パートナー登録団体数が減少しており、今年度は新規入会団体も少なかった。 ・パートナー登録団体との対話の機会として、まずは数団体にヒアリングを実施することができた。しかし、兼ねてから計画している団体同士の交流会の開催にまでは至らなかった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録支援の内容のあり方について、再検討が必要。相談・協働事業委員会の中でも検討をしていく。合わせてホームページも見直し、登録のメリットがわかり、登録もしやすいサイトに更新する。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	寄付・寄贈のコーディネート		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	谷垣哲也（1月まで事担）、田中勉（2月から事担）、市居利絵（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	社会の資源をNPOにつなぐ		
事業目的	パートナー登録団体を対象に、企業や個人が不要となった物品の寄贈や、寄付の申し出をつなぎ、団体の必要備品や財源の獲得に貢献する。		
事業概要	随時、他団体への寄付・寄贈を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
団体への寄付・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
寄付・寄贈は受け身なので、品種、数量もバラバラであり、不定期な提供となる。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
継続して、他団体への寄付・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害の発生地域や規模等を検討し、調整を行うかどうか決める。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	寄付・寄贈のコーディネーション
-----	-----------------

■2023年度計画

事業計画	随時受け入れ態勢を整え、寄贈の依頼があれば速やかに対応し、継続して、他団体への寄付・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。
アウトプット 目標（指標含む）	寄付・寄贈は受け身なので、品種、数量もバラバラであり、不定期的な提供となる。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付元：1件 ・寄付先：パートナー登録団体等4団体、当協会 ・寄贈元：のべ18団体、当協会 ・寄贈先：パートナー登録団体（のべ56団体）、当協会
次年度への引継ぎ、検討課題	・新担当に引き継ぐため、随時、滞りなく寄贈の調整が行えるよう事務を進めたい。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	助成金・賞の推薦協力		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、椋木美緒（事）、江淵桂子（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	パートナー登録団体の助成金採択率、賞の受賞率を高める。		
事業目的	パートナー登録団体を対象に、団体が申請したい助成金・賞に対して推薦コメント等を提供し、助成金採択や受賞に貢献する。		
事業概要	随時、パートナー登録団体の推薦を行う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO など 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
団体の推薦を行うことで、団体の運営基盤の強化（社会的信用の向上、運営資金の獲得、活動の周知・広報）および市民活動への市民参加の促進を支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
推薦の経験がある職員が、経験がない職員をフォローし、経験を積めるようにする。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
推薦事務の効率化を図る。 推薦書を担当できる職員を増やす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害の発生地域や規模等を検討し、依頼を受けるかどうか決める。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	助成金・賞の推薦協力
-----	------------

■2023年度計画

事業計画	助成金・賞の推薦協力の実施。
アウトプット 目標（指標含む）	設定なし。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>年間5件の推薦を行った（推薦5件、採択2件、取下1件）。</p> <p>推薦を行った助成金名：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs ※採択0件（推薦1件） 2) 第49回産経市民の社会福祉賞 ※採択0件（推薦1件） 3) SOMPO福祉財団・NPO基盤強化資金助成 ※採択2件（推薦3件、取下1件） <p>・パートナー登録団体にとって、重要な支援の一つとなっている。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>・採択率を上げていくために、団体とのコミュニケーションを密にするとともに、担当者のスキルアップが必要である。</p> <p>・各団体の活動をしっかりと把握しておく必要がある。</p> <p>・このところ、推薦可能な対象範囲や要件等、枠組みの見直しをする動きが出てきている。都度、要項をしっかりと確認して対応するよう気を付けたい。</p>

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	後援名義の提供・協力		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（9月まで事担）、椋木美緒（10月から事担）、森本聡（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	－		
事業目的	希望する団体向けに、後援団体として協会名を記載する後援名義の提供・協力をを行い、PRに協力する。		
事業概要	随時、他団体への後援名義提供・運営協力をを行う。		
事業の対象	・パートナー登録団体 ・全国の中間支援団体、NPO など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
他団体への後援名義提供・運営協力をを行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
特になし。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
特になし。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・緊急の対応は特に問題なし。 ・新規の依頼は、断ることも含め、できるだけ省力化する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	後援名義の提供・協力
-----	------------

■ 2023年度計画

事業計画	後援名義の提供・協力。
アウトプット 目標（指標含む）	設定なし。

■ 年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・計9件の後援名義申請を承認し、団体の事業実施に関して広報協力を行った。 ・事務の効率化を図るために押印を廃止し、事業報告書の回収もスムーズに行えるように対応を改善した。
次年度への引継 ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる事務の効率化を図るため、申請にフォームを使うことを今後検討したい。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	【行動宣言】場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（4月まで事担）、椋木美緒（5月から事担）		
財源	自主、寄付		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	安心して集える場づくり		
事業目的	場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援を目的とした「自助グループ利用応援募金」で集まった寄付を元に、必要とするセルフヘルプグループへ助成を行う（パートナー登録料の半額助成）。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付を財源とした「自助グループ利用応援募金」の運営 ・利用するセルフヘルプグループ等への助成の実施（団体と相談した上で決定） 		
事業の対象	セルフヘルプグループ		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
場を必要とするセルフヘルプグループ等が、活動を安定して継続できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
セルフヘルプグループは外部からの支援を受けない意向があるため、応援基金の利用がない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
必要な団体に、適切に情報を提供しながら、現在の仕組みを根本的に見直し、新たな方法を考える。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・必要な支援について聞き取りを行い、支援につなぐ。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・事務局で担当。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・現在アソシエーターとの連携が図れていないが、今後相談しながら対策を考える必要あり。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	【行動宣言】場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援
-----	------------------------------

■2023年度計画

事業計画	財源が厳しいセルフヘルプグループ等からの相談に対し、随時対応。
アウトプット 目標（指標含む）	相談に対応して、随時対応する。

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	今年度は利用の希望や相談がなく、新たな方法の検討にも動き出すことができなかった。
次年度への引継 ぎ、検討課題	どのような方法の支援があるか、パートナー登録団体も減っている中、新たに考えていく必要がある。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	市民活動スクエア「CANVAS谷町」		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	・事務局・主担アルバイト：秋元美樹、伊勢史菜（3月まで）、木下通理、黒柳遥、陳代修平（3月まで）、長田千裕、不老美月 ・事務局・当番担当アルバイト：岡村豊子、森本聡 ・事務局職員：青山織衣、市居利絵、谷垣哲也（1月まで）、永井美佳、増田宏幸、椋木美緒、江淵桂子（事担）		
財源	自主・会議室利用料収入・コラボエリア利用料収入		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	市民活動に取り組む団体のための市民活動拠点		
事業目的	市民活動がより推進されるために必要な機能（デスク、ロッカー、レターボックス、貸会議室、テレワークブース、印刷機など）を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流等を生み出していく。		
事業概要	・貸会議室（セミナー室、たたみスペース、交流スペース等）の貸し出し ・コラボエリア（コーディネーションデスク、フレックスデスク、ロッカー、レターボックス等）の貸し出し ・ワークスペース（印刷機、紙折り機等）の貸し出し		
事業の対象	・市民活動団体（パートナー登録団体） ・一般（企業、個人など）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> 「CANVAS谷町」を拠点に団体の活動がより活性化する。 「CANVAS谷町」で出会った人・団体同士のコラボレーションが進む。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により非常に利用が落ち込んだが、小会議室の専有利用貸出や、利用回復によって、コロナ前の水準に戻りつつある。 さらにCANVAS谷町の認知度を高め、より多くの団体に利用してもらえるようPRが必要。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> 協会の収益の柱の1つとして、会議室の利用を増やす（収入目標：450万円）。 市民活動拠点として、フレックスデスクを利用する団体が増える（目標：6団体） 市民活動拠点として、NPO・市民活動の会場としての認知度が上がり、利用団体同士のコラボレーションが生まれる。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害発生時は、災害ボランティアセンターとして拠点運営を行う予定。 CANVAS谷町を利用する団体に対しては、必要に応じて拠点利用できるようにするなど、柔軟に対応する。 災害への備えとして、避難経路の確認などの対策が必要。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
基本的に、職員と窓口担当アルバイト、その他スタッフで対応している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」チームと連携し、カフェコーナーの案内表示の変更や、パートナー登録団体の紹介カード設置など、「CANVAS谷町」内の環境が改善できた。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	市民活動スクエア「CANVAS谷町」
-----	--------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸し出し提供。 ・CANVAS谷町10周年企画の実施。 ・紙折り機購入寄付の継続募集。 ・利用団体同士の交流の機会についての検討。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・CANVAS谷町10周年企画として、掲示物・動画の作成 ・紙折り機購入応援寄付（目標残り20万円）の募集 ・利用団体交流会の実施（年1回）

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度利用件数：総数1,526件（2022年度1,358件）、P登録693件（673件）、ボラ協761件（628件）、一般36件（34件）、会員36件（23件） ・ 収入：会議室収入2,606,450円（2022年度2,446,600円）、デスク・ロッカー1,837,000円（1,420,000円）、印刷機191,611円（197,293円） ・ 寄付実績：紙折り機寄付32,100円・8件（2022年度からの総額122,178円） ・ コラボエリアの利用実績：コーディネーションデスク2団体（6デスク）、フレックスデスク3団体、ロッカー18団体（複数利用を含む）、レターボックス24団体 ・ 「ふうせんの会」の小会議室専有貸出とフレックスデスクの5つ利用等や、コロナ禍が明け会議室利用が戻ってきていることなどがあり、会議室収入等は前年度を上回る結果となった。 ・ 2023年4月から、紙の申請書から申請フォームへの完全移行を行った。 ・ 協会個人会員の会議室割引の回数制限を無くしたことにより、個人会員の利用が増加した。 ・ 電気代節約のため、CANVAS谷町の電灯をLED電球に変更した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の増加に伴い、2024年10月から会議室料金値上げを実施する。調整会議で予約済みだったものに関しては、2024年9月までに支払った場合は現行料金で対応する。 ・ 学生アルバイトの入れ替えによって窓口業務が滞らないよう、マニュアル等を引き継ぐ。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	魅力ある「CANVAS谷町」づくり事業		
推進主体	CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	江頭雅史、★奥野恵加、谷水美佳、華房ひろ子、江淵桂子（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	たくさんの人にボラ協に来てもらう、知ってもらう		
事業目的	市民活動拠点として人・団体の繋がり促進（親しみやすい「CANVAS谷町」の実現）およびCANVAS谷町の利用価値向上を目的とする。		
事業概要	魅力ある「CANVAS谷町」の実現に向けた空間コーディネート、各種設備・ツールの作成とメンテナンス、情報発信などそれぞれのメンバーの「アイディア」と「得意」をいかした活動をしている。		
事業の対象	CANVAS谷町を利用するすべての利用者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
利用者にとって、CANVAS谷町がより使いやすくなるように整備する。会議室の利用者以外にも利用価値が認識され、市民活動の拠点として人が集う場となり、そこから新しい活動が生まれている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
貸室以外にCANVAS谷町が、市民自治の拠点として、人が集まり過ごせる場になっていない。日ごろからCANVAS谷町を利用していない人に、どのように利用できるのかを、十分に知らせることができていない（外部への発信が足りない）。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
自分たちが居心地がよいと思える場として、空間づくりを引き続き検討、提案していく。また、交流の場、情報交換の場の充実を目指す。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害発生時は、たにまちっくとしての活動は休止する。協会のアソシエーターとして、協会の災害対応に可能な範囲でそれぞれが協力する。備えとして、CANVAS谷町の避難経路の掲示などの検討を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・ZOOMやSlackの活用
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・ゆるボラ、ボランティアスタイル、はじめてのボランティア説明会との連携について検討し、協働の提案をする。

事業名	魅力ある「CANVAS谷町」づくり事業
-----	---------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーター紹介についての内容検討 ・CANVAS谷町10周年記念掲示検討（掲示物および動画の作成） ・パートナー登録団体紹介カードのレイアウト変更、団体情報更新 ・CANVAS谷町の災害時の緊急避難経路の表示、掲示の検討 ・カフェコーナーの掲示見直し ・CANVAS谷町の販売書籍の見本の見せ方をリニューアル
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーター紹介動画の紹介内容のフォーマット決定と依頼 ・CANVAS谷町10周年記念掲示の掲示物および動画の完成 ・パートナー登録団体情報更新の完了 ・CANVAS谷町内の緊急避難経路の案作成 ・CANVAS谷町の書籍販売コーナーリニューアル完了 ・協会SNSで活動報告を発信（月1回程度）

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・計画はほぼ全てにおいて目標を達成することができた。メンバー全員が満足できる結果となった。 ・コロナ禍で作業がやりにくい状況が続いたが、2023年度には作業会を実施するなど具体的な動きに繋げることができた。それぞれが役割をもって着実に実施できた。 ・主にアルバイト職員と連携して、パートナー登録団体のカード更新作業や書籍販売コーナーの掲示などを進められた。
次年度への引継 ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・CANVAS谷町内の緊急避難経路の案作成は、災害支援委員会と連携して進めるが、余裕ができたタイミングで声掛けをする。 ・たにまちっくでできそうなことがないか、検討する。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	NPO支援戦略タスク		
推進主体	NPO支援戦略タスクチーム		
メンバー ★チーフ・委員長	大島一晃、小野田正俊、谷水美香、宝楽陸寛、村岡正司、永井美佳（事）、江淵桂子（事）、青山織衣（事）、椋木美緒（事）、市居利絵（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	なし		
事業目的	※ボランティア・NPO推進センター運営委員会休止中の時限的なタスクチームとして設置。 ・協会の強みを生かしたパートナー登録団体への支援について検討する。		
事業概要	2か月に1回程度、会議を開催し、協会の強みを生かしたパートナー登録団体支援のあり方について協議、検討する。		
事業の対象	パートナー登録団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会の強みを生かしたパートナー登録団体支援の仕組みができています。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録団体の支援戦略を検討するにあたって、団体側のニーズ把握が弱い。 ・パートナー登録団体に対して、協会の強みを生かした価値の提供ができていない。 ・パートナー登録団体でボランティアが活動に参加している団体が少ない。 ・パートナー登録団体間の相互交流の機会を創り出せていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを把握するためパートナー登録へのヒアリング等を行い、ボラ協らしいパートナー登録団体支援のあり方について検討する。 ・チーム・委員会の横のつながりをつくって、チーム横断的な事業が計画される。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害時の支援についても、事前に検討しておく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
時限タスクチームだったため、すでに役割を終えて解散。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	NPO支援戦略タスク
-----	------------

■2023年度計画

事業計画	期限付きで、2カ月に1回程度会議を開催する。 NPO支援戦略タスクチームでは、協会らしいパートナー登録団体支援のあり方について協議、提案する。
アウトプット 目標（指標含む）	NPO支援戦略タスクチームでは、協会らしいパートナー登録団体支援のあり方について協議、提案する。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度1～3月に事務局が動けなかったため、予定よりも約半年遅れで戦略タスクチームの最終まとめ提案を作成し、常任運営委員会の了承を得て解散となった。 ・成果物として、最終まとめ提案「協会らしいNPO支援を実現するためのこれからへの提案」および、これまでの議論の流れをまとめたロジックモデルおよびその指標について、常任運営委員会に提出した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、新たに設立される3事業委員会を中心に、協会が実施するNPO支援において提案内容を受けた事業推進を行っていただくよう、常任運営委員会に検討内容を託した。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	【行動宣言】【新規】「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」事業		
推進主体	「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニット」受託 コンソーシアム（大阪ボランティア協会、しがNPOセンター、きょうとNPOセンター、泉北のまちと暮らしを考える財団、ひょうごコミュニティ財団、わかやまNPOセンター）		
メンバー ★チーフ・委員長	大阪ボランティア協会のメンバー：岡本友二、江淵桂子（事担）、永井美佳（事）、椋木美緒（事）		
財源	内閣府委託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input checked="" type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	50年ビジョンのコア事業に！		
事業目的	NPO等の活動を熟知した中間支援組織によるきめ細かな支援を通じた孤独・孤立対策に取り組むNPO等の運営能力の向上や活動基盤整備のための支援モデルを構築し、全国展開を図る。		
事業概要	各支援センターが支援モデル創出パートナーを1団体選定し、主として1対1の伴走支援を行い、支援モデルの創出を行う。各支援センターは、支援モデル創出パートナーへ個別の伴走支援を行うとともに、同種同様な団体の組織基盤強化や事業開発の参考になるよう取り組み、関西圏をはじめとする同種同様な団体に応用できるよう、水平展開のヒントとなるような調査を実施。協会は、ヤングケアラー支援団体「ふうせんの会」を対象に、1、2年後の自主財源開発を念頭に置いた組織基盤整備や事業開発のチャレンジを支援モデルとする。		
事業の対象	ふうせんの会（パートナー登録団体）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
現在、国の施策としても重点項目となっているヤングケアラー支援について、支援団体の基盤強化に必要な経営スキルを明確化する。 また、現行の施策終了後、行政の支援施策や企業・助成団体の連携相談における「ネクストステージ」のあり方について、ポイントを整理し、継続的に必要な支援が行われる体制づくりにつなげる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・団体の立ち上げとほぼ同時に行政の委託事業や補助事業を受け、職員の雇用を増やして事業を進めてきたため、組織運営における細かな調整が後回しになっていることが多い。また、日々の業務が多忙で、長期的スパンで今後のことを考える余裕がない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・支援団体のスタッフが組織運営のポイントを理解し、組織運営の効率化が図られている。 ・支援団体が資源提供者に対し、団体が求めている支援について明確に言語化できるようになる。 ・支援団体の経営基盤強化に有益なスキルが明確になり、中間支援組織としての支援モデルが創出できている。 ・行政のヤングケアラー支援施策や企業・助成団体による連携相談の「ネクストステージ」のあり方についてポイントが明確化されている。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・内閣府、コンソーシアムの団体メンバー、支援団体とも相談しながら連携して対応。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
チーム・委員会は設定せず、関西コンソーシアムの5団体と連携して進める。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・適宜アソシエーターとも連携して、支援方法を考える。また、今後の社会的孤立の抑制に向けた支援を模索する。

事業区分：NPO運営支援・基盤整備事業

事業名	【行動宣言】【新規】「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」事業
-----	----------------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の経営基盤強化のための伴走支援（総務・労務・財務や事務の効率化のための提案、連携のコーディネーション、ボランティアマネジメント等のノウハウ共有など） ・大阪府内の総合相談機関（社協など）や子ども・青少年支援団体（子ども支援や困窮者支援）で活動する団体などと情報共有できる機会を提供し、日頃から連携できる顔の見える関係づくりを行う。 ・ヤングケアラー支援に関わるNPOとの連携のあり方について、行政や企業など他セクターに向けて、今後の支援や連携のあり方を提言する。
アウトプット 目標（指標含む）	<ol style="list-style-type: none"> 1. ヤングケアラー支援団体への個別支援（1団体） <ul style="list-style-type: none"> ・組織運営ヘルプデスクの随時対応 ・経営基盤強化の定例会議（月1回） ・企業・行政等の連携相談のコンサル同席 2. 個別ヒアリングによる情報交換（計7件程度） <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー支援団体（2-3団体） ・ヤングケアラー支援施策をもつ行政担当部局（府・市） ・ヤングケアラー支援を希望する企業担当者（2-3社） 3. 情報交換会の実施（1回程度） <p>必要に応じて、ヤングケアラー支援団体同士の情報交換</p>

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「支援モデル検証委員会」の開催（9回）、ヤングケアラー支援団体への個別伴走支援（会議の実施13回、相談対応への同席2回）、ヤングケアラー支援に関わる他のNPOや行政との情報交換（計5回） ・伴走支援を通して、団体の基盤強化に必要な経営スキルを明確化することができた。 ・2つ以上の都道府県で事業を実施することが申請の条件だったため、どの団体と組んで申請するかを協議する中で、日ごろから情報交換等と行っている近畿圏のNPOセンター等に呼びかけ、コンソーシアムを組んで申請し、事業を受託することになった。 ・協会が代表団体となり、中間報告・最終報告の作成、中間報告会・最終報告会の発表などを担当した。 ・6団体の取り組みをまとめ、報告書を作成した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>モデル調査の受託事業は終了するため、今後は新たな財源開拓が必要となるが、個別支援で関わってきたヤングケアラー支援団体のサポートは継続して行う。</p>

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害発生時の被災地支援		
推進主体	災害支援委員会/SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、楠正吉、紺屋仁志、陳代修平、北條保、水谷綾、明賀英樹、★森本聡、青山織衣（事担）、永井美佳（事）、田中勉（事）、谷垣哲也（事）		
財源	自主・事業指定寄付「災害時初動対応準備寄付」		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	被災地支援においても市民参加を広げる		
事業目的	被災者・被災地のスムーズな復旧・復興のためのささえあいをつなぐことを目的に、職員とボランティアをチームにして、実災害時の災害ボランティアセンター等に運営支援者として派遣する（災害発生時）。		
事業概要	①平時は全国各地での災害情報、活動情報など情報交換を行う。 ②災害が発生した時は、チームとして災害ボランティアセンター等の運営支援や災害ボランティア活動を行う。 ※支援に際しては、協会の行動宣言でもある「スペシャルニーズ」に着目した支援を行う。		
事業の対象	被災地の中間支援組織や支援団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・支援に入った地域の被災者（特に要配慮者）が、支援から抜け漏れることなく、スムーズに日常の暮らしを取り戻せるようなコーディネーションができています。 ・被災地の地元で活動する支援団体や中間支援組織が、要配慮者への災害支援や暮らしの支援に関われるようになる。 ・被災地の支援団体や中間支援組織が、外部支援団体とスムーズに連携することができるきっかけをつくる事ができている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
災害ボランティアセンターで要配慮者支援を併せて行えるような素地がまだまだ全国的に育っていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
地元または他所での災害時に、被災地の関係団体からの要請にもとづき、多様な主体の連携をつなぐコーディネーションの視点、要配慮者支援の視点を持って支援活動を行う。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・他所での災害時には、必要に応じて、初動対応から常任運営委員会・災害支援委員会・事務局合同会議で方向性を決定し、支援活動を行う。 ・地元が被災した場合は、協会BCPIに沿って組織内の安否確認を行った上で、常任運営委員会・災害支援委員会・事務局合同会議で方向性を決定し、支援活動を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
ボランティア、事務局スタッフがそれぞれの得意を生かしながら役割分担して活動を進めている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
ボランティアバスやボランティアカーなどの実施の際は、広く会員やボランティアアソシエーターに呼びかける。また、ボランティアスタイルやゆるボラなどとのコラボ企画なども検討したい。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害発生時の被災地支援
-----	-------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各地の被災状況に関する情報収集。 ・必要性に応じて被災地へのスタッフの派遣など支援活動の実施。
アウトプット 目標（指標含む）	他所での災害発生時に被災状況について情報収集し、必要に応じてスタッフ派遣を行う。

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上半期：令和 5 年奥能登地震や2023年梅雨前線による大雨及び台風第2号、台風13号の影響による災害に関する情報収集 ・ 下半期：2024年1月1日に発生した令和 6 年能登半島地震の支援に関する情報共有および協会としての支援の方向性の検討会議：7回 ・ 能登半島（七尾、珠洲、輪島）への先遣隊の派遣：3月16日～18日（事務局スタッフ4人、ボランティアスタッフ3人） ・ 災害内部研修として「能登半島地震の支援最前線の声を聞く」を2024年3月29日（金）19時～21時にオンラインで実施。BIG UP（ビガップ）石巻・阿部由紀さん、BIG UP（ビガップ）大阪・松本祐樹さんのお2人をゲストに迎え、能登半島地震の現状についてお話しいただいた。アソシエーターに呼びかけ15人の参加があった。
次年度への引継ぎ、検討課題	・ 2024年度は、引き続き令和 6 年能登半島地震の被災地支援活動を重点的に行う。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害時のスペシャルニーズ支援		
推進主体	災害支援委員会/SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、楠正吉、紺屋仁志、陳代修平、北條保、水谷綾、明賀英樹、★森本聡、青山織衣（事担）、永井美佳（事）、谷垣哲也（1月まで事、2月からボランティア）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ひとりひとりにあった「とっておきの支援」を		
事業目的	災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”を支える仕組みを広め、深める。		
事業概要	<p>①大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業（受託）の「災害に備えた支援体制の構築」事業について、ボランティアコーディネーション事業担当者と連携し、事業を通じて災害時のスペシャルニーズについての理解を広める。</p> <p>②スペシャルニーズによりよく対応するため、協会の災害支援の方針を明確にし、平時から備えをする。</p> <p>③おおさか災害支援ネットワーク（OSN）へ世話役団体として参加。実災害時にスペシャルニーズによりよく対応できるネットワークの仕組み作りをOSNや行政等へ提案。</p>		
事業の対象	災害支援を行う市民活動団体・機関（企業含む） 要配慮者支援を行う市民活動団体・機関 行政・社会福祉協議会		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア入門セミナー等の参加者が、災害時の要配慮者の存在に気づき、実災害時のイメージを持てるようになる。 ・協会内で、災害時の要配慮者支援の方針が共有され、災害時により迅速かつスムーズに支援に入れる体制を整える。 ・OSNの「要配慮者部会」において、平時時から要配慮者支援を行う団体や機関が集い、顔の見える関係性を構築できている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
OSNでも、災害支援団体以外で平常時から要配慮者支援に取り組んでいる市民活動団体とのつながりがまだまだできていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・OSNの「要配慮者部会」での取り組みを通じて、スペシャルニーズ支援事業で連携したNPOとの関係性を強化し、今後の事業展開でも連携できるような関係性を深める。 ・当事業を推進するための財源の確保について検討する。（助成金等）
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
協会として災害支援活動を行う際には、スペシャルニーズ支援の観点に着目して、他団体と連携し情報収集や支援活動を行う
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
協会だけではなく、ゆめ風基金などの障害者支援団体や子育て支援団体との連携も含めて事業を進める。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
地域共生社会づくりと防災の取り組みは重なる部分が多いため、今後、ボランティアコーディネーション事業との連携も視野に入れて企画を進めたい。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害時のスペシャルニーズ支援
-----	----------------------

■ 2023年度計画

事業計画	・災害時の要配慮者（スペシャルニーズをもつ人）支援に関する啓発活動。
アウトプット	協働企画者であるゆめ風基金との企画会議（年3～4回）
目標（指標含む）	OSN要配慮者部会開催（年2回）

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>（災害ボランティア入門セミナーの実績を再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催：2回、参加者：のべ35人 ・ 2023年度は大阪市委託事業の「災害ボランティア入門セミナー」にて、外国にルーツがある人および障害がある人への災害時の支援について取り上げることを以てスペシャルニーズの推進の取り組みに充てた。
次年度への引継ぎ、検討課題	2024年度は、近畿労働金庫との共催による「<くろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2024」に基づく、子育て世帯の防災に関する啓発活動を実施予定。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】【拡充】【新規】福島県県外避難者への相談・交流支援事業		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	江淵桂子（事）、永井美佳（事）、椋木美緒（事担）		
財源	ふくしま連携復興センター（れんぶく）受託事業（よりそいネットおおさかからの再委託）		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	避難者に寄り添った支援		
事業目的	関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ること、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。		
事業概要	ふくしま連携復興センター（れんぶく）からよりそいネットおおさかが受託している「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」の福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の運営において、再委託により広報支援と交流会の開催を担当する。 よりそいネットおおさかとしては、新たに大阪・奈良・和歌山の県外避難者向けの相談窓口を開設するため、これまで繋がっていない避難者の人たちにも情報を届ける必要がある。		
事業の対象	東日本大震災により、福島県から県外避難をしてきた人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
東日本大震災による広域避難者が直面した課題や歩んだ道のりは、大阪・関西が被災した時に私たちが直面する課題や歩む道のりと重なる点が多い。ゆえに、広域避難者支援団体と災害支援団体が互いの経験値を共有し高め合うことが、大阪・関西での大規模災害の備えに資する。大阪・関西での避難者支援活動が持続可能であるよう、市民活動推進機関としてできること・やるべきことに取組む（具体的には避難者支援活動団体と対話をして見つける）。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
大阪・関西での広域避難者支援活動を「支援する」「支える」意識から、「学ぶ」「協働する」意識への変換を図れていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」の事業を実施しながら、広域避難者支援活動の状況を把握し、他の広域避難者支援団体との連携を図る。年に1回程度、定期的に経験値共有を行い、今後の対応策を協議する機会を設ける。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・事業の継続に関しては、委託元のよりそいネットおおさかと福島県、ふくしま連携復興センター（れんぶく）の意向に従う。 ・本事業での経験やネットワークを生かして、他の広域避難者支援団体と連携した支援をする。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
必要に応じて、災害支援委員会と連携して対応する。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】【拡充】【新規】福島県県外避難者への相談・交流支援事業
-----	-----------------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）よりそいネットおおさかが受託する「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」に連携して取り組み、情報発信と交流会を担当する。 ・具体的には、チラシやホームページの作成、支援団体への訪問、交流会の企画運営等を行う。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者向けチラシ、支援者向けチラシ、交流会広報チラシの作成 ・HPの作成 ・交流会の実施（年1回・参加者10人程度）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシの作成、配布（2種類：避難者向け、支援者向け） ・ホームページ、SNS（Facebook、Instagram、Twitter）の開設（2023年10月から） ・福島から避難されている方の第3回「交流カフェ」を3回開催 <ul style="list-style-type: none"> ①2023年11月10日（金）13時～17時、場所：福島県県外 避難者相談センター「サスケネ」、参加者：避難者0人 ②2024年1月30日（火）13時～17時、場所：福島県県外 避難者相談センター「サスケネ」、参加者：2人（避難者1人、支援者1人） ③2024年3月9日（土）13時30分～16時の開催、場所：大阪公立大学文化交流センター・大セミナー室、参加者：0人 ※震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2024」との連動企画 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシの広報は多くの配架先を調べて拡充し、当初は予定していなかったSNSの活用もしたが、実際に避難者の方にはつながらなかった。 ・交流会も当初の予定は1回だったが、複数回開催することで、参加の機会を作るため3回実施したが、知り合い以外の参加はなかった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>広報については、SNSの情報発信を強化し、情報を求めている人に届くように工夫をする。交流会は2人以下だと中止すると福島県の方針が変わったことを受け、次年度は3.11 from KANSAIとの連動企画として1回のみ開催を予定する。</p>

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業		
推進主体	SUG（スグに動く災害ボランティア）チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	★紺屋仁志、陳代修平、北條保、明賀英樹、森本聡、青山織衣（事 担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	SUG（スグに動く災害ボランティア）		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。 ・実災害での支援活動を行う。 		
事業概要	協会の災害支援事業を充実させるため、災害現場でボランティアリーダーとして活動できる人、および災害現場の動きを理解した上で後方支援できる人を増やす。平時は研修や訓練に参加し、災害発生時には支援活動にすぐに動く。		
事業の対象	アソシエーター		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会のアソシエーターの中で、災害現場でボランティアリーダーとして活動できる人、および災害現場の動きを理解した上で後方支援できる人材が育っている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
コロナ禍で活動の機会がなくなっている。新たな人材を得られていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
コロナ禍でもできる活動を平時、災害時両方で生み出し、モチベーションを維持しながら人材育成を進める。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
協会のBCPに沿って、初動対応から災害支援委員会、事務局と連携して協会全体の方向性を協議、実践していく。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
ボランティア、事務局スタッフがそれぞれの得意を生かしながら役割分担して活動を進めている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
ボランティアバスやボランティアカーなどの実施の際は、広く会員やボランティアアソシエーターに呼びかける。また、ボランティアスタイルやゆるボラなどとのコラボ企画なども検討したい。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	【行動宣言】災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業
-----	-----------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平時の情報共有および、災害情報、活動などに関する情報交換 ・ 災害発生時、チームとして災害支援活動に参加【随時判断】 ・ 災害支援委員会との連携による、災害支援の研修やイベント、訓練への参加
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部研修や訓練の機会を年2回程度設ける。 ・ 実活動の実施。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	年度内に今年度活動についてのディスカッションを予定していたが、1月1日に能登半島地震が発生し、支援活動を優先した。3月16日～18日に協会としての先遣隊にボランティアスタッフ2名、事務局スタッフ2名が参加し、七尾市で家屋の片付けと避難所設営の支援活動を行った。
次年度への引継ぎ、検討課題	2024年度は、災害支援委員会と連動し、令和6年能登半島地震の被災地支援活動を重点事業として取り組む。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	災害支援委員会		
推進主体	災害支援委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、★森本聡、永井美佳 (事)、谷垣哲也(1月まで事、2月からボランティア)、青山織衣 (事担)		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	だれひとり取り残さない災害支援を市民参加で		
事業目的	多様な主体の連携と市民の力で“だれひとり取り残さない災害支援”を目指す		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に迅速に対応するため、平時から協会の災害支援活動の方針を検討する。特に災害時のスペシャルニーズへの対応を重要なミッションとする。そのための協会内の体制作り・人材育成を計画し実行する。 ・災害支援を効果的に行うため、平時から外部の多様な主体とネットワーク(=顔の見える関係)作りを進める。ネットワークを通じて、または直接に、スペシャルニーズを持つ人を支援するNPO等を支援する。 ・災害発生時に、協会としての具体的な支援・活動方針を検討し、(常任運営委員会の承認の下)速やかに実行する。 ・協会の事業継続のための計画(BCP)に関する提言を行い、必要な準備をする。 		
事業の対象	災害支援に取り組む団体など		

事業のアウトカム目標(実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定)
災害時に多様な主体の連携と、ボランティア・市民の力が活かされることにより、特別な配慮(スペシャルニーズ)を必要とする人にその個別ニーズに応じた支援の手が差し伸べられ、誰も取り残されない。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ(目的の達成を阻害しているのはなにか?)
災害のたびに、災害弱者である特別な配慮(スペシャルニーズ)を必要とする人たちに十分な支援の手が届かず、復旧・復興から取り残される人がいる。
中期的な目標(3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・協会内のBCPを活用し、実践的な訓練等を実施する。 ・初動対応のための財源のファンドレイジングを強化する。(目標値は要検討)
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・他所での災害時には、必要に応じて、初動対応から常任運営委員会・災害支援委員会・事務局合同会議で方向性を決定し、支援活動を行う。 ・地元が被災した場合は、協会BCPに沿って組織内の安否確認を行った上で、常任運営委員会・災害支援委員会・事務局合同会議で方向性を決定し、支援活動を行う。
チーム・委員会の運営の工夫(他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など)
ボランティア、事務局スタッフがそれぞれの得意を生かしながら役割分担して活動を進めている。
他チーム・委員会との協働(実際の協働事例、今後の提案など)
ボランティアバスやボランティアカーなどの実施の際は、広く会員やボランティアアソシエーターに呼びかける。また、ボランティアスタイルやゆるボラなどとのコラボ企画なども検討したい。

事業区分：災害支援・防災事業

事業名	災害支援委員会
-----	---------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時のスペシャルニーズ支援の仕組みの深化と啓発。 ・実災害時にスペシャルニーズによりよく対応するための大阪における支援団体のネットワークの強化。 ・協会の災害支援にかかる体力の強化（人材、資金、情報システム等）。
アウトプット 目標(指標含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”を支える仕組みを広め、深める。 ・協会のBCPを推進し、平時から備えをする。 ・多様な主体の連携を促進する。 ・実災害への対応

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期：委員会を1回開催し、協会の組織変更の動きを受けて、委員会名称や意義・目的の見直しを検討した。 ・下半期：2024年1月1日に発生した能登半島地震の支援に関する情報共有および協会としての支援の方向性の検討会議：7回 ・能登半島（七尾、珠洲、輪島）への先遣隊の派遣：3月16日～18日（事務局スタッフ4人、ボランティアスタッフ3人）
次年度への引継ぎ、検討課題	2024年度については、令和6年能登半島地震の被災地支援を重点事業として、SUGとも連携しながら支援活動に取り組む。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動などの相談対応、コンサルティング		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	永井美佳（事）、江淵桂子（事）、谷垣哲也（1月まで事担）、田中勉（2月より事）、増田宏幸（2月より事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	□市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	協会の総合力を生かした相談対応を行う。		
事業目的	CSR、企業の社会貢献、サステナビリティ、ESG、SDGs等、企業市民活動全般に関する相談に対し、個別に相談対応や説明会の開催、もしくはコンサルティングを行い、その課題解決をサポートする。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社員向けのボランティア活動先を探す（企業単位で参加しやすいボランティアプログラム提案）。 ・社会貢献活動を始める前の準備活動（はじめてのCSR・社会貢献講座）。 ・ボランティア活動を企画する（ボランティア企画）。 ・その他にも企業にできる社会貢献（社員向けボランティア研修／金銭的な支援）。 		
事業の対象	・企業の社会貢献・CSR・ESG・サステナビリティ等の担当者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・リンクアップフォーラム加盟企業を窓口にし、ボランティア活動の企画相談。助成金事業等へつなげる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・企業市民活動に関する相談はリンクアップフォーラムの会員企業の紹介等で増加している。しかし「はじめてのCSR・社会貢献講座」にはあまり要望がなく、実施回数も少ない状態である。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・ホームページやリンクアップフォーラム会員企業を入り口として、会員以外の企業の社会貢献・ESG・SDGs等の担当者にも相談窓口の存在を広く知ってもらう。事務局としても専門知識を磨き、ボランティア活動の企画相談を幅広く受託、助成金事業等へつなげる。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・一般相談は、状況に応じて対応するか否かを判断する。 ・災害・緊急事態発生に伴う相談は、可能な範囲で対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
必要に応じて企業市民活動推進チームと連携して対応する。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動などの相談対応、コンサルティング
-----	------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・リンクアップフォーラム会員企業を窓口、ボランティア活動の企画相談。助成金事業等へつなげる。 ・有料相談事業の拡充（継続） ・企業からの相談に対して課題解決のサポート（個別に丁寧な相談対応、コンサルティング等）を行うことで、今後の事業拡大に結びつける。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業相談の拡充（E-mail／電話相談への丁寧な対応）を図り、リンクアップフォーラム会員へつなげる。 ・リンクアップフォーラム会員／助成金事業等への入り口拡大

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：52件（2022年度39件） ・相談内容によって、ボランティアコーディネーター担当や、NPO支援担当者連携して対応を行った。 ・主な相談内容：物品の寄贈、会社での従業員向けのボランティア活動促進について、イベント・施設等でのボランティアの募集についてなど。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今までと同様に企業からの相談には丁寧な対応を継続し、有料相談や事業受託等につながる対応を継続する。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【拡充】企業受託事業（研修企画、活動先のコーディネート等）		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	プロジェクトによる（2023年度は2件とも、青山織衣・江淵桂子）		
財源	各企業からの受託等		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	特になし		
事業目的	企業の研修企画や活動先のコーディネートを行うことで、企業のボランティア・市民活動への理解を進める。		
事業概要	各企業からの依頼内容に沿って企画する。		
事業の対象	各企業からの依頼内容によって異なる。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・企業から「ボランティア」に関する研修やコーディネートの依頼先として、協会が認知されるようにプレゼンスを高める。 ・研修受託等を年5件実施する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・実績をホームページに掲載できていない。 ・協会ができることとして、うまくPRできていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・研修受託等を年3件実施する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
依頼元の企業の意向を確認し、判断を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【拡充】企業受託事業（研修企画、活動先のコーディネーション等）
-----	---------------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・企業受託事業の円滑な実施。 ・各事業での、ボランティア・市民活動への理解促進。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・受託件数3件。 ・満足度の高い事業推進による協会のプレゼンス向上。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2社より依頼を受け、新入社員研修でのボランティア活動研修の受託（石田エンジニアリング株式会社）、高校生のボランティア活動先コーディネート（株式会社さんぼう）を行った。 ・いずれも新規の会社だったため、丁寧に調整を行い、いずれも満足度の高い内容にすることができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・石田エンジニアリング株式会社の新入社員研修は、2024年度も継続して実施することが決まっており、振り返りを踏まえて、より満足度の高い内容にしていく。 ・同様の依頼を他社から受託できるよう、PRを行う。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	積水ハウスマッチングプログラム		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	江淵桂子（事担）、永井美佳（事）		
財源	積水ハウス株式会社受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	NPO向け助成プログラムを通じたNPO支援		
事業目的	積水ハウスが行うマッチングギフト形式の助成の事務局を協働で実施。ESG経営のSocialの活動の一環として、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動、及び国連が進める社会課題の解決（SDGs）につながる市民団体の事業を応援する。		
事業概要	「積水ハウスマッチングプログラム」の協働事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、審査、アドバイザー就任、報告書の確認等の役割を担い、市民活動団体に助成金をつなぐ。 ※2023年度助成をもって、従来の仕組みによる助成事業は終了。あわせて協働事務局の業務委託も終了。		
事業の対象	全国の「こども」「環境」分野のNPO		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・協働事務局の役割終了に伴い、事業の連携（事業受託）は終了。今後は、賛助企業としての継続と、他事業での連携の可能性を探る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・現状はなし
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・現状はなし
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・2023年度の業務が縮小されているため、可能な範囲で継続する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・法人コミュニケーションチームと連携し、賛助企業としての情報交換等を継続して行う。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	積水ハウスマッチングプログラム
-----	-----------------

■2023年度計画

事業計画	・「積水ハウスマッチングプログラム」協働事務局として、2023年度助成のフォローを実施する。
アウトプット 目標（指標含む）	・団体からの問合せに適宜対応する。 ・中間報告書、実施報告書の依頼、回収を滞りなく行う。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・経営方針の変更により、長年担ってきた積水ハウスマッチングプログラム協働事務局の業務受託の終了が決定。新規募集は行わないこととなった。 ・2023年度助成対象団体との問合せ対応は、継続して協会に対応した。
次年度への引継ぎ、検討課題	・事業委託は2023年度をもって終了となった。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪急阪神 未来のゆめ・まち基金		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）、江渕桂子（事）、永井美佳（事）		
財源	阪急阪神ホールディングス株式会社受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	阪急阪神沿線で「地域環境づくり」や「次世代の育成」に取り組む市民活動団体を応援		
事業目的	阪急阪神ホールディングスの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの事務局として、阪急阪神沿線で「地域環境づくり」や「次世代の育成」に取り組む市民活動団体への助成を行う。		
事業概要	「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、面談の実施、書類審査・本選考の運営、アドバイザー就任等の役割を担う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急阪神ホールディングス(株) ・ 阪急阪神沿線の間接支援団体 ・ 阪急阪神沿線で活動する市民活動団体（環境、こども支援分野） 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年度ごとの運営事務を滞りなく進める。 ・ 助成プログラムの内容を、より市民活動団体が使いやすくするための助言提案を行う。 ・ 運営事務のプロセスで知り合った団体とつながりができ、KVネットへの登録・情報掲載や、協会事業での協働、パートナー登録が実現する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
特になし。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の値上げを交渉し、段階的に適正な請求額にもっていく。 ・ 事務の省力化・効率化を図る。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続の可否は、阪急阪神ホールディングスの判断に従う。 ・ これまで支援してきた団体については、必要に応じて安否等の確認、ニーズの聞き取りを行い、支援につなげる。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪急阪神 未来のゆめ・まち基金
-----	-----------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急阪神ホールディングス㈱が主催する「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラム（第15回団体助成等、第16回助成制度企画）の助成事務局。 ・ 過去助成団体とグループ企業の出会い・連携をねらいとする「ゆめ・まちオンライントーク」の企画運営（年3回）。
アウトプット 目標（指標含む）	第15回助成プログラム事務局運営

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>第15回助成団体数：</p> <p>部門Ⅰ（50万円助成）12団体（地域環境 5団体、次世代育成 7団体） 部門Ⅱ（100万円助成）3団体（地域環境 2団体、次世代育成 1団体） 申請団体数：64団体（地域環境 47団体、次世代育成 11団体、不受理 6団体） 助成総額：900万円</p> <p>・今年度は、重点領域の見直しを行った。(1)①「多様な人々との地域内交流」、(2)⑦「（家庭への育児支援を含む）」を追加し、申請可能な団体の幅が広がった。このこともあって、この2年間、年間10件程度のペースで申請団体数が減少していたが、今年度は昨年度比2件の減でとどまった。</p> <p>・過去助成団体を対象とした「ゆめ・まちオンライントーク」は、4回開催し、ファシリテーターを担当した（第10回4/4、第11回7/31、第12回10/30、第13回12/15）。</p> <p>・今年度の契約事務について、契約金額の微増が実現した（改定人件費の対応）。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年度は、引き続き助成団体との関係づくりを図っていきたい。 ・ できるだけ事務を効率化し、省力化を図りたい。 ・ 申請団体数が減少傾向なので、広報の工夫が必要。 ・ 引き続き、契約金額の値上げ（人件費の改定分）について交渉を続ける。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	江淵桂子（事）、谷垣哲也（1月まで事担）、田中勉（2月から事担）、永井美佳（事）		
財源	阪神高速道路株式会社受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	NPO向け助成プログラムを通じたNPO支援		
事業目的	市民団体との協働による社会課題の解決に取り組み、地域・社会の持続的発展及びSDGs達成へ貢献することを目的とする。		
事業概要	「未来へのチャレンジプロジェクト」の事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、選考のサポート等の役割を担う。		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・募集分野：①安全・安心なまちづくり、②持続可能な環境づくり、③次世代を担う人づくり、④地域・社会の活性化や賑わい創出 ・応募要件：申請する事業の活動エリアに、阪神高速道路が通過する市町またはその隣接市町が含まれていることなど。 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・助成プログラムを滞りなく運営するとともに、市民活動団体・依頼企業の両方の視点からプログラムを更に発展させる。 ・助成先団体と協会が直接つながり、協会事業との連携や、KVネットの利用、パートナー登録など、助成プログラムを超えた連携ができる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回～2回の課題を踏まえて、第3回の事業の維持・拡大のため、丁寧な対応とコミュニケーションを十分に図りながら、成果へ結びつける。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・第3回の助成金プロジェクトの事務局として、企画運営に携わり依頼企業からの信頼を得る。 ・第4回以降の継続／拡大と事務局の継続につなげる。 ・他企業からの依頼拡大に結びつける。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
委託元である阪神高速道路（株）と相談の上、決定する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
他の助成事業の事務局担当者との連携

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト
-----	----------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「阪神高速道路 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」助成プログラム事務局の運営。 ・第1回～2回の課題を踏まえて、第3回の事業の維持・拡大のため、丁寧な対応とコミュニケーションを十分に図りながら、成果へ結びつける。 ・同じ助成事業を実施している団体同士、阪神高速グループ各社とがつながる機会として「座談会」を実施する（第2回助成から実施予定）。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年1月の第3回助成金プロジェクトスタートに向けての事務局業務の推進。計画したスケジュールに則り、阪神高速との連携により推進していく。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回助成団体募集を行い、8団体への助成が決定した。 ・第2回の募集期間が、団体の決算前の締切で応募しづらかったことなどを踏まえて、助成期間を1～12月にし、あわせて募集期間を変更した。 ・申請団体の増加に向けて、阪神高速担当者と共に支援センターへの訪問を実施したが、申請団体は25団体に留まった（第2回27団体）。 ・第2回助成団体の座談会を5/18に、第3回助成団体の座談会を1/26に実施。協会がファシリテーターを担い、団体同士、団体と阪神高速道路グループ社員との連携を促した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回も引き続き、申請団体増加に向けた対策を実施する。 ・助成団体と、協会との連携を模索する。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】【拡充】タケダNPOサポートプログラム（第2期）		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事担）、松村幸裕子（6月まで事）、棕木美緒（6月から事）		
財源	武田薬品工業株式会社からの寄付		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	長期療養のこどもや家族を支える市民活動のすそ野を広げる		
事業目的	関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、広く啓発を行うと同時に、希望する団体に伴走型の支援を行う。加えて、長期療養のこどもたちへの理解や支援のすそ野を広げることを目的として、長期療養の子どもを対象に自団体が持つ子ども支援プログラムを提供できる市民活動団体を発掘し、団体同士のネットワーキングを行うと同時に、協働のきっかけをつくる。		
事業概要	①関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPOに関する調査とヒアリング ②長期療養の子どもや家族を支えるNPOを紹介するハンドブックの作成 ③②を活用したワークショップやイベントの開催 ④②を活用したNPOの基盤強化の取り組みへの伴走支援（希望に応じて）		
事業の対象	関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPO		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体が、参加型での組織経営や事業運営の効果を理解し、自団体でのしくみづくりの必要性を感じるようになる。 ・保健医療分野の市民活動団体同士、また他分野で子ども支援プログラムを提供できる団体が連携・協働事例が生まれている。 ・組織診断を実施した団体が、組織ぐるみで参加型運営に向けた組織基盤整備に着手し、参加型のプログラムを生み出す環境づくりに取り組んでいる。 ・保健医療分野以外の団体で、長期療養の子どもとその家族が直面する課題への理解や共感が深まり、子ども支援プログラム開発に取り組む団体が増える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<p>協会として支援団体の情報を集約できていない。</p> <p>コロナ禍において、プログラム実施のハードルが高くなっている。</p>
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・企業やNPO向けの啓発のためのハンドブックを作成し、長期療養の子どもや家族のニーズや、課題解決のための多様な関わり方を提案する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
被災状況を踏まえて武田薬品工業と協議の上、継続の可否を決定する。参加団体については、長期療養の子どもや家族からのSOSをキャッチする場合もあるので、ニーズがあれば災害ボランティアセンターや支援団体につなげられるように、NPOとの連絡を密にする。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
関西で活動する長期療養の子どもや家族を支えるNPOの協力を得て事業を進めている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
ハンドブック完成後は、はじめてのボランティア説明会やゆるボラなどと連携し、新たな担い手のすそ野が広がるような取り組みを展開したい。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】【拡充】タケダNPOサポートプログラム（第2期）
-----	--------------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・武田薬品工業との協働による長期療養の子どもや家族を支援するNPOの組織基盤強化支援。 ・ハンドブックの作成および配布、啓発イベントの開催
アウトプット	・参加団体会議：3回開催
目標（指標含む）	・ハンドブックの配布、啓発イベント・ワークショップの同時開催

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>冊子については、大きな内容変更が必要となり、団体との意見交換を重ねて丁寧に進めたため、完成のスケジュールが大幅に遅れ、年度内の完成ができなかった。</p> <p>冊子のお披露目と共に実施予定だったイベントの開催も、9団体の日程が合わず、次年度に改めて日程を調整することした。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	次年度初旬には冊子を完成させ、上半期にはイベント開催ができるよう、参加団体にも協力をいただきながら進めていきたい。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】SAPジャパン社会貢献プログラム支援		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事担）		
財源	SAPジャパン株式会社からの寄付		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	本業を生かした企業の社会貢献をコーディネート		
事業目的	SAPジャパン西日本支社のCSRプロジェクトとして、社会的孤立状態になりやすい子どもたちに、社会人との交流や学びの機会を提供し、将来への希望を持つことができるよう、IT支援事業を行う。		
事業概要	①関西で社会的孤立状態になりやすい子どもたちを支援している市民活動団体と連携し、プログラミング教室やキャリア教育プログラムを開催する（3団体） ②①の取り組みに協力するSAPジャパン(株)の従業員を募集し、ボランティアの基礎知識について啓発を行う。		
事業の対象	社会的孤立状態になりやすい子どもおよび支援団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムに参加した子どもたちが、これまで経験したことのないプログラムに参加し、社会人との交流をはかることで、新たな知識や気づきを得ることができる。 ・プログラムにボランティアとして協力したSAPジャパン(株)の従業員が、ボランティア活動をより身近に感じられるようになる。 ・プログラムにボランティアとして協力したSAPジャパン(株)の従業員が、社会的孤立という社会課題を知り、解決に向けた取り組みへの参加意欲を高めることができる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
従業員の意識レベルや活動の経験などの情報を持ち得ていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
2023年度でいったん協働事業を終えるため、次年度以降の連携については検討が必要。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
SAPジャパンとの協議により、継続の可否を決定する。 SAPジャパンの災害支援活動についても必要に応じて相談対応を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で対応しているため、チーム化はしていない。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
社会貢献プログラムの受け入れ団体については、NPO推進部門と連携して選定。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】SAPジャパン社会貢献プログラム支援
-----	--------------------------

■2023年度計画

事業計画	・社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業の実施。
アウトプット 目標（指標含む）	プログラミング教室やキャリア教育プログラムを開催する（1団体）

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	NPOとの顔合わせ：1回（公益社団法人 こどものホスピスプロジェクト） こどものホスピスプロジェクトから、2024年度の事業に関してSAPとの連携の可能性を検討したいとの申し出があり、打ち合わせに同席し、お互いの取り組み内容の共有と、連携において大切にしたい視点などをすることができた。
次年度への引継 ぎ、検討課題	2024年度、両者の意向を尊重しながら、必要に応じて連携のコーディネーションを行いたい。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】 【新規】 AWS InCommunitiesプログラム		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	江淵桂子（事担）、永井美佳（事）		
財源	Amazon Web Service（AWS）からの助成		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	たきびでとととう		
事業目的	ヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、病気を抱えている等、子どもらしい自由な遊びの時間や、自分を見つめなおす一人の時間を持つことが難しい子ども・若者たちを対象に、レスパイト（＝日常から離れてちょっと休むための機会）を提供することを目的とする。		
事業概要	2023年度中に3回程度、10～20代でヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、長期療養中などの子ども・若者などを対象として、焚火を囲む機会を提供する。焚火を囲みながら、自分自身を見つめなおす、仲間と語り合う、支援者に語る、相談する、といったことを通して、自分を認め、自身の心を「暖め」、心と身体を休める機会とする。		
事業の対象	10～20代でヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、長期療養中などの子ども・若者など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
単年度事業のため設定せず
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
単年度事業のため設定せず
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
単年度事業のため設定せず
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
単年度事業のため設定せず
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
災害支援委員会、広報戦略チームなどから、関心のあるアソシエーターにボランティアとしてプログラムに参加してもらった。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】 【新規】 AWS InCommunitiesプログラム
-----	------------------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市の地域のニーズに対応した分野（ハイパーローカルニーズ）での事業を実施する。 ・具体的には、ヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、長期療養中などの子ども・若者などを対象としたレスパイトを目的とした「焚火を囲む」企画を2023年度中に3回程度実施する。
アウトプット 目標（指標含む）	・事業期間終了の12月までに3回の企画を実施し、のべ参加者数は60人程度を目指す。

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本NPOセンターを通じて「AWS InCommunities助成」をいただき、協会の重点事業である社会的孤立の抑制・解消のテーマに沿って新規事業として「たびきでととのう」を実施した。 ・予定通り3回開催し、のべ48人が参加した（11/25：18人、12/23：12人、3/19：18人） ・火の扱いの専門家である「72時間サバイバル教育協会」に協力いただき、ヤングケアラー支援を行う「ふうせんの会」、フリースクール運営を行う「フリースクールみなも」と連携し、中間支援組織である協会の強みをいかすことができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	・残念ながら2024年度の助成は不採択だったため、作成したパンフレットを活用して、スポンサー募集等で財源を確保し、自主運営を目指す。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】【拡充】フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム (PCLF)		
推進主体	リンクアップフォーラム幹事会		
メンバー ★チーフ・委員長	幹事：相良有希子（阪急阪神ホールディングス）、三田真也（近畿労働金庫）、外間孝次（H2Oリテイリング）、冨尾博之（大阪ガスネットワーク）、中村大（NTT西日本=6月まで）、原田京子（YUIDEA）、事務局：永井美佳（事）、江淵桂子（事）、田中勉（2月から事）、谷垣哲也（2月まで事担）、増田宏幸（2月から事担）		
財源	自主・会員企業団体の会費		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	未来のために私たちができることは～Well-beingな社会へ（年間テーマ）		
事業目的	企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。		
事業概要	・2023年度テーマ「いま改めて問う『サステナビリティ』の本質とは」 ・オープンフォーラムを継続的に実施し、企業とNPOの議論の場をつくり、学びだけで終わらず、具体的な取り組みに発展することを目指す。		
事業の対象	・リンクアップフォーラム会員（企業・団体：24社・団体） ・オープンフォーラム（会員+会員以外の企業・団体も含む）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・年間テーマに沿った講師を招喚し、会員企業の取り組みにつなげる（年間6回：偶数月第2火曜）。開催6回で参加のべ90社270人（平均15社・団体45人/回）を目指す（2023年度は平均14社・団体40人）。 ・オープンフォーラムの定着（リンクアップフォーラムで1回/年間の継続）。 ・会員企業数（20社・4団体）の増加を図る ・リンク幹事会の運営
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響もあり、本業の業績が悪化しリンクアップフォーラムの休会、退会される企業が増加、それに伴い会費収入の減少。 ・企業の指向と、PCLFの方向性が乖離してきている可能性あり。会員増加にはコンセプトの再検討も必要。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の維持拡大（コロナの影響で退会、急化する企業が増加）。新規会員の獲得（会員企業からのお声掛け、企業相談の際に勧誘）。 ・PCLFオープンフォーラムの企画開催。テーマを設けてNPO/団体に広く声掛けし、企業と一緒に意見交換できるフォーラムを開催、定着を目指す。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
発災の場所や時期、会員企業への影響や対応によって状況判断する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
幹事会メンバーの知見を生かしつつ運営。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
今のところなし。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	【行動宣言】【拡充】フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム (PCLF)
-----	--

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム (PCLF)」の企画開催（偶数月第2火曜）と幹事会の運営。 ・テーマを設けてNPO／団体に広く声掛けし、企業と一緒に意見交換できるオープンフォーラムを開催。2023年度はPPCLF30周年の記念企画として「リンクアップフォーラム30周年記念オープンフォーラム」を10月10日に開催予定。
アウトプット 目標（指標含む）	<p>開催回数：年間6回（1回／2か月）</p> <p>参加者（企業・団体数／人数）：</p>

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「いま改めて問う『サステナビリティ』の本質とは」を年間テーマに、偶数月の第2火曜に計6回のフォーラムを開催。会員企業から延べ計239人が参加した。対面開催を再開し、あわせて懇談会も再開した。 ・特に10月の第94回はリンク30周年記念企画として実行委員会を結成し、企業の社会貢献の歴史と市民セクターとの関わりを、時代を区分しながら振り返った。双方の新たな活動と関係づくりに向けて最初の一步となった。 ・会場&オンラインのハイブリッド開催にも慣れ、改善しながら運営した。対面での開催に伴い「After意見」は中止し、一方で懇談会を復活。活発な意見交換につながって好評だった。 ・2023年度の会員は、24社・団体（企業20社、NPO4団体）。 ・幹事会での企画運営の検討を行った（7回／年の開催）。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第94回（30周年記念企画）については、30年の歩みを振り返りつつ冊子などの形でまとめる予定。作業を進める必要がある。 ・「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の名称を、第100回を区切りに「サステナビリティ」を取り入れたものに変更する方向。ここに向けた議論を深めたい。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施		
推進主体	うめきた朝ガク運営委員会（事務局：当協会）		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、江本雅朗、小川清誠、小野昌之（1月から）、河井靖子、楠正吉、兒嶋康彦、酒井裕一、谷垣哲也、★永井美佳（運営委員長・事担）、原田京子、檜垣高志、堀久仁子※お休み中：一山卓治、宮澤佳代、外間孝次 ※情報共有：江淵桂子		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有する異業種の交流の場		
事業目的	出勤前、通学前等の時間帯に集い、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有することを目的に開催。		
事業概要	ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有する異業種の交流の場。第4木曜日午前7時30分から1時間で開催。第4木曜日が祝日にあたるときは、まちあるきを企画を、12月は交流を兼ねて飲食付きで夜に企画を開催。 グランフロント大阪が開業した1993年から10年以上続いており、コロナ禍		
事業の対象	現役及びOBの企業人とNPO・団体の人たち		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・ソーシャルな課題や話題に関心のあるビジネスパーソンがうめきた朝ガクに参加し、ゲストや参加者となつながることで、ビジネスやプライベートにソーシャルな視点を取り入れた行動が増え、コミュニティが活性化する場面が増える状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・年12回の開催につき、参加者が創発し、コミュニティが活性化するスピード感は極めてゆるやかな現状。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・ソーシャルな課題や話題に関心のあるビジネスパーソン年間のべ200人以上、5年でのべ1,000人以上に、知る・つながる機会を提供する。ビジネスやプライベートにソーシャルな視点を取り入れ、行動する人を増やす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。ボランティアの状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・アソシエーターで組織するチーム・委員会とは異なり、大阪ボランティア協会と複数の組織が参画するマルチステークホルダー型の運営委員会で活動している点。 ・年4回・1回1時間の運営委員会で、年12回の企画運営を行っている。各回の企画運営は運営委員を1人決め、事務局（大阪ボランティア協会内）との連携で実施している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・ソーシャルな課題や話題の観点からユニークな取組みであれば、うめきた朝ガクのゲストとして、大阪ボランティア協会を代表して各チーム・委員会の取組みをアピールすることができる。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施
-----	-----------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「うめきた朝ガク」を毎月第4木曜日7:30-8:30に企画運営。 ・「うめきた朝ガク運営委員会」を4・7・10・1月の第2木曜日7:30-8:30に事務局を運営。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスパーソンを中心にソーシャルな話題に触れる機会を年12回創出し、参加者のべ200人以上をめざす（月平均17人以上）。 ・マルチステークホルダー型の運営委員会につき、運営委員の主体性の引き出しを最大化させて、事務局業務の最小化（月4h以内）をめざす。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・第4木曜日午前7時30分から1時間で、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有する異業種のオンライン交流の場を提供（参加費無料）。第108-119回のうめきた朝ガクを12回開催し（108回4/27木・109回5/25木・110回6/22木・111回7/27木・112回8/24木・113回9/28木・114回10/26木・115回11/23木・116回12/20木・117回1/25木・118回2/22木・119回3/21木）のべ254人が参加した（月平均参加者21.2人）。 ・うめきた朝ガクを機に、ビジネスやプライベートにソーシャルな視点を取り入れ、行動する人を継続的に増やすことができたといえる。またソーシャルな視点で活動・事業に取り組む12組に話題提供の機会を提供したことで、相互につながる場を創出できた。 ・運営体制は、ビジネスパーソンとNPOパーソンが参加する運営委員会制を取り、各々の強みを生かしたマルチステークホルダー型で推進。4・7・10・1月の第2木曜日午前7時30分から1時間で運営委員会を開催し（4/13木・7/13木・10/12木・1/11木）、先3ヶ月分の企画を検討した。ボラ協は代表兼事務局を担当した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の参加者数の推移は、4-9月の参加者は112人（月平均参加者18.7人）で低調だったが、10-3月の参加者は142人（同23.7人）と好調で、通年の参加者は254（同21.2人）となった。前年度実績（12回のべ263人、平均23.9人）をやや下回る参加者数となった。 ・引き続き、旬なテーマ・人物に登壇いただき、関心を集められるよう意識的に企画運営を行う。運営体制等は現状維持で展開する。

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動推進事業		
推進主体	企業市民活動推進チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、江本雅朗、楠正吉★、小林義彦、塩川恵造、原田京子 永井美佳（事）、谷垣哲也（1月まで事担）、江淵桂子（2月から事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	協会の企業市民活動全体を見渡し、協会の事業間連携と事業収入につなげる		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が社会貢献をすることが当たり前の社会をつくる。 ・企業の社会貢献の価値再発見。 ・企業とNPOセクターとの協働を促進する。 		
事業概要	<p>良き「企業市民」活動の拡大を目指し、企業とNPOセクターとの協働を促進するためのさまざまな事業を通じ、企業の社会価値を高める取り組みをサポートしている。企業市民チームとして、3カ月に1回の定例会を持ち、2カ月に1回の「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」、月1回の「うめきた朝ガク」、その他企業市民活動全般に関する方針を立案し、進捗や課題についてチェック、意見交換する。</p>		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・企業人全般（現役及びOB）と関連するNPO・団体 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・年1回のオープンフォーラム（OF）をチャンスに輪を広げられる企画立案（企業×ボランティア、企業×NPO、企業×災害など、協会の強みを生かす） ・PCLFだけでなく個人や企業が参加できる場の提供（OF準備企画チームなど） ・ホームページ改良による立ち寄り率の向上と有料相談事業への誘因
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・企業相談の件数と有料相談へのつながりが不足している。 ・PCLFオープンフォーラム（2021～2023年継続開催）からの輪を広げていく。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・有料相談事業の拡大（継続）／はじめての社会貢献・CSR講座のオンライン化 ・PCLFオープンフォーラムの継続（1回／年） ・NPO連携企画の定着
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
これから検討
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
これから確認
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
これから確認

事業区分：企業市民活動推進センター事業

事業名	企業市民活動推進事業
-----	------------

■ 2023年度計画

事業計画	<p>○2023年度に取り組む重点ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO連携企画の定着。 ・SDGsにフォーカスした新規企画の立案、実践。 ・企業市民活動推進メンバーの拡充。 <p>○他チームとの協働（協会内のヨコ連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設（3つ）横軸の会議体への積極的参画。 <p>○企業内ボランティア人材のつながりを生かす取組み（独自企画や交流の場など）</p> <p>○ホームページの改良／見直し</p> <p>○PCLF30周年企画の立案、実践</p>
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・PCLFオープンフォーラムをチャンスに輪を広げられる企画立案（企業×ボランティア、企業×NPO、企業×災害など、協会の強みを生かす） <p>→PCLF30周年の集い企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCLFだけでなく個人や企業が参加できる場の提供（オープンダイアログ等）

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改編に伴い、「企業市民活動運営委員会」から「企業市民活動推進チーム」となり、企業市民活動全体を検討するチームとなった。 ・フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）30周年を記念して開催された第94回「企業とNPOのパートナーシップのこれから～30年の足跡を振り返り、次の30年を展望する～」（2023年10月10日開催）は、PCLF幹事会と企業市民活動推進チームが連携して企画を行い、合同での会議等を経て開催することができた。オープンフォーラムとして一般にも募集を行い、16社・団体53人（会員53社・団体48人、一般団体5人）の参加があった。 ・30周年記念フォーラムの報告冊子の作成は、2024年度に作成予定。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・PCLF30周年記念フォーラムの報告冊子を作成する。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	市民活動総合情報誌「ウォロ」		
推進主体	ウォロ編集委員会		
メンバー ★チーム・委員長	編集委員会：★筒井のり子、阿部太極、磯辺康子、稲田千紘、久保友美、シュナイデル恵里花、神野武美、杉浦健、大門秀幸、竹内友章、垂井加寿恵、鳥越美世子、中川智子、華房ひろ子、早瀬昇、細川貴代、牧口明、村岡正司、百瀬真友美、山中大輔、山本佳史、永井美佳（事）、増田宏幸（事）、江淵桂子（事担） 発送チーム：トミの会、元久の会、梅田茂、岸田和弘、清本千穂、中野伊津子、福満奈都、松本雄二、山中不二		
財源	自主・購読料・広告料・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付「ウォロ発行サポーター」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	ボランティア・NPOをもう一歩深く		
事業目的	・分野・セクターを越えた社会的課題に「市民が主体的に関わることの大切さ」を伝え、適切にオピニオンを発信し、必要不可欠な情報提供を行う。 ・新しい課題の発見や提言、情報提供を通してボランティア・NPOを一歩深め、市民活動を促進して、市民自治と民主主義を成長・発展させることを目指す。		
事業概要	・年6回隔月2000部発行。年6冊の年間購読料3600円（送料無料）。単品売りは1冊650円（送料無料）。 ・記事企画、取材執筆、原稿チェック、編集、校正、発送など。 ・販売、営業など。		
事業の対象	市民活動センター、ボランティアセンター、大学、自治体、市民活動の担い手やその関係者など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを含む市民社会関係メディアまたはマスメディアに、媒体または記事が月1回以上取り上げられる。 ・ Facebookページのフォロワーといいね！が2000以上。（24年3月いいね！671件・フォロワー744人） ・ 「市民活動の雑誌と言えば？」「ウォロ！」という答えが市民社会関係者ではほぼ100%かえってくる。 ・ 市民活動センター、ボランティアセンターのロビー的な場所の50%に設置されている。 ・ 「ボランティア論」「市民活動論」等の授業担当者の30%が購読している。協会持出を半減させる（200万円→100万円以下に）
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長らく営業・販売を強化できていない現状がある。 ・ 市民社会関係者（ボランティア論等担当者含む）へピンポイント的な周知・販売促進が不十分。 ・ Facebookページへの投稿頻度が月1～2回で、少ない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 話題になるようなインパクトある記事を作る。 ・ 市民社会関係のメディアまたはマスメディア関係者への周知を徹底する。 ・ Facebookページの投稿頻度が月2～3回。フォロワー1500人。他SNSの活用を検討する。 ・ 市民社会関係者の5割がウォロの存在を認知している。 ・ 市民活動センター、ボランティアセンターのロビー的な場所の20%に設置されている。 ・ 「ボランティア論」「市民活動論」等の授業担当者の20%が購読している。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府とその周辺地域での災害・緊急事態発生時でも、有効な情報整理・発信、報告、記録などの役割を果たすため、できるだけ発行を続ける。状況や体制によっては、発行延期、減ページ、合併号などを検討する。 ・ 印刷会社への依存度は低くなっており、誌面データができれば印刷会社の変更は可能。事業の拠点が事務局だけでなく編集業務委託先のハンドレッドラボにもあり、緊急時に相互に代替できる部分がある。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ やりとりにチャットワークを活用。常設情報（コーナー行数など）は概要欄や独自ウェブページで常時見られるようにしている。 ・ 特集チームをはじめ、小グループのミーティングを活用。 ・ 半年分の計画を立てる拡大（半日）会議を年2回設定。 ・ Zoomの積極的活用で、遠方委員の編集委員会参加促進や、取材にも利用。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他チームが携わる社会課題や重要な活動を取り上げる。 ・ 取材や記事でつながった団体やニーズ、相談を他事業、他チームにつなげる。ボランティアズム研究所とも更に協働。 ・ P登録団体、KVネットをもっと情報源に。イベント、ライター発掘などで連携したい。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	市民活動総合情報誌「ウォロ」
-----	----------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・編集委員会を9回開催。 ・特集に力を入れる。福祉テーマ2本。分野横断的で協会講師派遣に生せるテーマ年1本。 ・特集やコーナーに連動したセミナー等を企画し、3回実施。ウォロの認知度向上、販売増につなげる。 ・読者およびウォロ発行サポーターの拡大による支出超過の縮小。 ・特集、トピック、うおろ君などに外部識者の参加を促進する。 ・編集委員の拡充。取材執筆にあたる外部協力者を増やす。 ・SNSの強化。メディア向けPRに取り組む。 ・定期購読者増に向けた地道なPRを継続的に行う。 ・広告営業の実施。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・年間6号を企画し、市民社会に貢献する市民ならではの切り口の誌面を制作して、偶数月に発送する。 ・「ウォロ発行サポーター」寄付：目標額120万円のうち残り92万円 ・販売収入3,150,000円（10万円増）、広告収入700,000円（7万円増）、新規購読60件（2件増）、ばら売り年間200冊（30冊増）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・購読料収入2,928,930円（2022年度3,075,125円）、広告収入522,500円（627,000円）、新規購読41件（58件）、単品販売19冊（163冊）。 ・特集テーマ：4・5月号「市民活動、25時」／6・7月号「難民の未来をつくる日本へーわたしの問題としてどう取り組むか」／8・9月号「『ウォロ』550号記念特集」／10・11月号「高校との連携・協働入門一次世代と取り組む地域づくり」／12・1月号「罪を犯した人の立ち直りを支える市民活動」／2・3月号「支援者とながら活動を広げるクラウドファンディング」 ・継続して「ウォロ発行サポーター」寄付を募集。2023年度はのべ14件・193,649円の寄付があった。 ・2024年2月から新規購読申込者限定の特別キャンペーンを実施。2023年度・2022年度のバックナンバーのセット割引を行い5件の申込があった。キャンペーンに関連したPRによる2024年度からの新規購読が8件あった。 ・福祉テーマは2本実施し、1本はウォロ連動セミナーとして「マイルスモルランド」上映会を行った。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォロの新規購読の呼びかけを継続して行うとともに、「ウォロ発行サポーター」の募集も行う。 ・ウォロ連動セミナーや講師派遣での単品販売増を目指す。 ・新規の広告掲載の営業を行う。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	「ウォロ」連動セミナー		
推進主体	事務局、ウォロ編集委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	ウォロ編集委員、増田宏幸（事担）		
財源	自主・参加費・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	「ウォロ」誌面をもう一步深く、広く		
事業目的	・ウォロが発信する「社会課題に市民が主体的に関わることの大切さ」というオピニオンを、セミナーという参加の場を設定することで双方向に共有し、さらに深める。		
事業概要	・ウォロの年6回の企画、記事から3回のテーマを選び、それぞれ当該号をテキストにセミナーを開催する。		
事業の対象	ウォロ購読者と潜在的読者層（市民活動の担い手やその関係者）など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ウォロの企画（コンテンツ）がセミナーと連動することが常態として読者に認識され、セミナーが定期購読と単品売りの入口となる ・セミナー開催を前提に特集テーマを決めることがあり得る（編集委員との認識の共有） ・テーマに応じて毎回80～100人超の参加者がある ・セミナーでの学びと討議を通じて、市民活動に関する参加者の成長と、社会改革への寄与を促す
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
セミナーの企画・運営は事務局主導となっている。編集委員の参加を促すことが課題。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度：年3回の開催を堅持しつつ、参加者数の増加（目標＝平均50人）を目指す ・2024年度：編集委員の企画・運営への参加増で、開催回数アップを目指す ・2025年度：セミナーの認知度向上により、参加者平均100人を目指す。 ・2026年度：セミナーでウォロの新規定期購読10件、単品売り50冊（年間）を獲得
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・基本的にオンライン開催なので、災害の規模、タイミングや事務局、ボランティア、セミナー対象層を含む社会の状況に応じて柔軟に対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・なし

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	「ウォロ」連動セミナー
-----	-------------

■2023年度計画

事業計画	・誌面関連セミナーなど連動企画を3回実施。
アウトプット	・各回の有料参加者50～60人、収入12万～15万円
目標（指標含む）	・編集委員の企画運営参加2～3人

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none">・テーマ設定、企画・立案などの遅れで2023年度は難民映画「マイルズ」上映会開催の1回にとどまった。上映会はアムネスティ国際日本との共催という事情により、映画配給元や登壇を依頼した監督とのやり取り等、調整項目が多岐にわたり、条件確認の不十分さもあり、チラシの作成、周知に手間取った。・41人の参加者があったが、上映会は参加費を無料にすることが条件だったため、会場費と講師謝礼の一部は持ち出しになった（大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」を充当）。・映画は素晴らしく、観客の反応を含め得るところは多かった。・収支を別にすれば「ウォロ」とは別の形で内容を深め、広げる「連動企画」のモデル的な形が見え、開催の効果と今後の可能性に手応えを感じられるイベントになった。・会場でウォロの立ち売り販売を行い、難民特集号（2023年6・7月号）4冊を含め計7冊4,150円の売り上げがあった。
次年度への引継ぎ、検討課題	・特集の予定テーマを基に開催の見通しを早期につけ、前倒しで準備を進めることが何より重要。立てたスケジュールを着実に執行する必要性を痛感する。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	出版		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	出版物による（「ボランティア研究第5号」ボランティア研究所／「学生のためのボランティア論」編集委員会／「福祉小六法」中央法規出版・編集委員会）、江淵桂子（事担）		
財源	自主・書籍販売の売上		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	オンリーワンが目白押し		
事業目的	他の出版社からは発行されにくいボランティア・市民活動に関するオピニオン等をまとめ、書籍として出版する。販売収入は協会事業の推進のために役立つ。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・販売、営業。 ・改訂、増刷、新規発行。 ・（本来は）協会が実施した事業を総括して冊子としてまとめる。 ・（本来は）協会が発信すべき内容を書籍として発行する。 		
事業の対象	市民活動関係者、研究者など専門家、ボランティア活動の関心層		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
書籍販売売上をもって協会の収入に貢献する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
本来は、協会のオピニオンや主張、他社から発行されにくい内容や、協会の事業の成果等を書籍にまとめ、世に出していく必要があるが、その体制が整っていない。また、在庫をうまく生かすことができていないという現状で、今ある書籍を最大限に活かして販売する必要がある。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・「学生のためのボランティア論」改訂版の発行。 ・「福祉小六法」新たな編集委員を迎える（若返りを目指す）。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害の規模、タイミングや事務局体制、社会の状況に応じて柔軟に対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	出版
-----	----

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア研究」第5号の発行（7月）。 ・中央法規出版刊『福祉小六法2023』の編集協力。 ・「学生のためのボランティア論」改訂に向けた編集、制作作業。 ・在庫書籍の販売促進。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイトの乗り換え（検討結果によって）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の書籍販売収入：2,306,322円（内訳：協会発行1,791,410円、買取書籍194,874円、印税ほか320,038円。2021年度2,132,696円）。販売冊数1,576冊（ウォロ単品販売19冊を含む、2022年度1,458冊）。 ・「福祉小六法2024」の編集（B6版、961ページ、2023年12月15日、中央法規出版より発行）。編集にあたって、引き続き4人（小笠原慶彰さん、竹内友章さん、牧口明さん、山縣文治さん）の編集委員に協力いただいた。印刷部数が減ったことに伴い最低保証部数（印税）が減少した。 ・「ボランティア研究5号」を2023年10月に発刊。3号から続く「社会的孤独・孤立の抑制・解消」をテーマとする3部作の集大成として、市民セクターに向けた「7つの提案」を発表した。市民セクター研究会の閉幕から1年以上の遅れとなったが、一定の区切りをつけることができた。2023年度中の販売冊数は66冊だった。 ・「学生のためのボランティア論」の全面改定に着手した。2023年2月に第1回編集委員会を開催し、全体方針、構成、執筆者候補等の議論を行い、順次執筆者に依頼を行った。2024年秋の発行を目指す。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新編「学生のためのボランティア論」（仮）の編集を進め、これまでのテキスト採用校に継続して採用してもらうよう依頼するとともに、新規の開拓を行い、発行経費の早期回収を目指す。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営		
推進主体	ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	★久保友美（チーフ）・中橋克人・西部均・牧口明・永井美佳（事 担）		
財源	自主、事業指定寄付「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	歴史を引き継ぎ、未来を創る！		
事業目的	これまでの市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録していき、市民活動の研究基盤となることを目指す。		
事業概要	2003年12月に開設したライブラリーがもつ資源を活用してもらえよう、データ化をしたり、蔵書を整理し、内容を充実させる。 ・ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。 ・新聞切り抜きPDFデータ（タイトル付）数のべ37,156点（2023年3月31日時点）。		
事業の対象	ボランティア・市民活動に関わる人やその研究者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会事業に携わる人々や市民活動に関心のある人がライブラリーの資料を活用できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリーは、想定される利用者に対して十分な広報ができていない。 ・ライブラリーの蔵書・資料は、価値を高める魅力的なものが十分ではない。 ・新聞切り抜きは、切り抜いた新聞記事のPDF化、PDFのデータベース化、データベースの公開ができていない。 ・維持管理に要する自主財源が十分に確保できていない（巡基金の充当が終了したため）。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
ライブラリーを維持・整備することで、ボランティア・市民活動の歴史的な資料の散逸を防ぎ、ボランティア・市民活動に関する歴史的資料の集積拠点を旨す。一層の認知度向上をはかり、利用者および図書の出し出し数を増やす。数値目標は感染症が収束しつつある頃に設定する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。ボランティアの状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。 ・被災地域にいるチーム員の安否確認を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム員の人間関係が構築できることを生かして、例会は年3～4回・1回2時間とし、例会の日に作業会もあわせて実施。平日夜か土・日曜日の開催とし、オンラインか対面かは適宜判断して開催している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタイルチームへの提案：ボランティアスタイルプログラムの内容見直しを協議したい。 ・ウォロ編集委員会への提案：ウォロ「書籍紹介」コーナーにおいて、ライブラリーの蔵書を紹介するページを作りたい。（ライブラリーそのものや蔵書についても多くの人々に知ってもらうため）

事業名	ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営
-----	------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリーは、定期的な蔵書収集と整理、ボランティアスタイルプログラムとの連携（年3回）、職業訓練生の受入れ（6人程度）、蔵書・資料の寄贈呼びかけ（ホームページ・SNS掲載ほか）、新HP「図書の貸し出し」ページを活用した認知度向上とイベントの企画実施（CANVAS谷町への人流復活を見越しながら）。 ・新聞切り抜きは、切り抜いた新聞記事のPDF化、PDFのデータベース公開（1980年代から、会員限定公開）を進める。 ・財源獲得（2023年度目標5万円）は、「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」の呼びかけと市民参加型の古書寄贈・換金企画「チャリティ古本」の呼びかけ（分野を漫画や美術書、映画関係等に絞る、古書店巡りと出張買取と併用で）を進める。 ・ウォロのバックナンバーをCANVAS谷町に配架する、全号の目次を整備する。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリー：定期的な蔵書収集と整理（年4回以上）、ボランティアスタイルプログラムとの連携（年3回）、職業訓練生の受入れ（6人程度）、蔵書・資料の寄贈呼びかけ（年1回以上）、新HP「図書の貸し出し」ページを活用した認知度向上とイベントの企画実施（年1回） ・新聞切り抜き：切り抜いた新聞記事のPDF化（随時）、PDFのデータベース化（2021年度より継続対応）、1980年代のデータベース公開（会員限定公開） ・財源獲得：「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」（目標5万円）、市民参加型の古書寄贈・換金企画を新規企画として試行する（6月）。 ・ウォロのバックナンバー：CANVAS谷町に配架し全号の目次を公開する（2023年度中）。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>2023年度は、例会や作業会を定期的実施できず、一部計画未達となったが、蔵書収集と新聞のPDF化を進めるとともに、指定寄付募集やキャンパス（CV）谷町「チャリティ古本市」に取組んだ。詳細は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブラリー整備は、定期的な蔵書収集のみを行った。蔵書・資料の寄贈呼びかけは、「メルマガNPOほいす」（月1回発行）に毎月掲載した。寄贈図書は31点だった。 ・新聞切り抜きは、就労支援を目的とした職業訓練生の受入れ1人と事務局ボランティア4人の力で、切り抜いた新聞記事のうち2023年度にPDF化できたのが2,252点、タイトル付完了が491点（タイトル付完了累計37,647点）であった。新聞記事のPDFデータベース公開（1960年代後半から会員限定公開予定）は、推進体制を整えて検討を再開予定。なお、「ボランティアスタイル」のプログラム「ボランティア・市民活動の歴史を学ぶ～新聞記事デジタル化ボランティア～」は、年4回計画したが、チーム側で受入れ体制を作れず実施を見送った。 ・財源獲得は、「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」（23年度目標5万円）を48,688円のファンドレイジングを実行できた。内訳は、6人からの指定寄付35,000円と、CV谷町「チャリティ古本市」（1冊50円）に寄せられたチャリティ13,688円である（22年度にアソシエーター・会員より寄贈いただいた古書の残本を古本コーナーとして設置） ・ウォロのバックナンバーをCANVAS谷町に配架&全号の目次を整備する取り組みは、ウォロ担当者により配架できた（全号の目次整備は未着手）。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・図書の検索ページの制作をボランティアの力に頼ってきたが、約3年間、作業が中断した状態につき、一から構築する場合の業者見積りを取り、財源開発を含めて公開に向けて動くこととする。図書の検索ページが公開できたのち、ライブラリー認知度向上とイベントを改めて計画する。 ・新聞記事のPDFデータベース公開方法も、業者見積りを取るなどし、出口設計を行う。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	真如苑市民活動公募助成		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	早瀬昇、松村幸裕子（6月まで事担）、椋木美緒（5月から事担）		
財源	真如苑受託		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	設定なし		
事業目的	地域発展の一助となることを願い、幅広いニーズに対応しながら市民活動を応援するための助成事業を行う。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・宗教法人真如苑の社会貢献活動の一つである、真如苑公募助成の「多摩地域市民活動公募助成事業」「自立援助ホーム支援助成事業」の事務局を担う。 ・同法人が助言を得るために組織した「社会貢献アドバイザー委員会」や「有識者との意見交換会」の事務局を担う。 		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・宗教法人真如苑 ・東京都の多摩地域の市民活動団体 ・全国の自立援助ホーム 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・助成事業が滞りなく行えることで、真如苑と助成先団体が相互のパートナーとして多摩地域の活性化や全国の自立援助ホームの状況改善が実現できる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・いくつかの団体は、報告や相談をしてもらえず、パートナーというよりは、お金をもらうだけというような関係になってしまうことがある。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・助成先団体とコミュニケーションを取り、団体が助成金を活用して多摩地域の活性化に寄与できるようサポートする。また、特に事務的な部分で改善できることは積極的に提案していく。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・緊急時は、委託元の真如苑の意向を伺い、相談の上対応する。 ・必要なデータはサーバー保管。申請書等のデータはGoogleDriveで真如苑とも共有。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で担当。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	真如苑市民活動公募助成
-----	-------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局。 ・「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」の事務局。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事務をスケジュール通りに、滞りなく進める。 ・助成事務を効率的に、かつ成果が上がるような気づきを真如苑にも提案し、改善を図っていく。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・自立援助ホーム助成：25団体（2022年度17団体） ・多摩地域公募助成数：I型45件、II型9件（2022年度I型43件、II型10件） <p>年間を通じて滞りなく業務を遂行できた。また、今年度から自立援助ホームの申請方法や結果通知をメールに変えることで、応募団体の手間を省いたり、事務局作業が軽減するような工夫ができた。自立援助ホーム助成は、認知度も高まっており応募件数は2022年度よりも多くなった。一方、多摩地域の支援助成については、今年度は大幅に減った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会貢献アドバイザー委員会」開催（4月12日、11月27日） ・「有識者との意見交換会」の開催に関しては、講師の都合がつかなくなり、実施できなかった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・提出書類に関しても、応募団体の手間をできるだけ省けるよう必要書類を整理して、事務負担が軽減するような工夫を新たに提案する。 ・郵便事情が年々遅くなっており、多摩地域の応募や通知に関しても、基本はメールを検討する。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	「増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表」関連事業		
推進主体	ボランティアリズム研究所会議		
メンバー ★チーフ・委員長	★岡本仁宏、金治宏、工藤宏司、早瀬昇、牧口明、南多恵子、永井美佳（事）、増田宏幸（事担）		
財源	自主（民間助成金）、大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	「市民活動年表」の周知、普及を図り、年表が日本の市民活動を支える基盤の一つとなることを目指す。10年後を想定する再改訂版に向け、編集委員や執筆陣の候補を洗い出し、選任する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・執筆陣と協力、連携し、年表を題材とする講座などを企画、運営する。年表の意義を広め、知の基盤として市民活動を下支えする。 ・2030年ごろを目途とする「三訂版」発行に向け準備を進める。 		
事業の対象	現在と将来の活動実践者（指針として）、研究者ら専門家（信頼できる基礎資料として）。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
多様な分野を俯瞰した市民活動の歩みを包括的に掲載した「年表」は、民間非営利セクターが独自の歴史と伝統に基づき、現代社会の形成に寄与してきたことを明らかにする。従って年表の刊行は、市民活動の実践者、支援者、研究者にとって、歴史・文化・社会的なインフラ整備と同義である。市民活動に関係する諸機関・団体だけでなく、行政・企業・教育・学術などあらゆる分野でこの年表本が認知・活用され、日本の市民活動を推進することを目指す。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
「市民活動年表」の価値の高さは疑いないが、広く周知されるに至っていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
2022年度に実施した「増補改訂版『市民活動年表』を読み解く会」（以下、「読み解く会」）の後継企画などを通じ、継承すべき日本の「文化インフラ」の一つとして販売面でもPRを図る。デジタル版の出版についても交渉を進める。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害の規模、タイミングや事務局体制、社会の状況に応じて柔軟に対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・市民活動年表は16分野を収録しているので、活動内容に応じて勉強会を開くことも可能。その際には執筆陣（主に牧口明さん）に講師役を務めてもらう。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	「増補改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表」関連事業
-----	---------------------------------

■2023年度計画

事業計画	「読み解く会」の後継企画を検討中。
アウトプット 目標（指標含む）	後継企画を通じて増補改訂版の内容を広く知らせ、販売を拡大することによって本書の価値を社会で共有する。結果として日本の市民活動の一層の推進を目指す。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度「読み解く会」の後継企画を検討した際は、開催にこぎつけられるか危ぶまれたが、牧口明さんと年表執筆陣の熱意・ご協力により企画「そのとき市民が動いた—近代日本の市民社会をひらいた人々」として結実。また毎日文化センターと連携して開催するという「実験」を試みた結果、講座の告知が新聞記事として大きく掲載されるなど従来にはない取り組みができた。しかし効果はごくわずかで、実際の集客にほとんどつながらないという課題を残した。 ・「そのとき市民が動いた」は計5回の開催でのべ127人が参加した（対面47人、オンライン25人、後日視聴55回）。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトル、開催日、時間帯、広報の仕方などなど、どう集客に結び付けるかが最大の課題。外部会場は会場費がかかるので、2024年度はCANVAS谷町を会場にし、集客増を図りながら2025年度に向けた策を練りたい。「新たな客層の開拓」というコンセプトは引き続き掲げていく。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	【行動宣言】『市民セクターの次の10年を考える』研究会		
推進主体	ボランティアリズム研究所会議		
メンバー ★チーフ・委員長	★岡本仁宏、金治宏、工藤宏司、早瀬昇、牧口明、南多恵子、永井美佳（事）、増田宏幸（事担）		
財源	自主、大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	市民セクターの次の10年を展望する視座と市民セクター全体のバージョンアップをはかる戦略を明確化することを目指す。		
事業概要	次のテーマなど検討中		
事業の対象	市民活動実践者、研究者。ならびに一般市民		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
研究会のテーマによって、成果に基づく社会的発信を図る（『ボランティアリズム研究』への収録、出版を含む）。発信した内容が実際に社会で活用され、市民活動の発展や具体的課題の解決に資することを目指す。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
2022年度は市民活動年表を「読み解く会」の開催と、2021年度までの市民セクター研究会の成果である社会的孤立解消に向けた「提案」の作成を優先したため、次なるテーマを策定できなかった。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
2024年度は「ボランティアリズム研究」第5号に収録した社会的孤立の抑制、解消のための「7つの提案」の効果的発信を図り、協会及び市民セクターの実際の活動に生かしていくことを目指す。「7つの提案」を周知するイベントを企画し、リーフレット作成につなげる。2025、26年度は協会創立60周年（25年11月）とその先を見据え、次の取り組みを検討し具体化する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害の規模、タイミングや事務局体制、社会の状況に応じて柔軟に対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・社会的孤立の抑制、解消に向けた「7つの提案」の作成過程で、常任運営委員会や創出会議、事業計画会議などアソシエーターの意見を募り、反映した。

事業名	【行動宣言】『市民セクターの次の10年を考える』研究会
-----	-----------------------------

■2023年度計画

事業計画	「ボランティア研究」第5号の発刊と、5号所収の「7つの提案」を周知するイベントを開催する。
アウトプット 目標（指標含む）	市民セクターを中心に「7つの提案」イベントに多くの参加を募り、社会的孤立の抑制、解消に向けた具体的アクションにつなげる。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民セクター研究会」としての講座や活動はなかったが、2017年以降16回開催した「社会的孤立・孤独」をテーマとするセクター研の集大成「7つの提案」を『ボランティア研究』第5号に収録、発刊した。 ・5号のお披露目を兼ねた「7つの提案—私の読み方」イベントをオンラインで開催。当日28人、後日視聴28回の参加を得た。 ・市民セクター研究会の新テーマを引き続き検討しつつ、2024年度は並行して「提案」イベントを開き、市民セクター研究会の成果をできるだけ世に広げるとともに社会的孤立の抑制・解消へ具体的活動につなげる。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度は「提案」の周知と活用を広げつつ、新たな研究テーマを模索、検討する。その際、財源を含めた見通しが課題となる。成果を新たな「ボランティア研究」誌としてまとめる場合も、5号までの販売状況の改善と、実績に立脚した具体的計画が必要になる。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	リサーチ&アクションセミナー		
推進主体	ボランティアリズム研究所		
メンバー ★チーフ・委員長	★岡本仁宏、金治宏、工藤宏司、早瀬昇、牧口明、南多恵子、永井美佳（企担）、増田宏幸（事担）		
財源	自主、参加費、大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	キャッチフレーズは「市民活動の実践を科学する力をつける」 →セミナー名にも採用し、「リサーチ&アクションセミナー『市民活動の実践を科学する力をつける』で当面開催する。		
事業目的	市民団体の職員・理事等を中心とする市民セクターの担い手の調査・研究の力量向上を図る。		
事業概要	協会職員研修を兼ねるため、職員のニーズを踏まえて企画するが、市民活動団体と研究者のニーズに即したものとする。		
事業の対象	市民活動団体、NPO支援センターの職員や理事等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
現場での知識・経験の蓄積→研究・理論的な裏付けと力量アップ→現場へのフィードバック、という好循環を実現し、個々の成長と同時に市民活動の一層の推進を図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
実践者は、目の前の問題解決に気を取られがちで、アウトカム目標に掲げる好循環をまわせない。研究者とうまく出会えない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
職員からの要望を踏まえて年間1回開催する。リモート環境の普及により、インターネットを使った調査等の可能性も検討する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害発生時は、原則として中止。ただし、災害の規模、タイミングや事務局体制、社会の状況に応じて柔軟に対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
セミナーで学んだ調査手法を、ウォロの特集取材に生かすことを検討する。

事業名	リサーチ&アクションセミナー
-----	----------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ●2023年度のねらい <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの背景にある課題を捉え、それを科学的に分析する「社会調査」の手法や視点を学ぶ機会とする。 ・実践者と研究者がパートナーシップを組み実績をあげている事例を取り上げる。 ・活動に付随するデータの収集と分析、ストーリー化、支援者へのメッセージ作成、アドボカシーへの活用などに関し、実践者と研究者の両面からひもとく内容にし、参加者の実践の向上に寄与するよう仕立てる。 ●セミナー概要 <p>「リサーチ&アクションセミナー『市民活動の実践を科学する力をつける』～科学的調査で活動バージョンアップ-実践者と研究者の協力はこんなにすごい!」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：8月下旬以降、組織内外で同種行事が重ならない時期を設定。 ・実践団体候補：虹色ダイバーシティ（村木さんまたは担当者）と研究者。 ・方法：対面 ハイブリッドの同時開催（後日視聴あり）。 ・対象：研究者とパートナーシップを組みたい市民活動団体、実践者とパートナーシップを組みたい研究者、関心のある人等。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・最低1回の「リサーチ&アクションセミナー」の実施

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>2024年1月27日に開催した「NPOと研究者のコラボの力」は、当日参加18人、後日視聴27回。対面参加者が大半で意見交換も活発だった。NPOにとっての「調査」の重要性、有用性がよく分かり、こうした研修が重要であることを再認識した。参加者を増やし、内容の良さや実務面のスキルを多くのNPOに広めたい。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局員からの要望聴き取りを含めた企画、具体化、準備の前倒しが必要。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	ボランティアリズム研究所		
推進主体	ボランティアリズム研究所チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	★岡本仁宏、金治宏、工藤宏司、早瀬昇、牧口明、南多恵子、永井美佳（事）、増田宏幸（事担）		
財源	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	個人および組織のボランティアリズムの思想・原理に依拠するボランティア活動／市民活動は、21世紀日本社会の平和、民主主義、市民社会のありかたを左右するであろうとの認識と、国際的視野に立ちつつ、日本の市民活動あるいはボランティア活動を支える原理や理念のさらなる追求と、それらの実践的プログラムの開発など理論的科学的な研究を目指す。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民セクターの戦略をセクターの担い手とともに考える「市民セクターの次の10年を考える研究会」の開催 ・市民社会の歴史を可視化する増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』PR、販促と、付随するセミナー等の開催 ・市民セクター研究会の成果を発信し、セクターの理論的深化を図る「ボランティアリズム研究」の発行など情報発信事業 ・NPO職員を中心とするセクターの担い手の研究力量向上を図る「リサーチ&アクションセミナー」研修事業 		
事業の対象	市民セクターを担うNPOスタッフ、研究者などの専門家、学生など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動を支える理念の追求と実践的プログラム開発等の理論的科学的な研究が行われ、協会からの理論的発信が継続的革新的になされている。 ・幅広い研究者と実践者の協働による研究・調査・発表の場が作られている。 ・以上の帰結として、多くの参加者を得て研究事業が組織され、活動と研究の連携、およびそれぞれの活性化が実現。継続的な研究活動から理論的発信がなされ、市民社会セクターの強化に貢献している。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の水準が停滞している。 ・中間支援組織がNPO法人中心の発想から抜け出しておらず、視野が広がらない。 ・アドボカシーや政策提言など市民セクターの自立性を支える活動能力が向上していない。 ・実践と結びついた質の高い研究活動が停滞している。 ・ボランティアリズム研究所の中核メンバー不足。加えて個別事業を担う若手研究者のリクルートができていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・運営メンバーの増強を図る。複数のテーマ別プロジェクトを企画し、各プロジェクトを担う若手研究者を「研究員」として募集する。研究所とプロジェクトが、若手研究者の発表、出版など実績を積み場として機能するよう、民間助成金など財源を確保する。 ・活動現場の実践と研究者の知見との連携を強化し、現場での実践の蓄積が客観的に評価されることを目指す。現場の研究力向上を図り、活動家と研究者による協働研究事業を組織。 ・増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の内容を広く共有し、活動家向けの研究活動支援を進める。次回の改訂を見据え、若手研究者・実践者（執筆者）の発掘と関係づくりを早期に始める。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害の規模、タイミングや事務局体制、社会の状況に応じて柔軟に対処する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催時間帯をメンバーの状況に合わせて柔軟に設定し、オンラインとの併用で参加しやすい環境づくりを目指した。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・社会的孤立の解消に向けた「7つの提案」の作成過程で、常任運営委員会や創出会議、事業計画会議などアソシエーターの意見を募り、反映した。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	ボランティアリズム研究所
-----	--------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none">・市民活動年表を「読み解く会」の、後継シリーズの企画と開催。・市民セクター研究会の次なるテーマの選定。・市民セクター研究会第11～16回をまとめた「ボランティアリズム研究」第5号の発行。登壇者執筆の原稿と共に、社会的孤立解消に向けた「提案」を収録する。・若手研究者が集う「プロジェクト」の企画開発。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none">・社会的孤立解消に向けた「提案」の作成・発信と、活動への具体的な反映・「読み解く会」後継シリーズの企画と開催、集客・若手研究者と共に実施するプロジェクトの開発

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	・ほぼ毎月1回ペースで「会議」を開催したことで、社会的孤立の解消に向けたイベント「7つの提案—私の読み方」や、増補改訂版『市民活動年表』の関連企画第2弾「そのとき市民が動いた—近代日本の市民社会をひらいた人々」の企画立案、実現に至った。一方で運営実務の負担増、集客面での課題も浮上した。
次年度への引継ぎ、検討課題	・「そのとき市民が動いた—近代日本の市民社会をひらいた人々」の集客増が課題。2024年度に向けては大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」に加え、タイトル、広報の練り直しを含め、収支改善に向けた財源開発等の再検討が必要。

事業区分：情報提供・出版・市民シンクタンク事業

事業名	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める事業		
推進主体	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会		
メンバー ★チーフ・委員長	磯野太郎★、植田ちえ、大上薫、岡本駆（事V）、川畑恵子、菊池綾（事V）、岸田藍、笹倉香奈、佐藤恵、大門秀幸、種村文孝、玉木達也、田森洋樹、芝崎美世子（事V）、西村健、松本亜土、明賀英樹、森野俊彦、永井美佳（事担）、（ML参加：岡本玄、河津佑哉、清原ひとみ、黒川絵理、塩見光夫、田口正義、田尻良太）		
財源	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付（「裁判傍聴記・裁判員体験記」コンテスト）		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	市民の、市民による、市民のための司法を実現する。		
事業目的	市民が自分の問題として司法について考え、様々な問題解決に取り組む社会をめざし、市民の、市民による、市民のための司法を実現する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深める。 ・司法に市民の力を活かせるよう、場づくりなどを行う。 		
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民 		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・学習会やセミナー、傍聴カフェ等は、一般市民の参加者数が一定数あること。 ・裁判員制度の改革にかかる提言は、地方裁判所に意見を届け、検討してもらうこと。 ・社会への提言は、メディアに取り上げてもらい、広く問題意識が発信されること、など。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・裁判員制度について学ぶことや裁判員経験者の話を聞くことだけでは、一般市民にリーチしにくい。その打開策として、福祉や教育と司法など、市民生活の延長線上に司法をつなげて知る機会をつくる必要がある（成功例；社会的孤立をテーマにした連続セミナー）
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・学習会やセミナー、傍聴カフェ等を通して、市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深める人が毎年50人以上、5年で250人以上いる。 ・司法に市民の力を活かせるよう、場づくりなどを毎年5回以上、5年で25回以上行う。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。ボランティアの状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム員の専門性や特性を最大限に生かした役割分担になっており、ボランティアによる事務局担当者と事務局職員との連携で効率よく運営している点。 ・活動の種類と回数が多く協議事項が多いため、例会は毎月平日夜・1回2時間、対面・オンラインの併用で開催しているが、年に3～4回は例会を1時間に圧縮して1時間をミニ学習会とし、チーム員が深めているテーマを話題提供し、チーム員の相互研鑽の機会としている点。 ・チーム員の希望により例会を定例の開催日時に固定しないが、毎回の例会にて2ヶ月先の例会日時まで決定し、出席率を高める工夫をしている点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の例会やミニ学習会は、アソシエーターMLへ参加呼びかけを行、例会见学やミニ学習会への参加実績があるのを継続したい。

事業名	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める事業
-----	------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「裁判員ACT公開学習会2023」の企画実施（12/2土午後）。 ・【新】「裁判傍聴記・裁判員体験記」コンテストの募集（-12/31日必着）。 ・「傍聴カフェ」の実施6回（5・6・7・9・10・11月の午前・午後）。 ・裁判員経験者の話を聴く会（適宜）／ミニ学習会（適宜）／オンライン企画5回（傍聴カフェオンラインの後継企画；7/4火夜・9/5火夜・11/7火夜・1/9火夜・3/5火夜）の企画実施。 ・ACT通信の発行（情報のある月の月初）／ACT公式FacebookおよびTwitterの運用。
アウトプット 目標（指標含む）	市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深めたり、司法に市民の力を活かせるような場づくりなどを行ったりして、5回以上の企画で、50人以上の市民にその機会を提供する。

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>司法への関心を深めたり、司法に市民の力を活かせるような場をできるだけ提供し、のべ325人が参加した。また、TwitterやFacebookを活用し、幅広い層に知ってもらうよう取り組んだ。例会は月1回計11回行った（12月は休会）。以下に、各取り組みを報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傍聴カフェを7回（5/23火・6/12月・7/6木・9/11月・11/10・2/7水・3/6水）開催し、のべ78人が参加。 ・新企画「裁判アイズ・オンライン」を4回（第1回9/5火・第2回11/7火・第3回1/9火・第4回3/5火）開催し、のべ76人が参加。 ・裁判員経験者の話を聴く会を1回（9/30土）開催し、10人が参加。 ・ミニ学習会を3回（5/30火・7/28金・8/23水）開催し、のべ45人が参加。 ・公開学習会を1回（12/2土）開催し、65人が参加（後日視聴は26回再生）。 ・2023裁判傍聴記・裁判員体験記コンテストは、一般傍聴記・学生傍聴記・裁判員体験記の3部門で1/31水23:59必着まで作品を募集し（1ヶ月間延長）、全51点の応募があった（応募者47人）。 ・ACT通信を9回発行（第89-97号）。SNSは、ACT公式Facebookの運用に加え、公式Twitterを運用した（22/9/25日-毎日ツイート）。
次年度への引継ぎ、検討課題	・2022、2023年度に実施できなかった「子ども向け法教育教材開発と法教育イベント開催」は、無理をせず企画体制を整える。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」への参画		
推進主体	ボランティア推進団体会議（民ボラ）世話団体		
メンバー ★チーフ・委員長	（世話団体五十音順）認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ ／社会福祉法人大阪ボランティア協会／NPO法人静岡県ボランティア協会 ／JUON NETWORK（樹恩ネットワーク）／市民活動センター神戸 ／社会福祉法人世田谷ボランティア協会／認定NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ ／東京ボランティア・市民活動センター（社会福祉法人東京都社会福祉協議会） ／一般社団法人東京メディエーションセンター／認定NPO法人とちぎボランティアネットワーク ／財団法人富士福祉事業団／ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし ／NPO法人山梨県ボランティア協会（五十音順）		
財源	自主（参加費）		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	キーワードは、#ボランティア、#民主主義、#市民参加、#共感力の向上		
事業目的	ボランティアを推し進めるため、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考え、諸課題を協議する機会を提供する。		
事業概要	ボランティアを推し進めるための諸課題を全体会や分科会に仕立てて登壇者・参加者で協議する。 年1回、世話人会構成団体が持ち回りで事務局を担当し、事務局のある地を巡回する。コロナ禍では対面とオンラインの併用開催で運営。		
事業の対象	理事、監事、ボランティア、事務局員など、民間非営利団体の組織運営にかかわるすべての人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
ボランティアを推し進めやすい環境となり、市民セクターが拡充している状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ボランティアは市民セクターに十分浸透していない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
民ボラで、毎年100人以上を集め続けられるか、をボランティアへの関心度の指標とする（協会の独自指標）。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。世話人会の状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・アソシエーターで組織するチーム・委員会とは異なり、大阪ボランティア協会と複数の組織が参画するマルチステークホルダー型の世話団体で活動している点。 ・年3～4回・1回3時間の世話団体の会議で企画運営を行っており、開催地の世話団体がイニシアチブをとりつつ、全体会・分科会の企画運営は複数の世話団体の担当者がチームとなって自立運営している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・アソシエーター・個人会員へ民ボラへの参加呼びかけを行う。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」への参画
-----	-------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「第40回ボランティア推進団体会議（民ボラ）in山梨」（7/22土-23日）の企画運営。 ・「ボランティア推進団体会議（民ボラ）」世話団体会議への参画（年4回程度）。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・民ボラin山梨の参加者100人 ・世話団体会議（年4回程度）への皆勤出席

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・「第40回ボランティア推進団体会議（民ボラ）in山梨」に世話団体として企画運営に2人（早瀬・永井）が参画し、2023年7月22日（土）・23日（日）に開催した。加えて参加者は1人（市居）が参加した。 ・「第41回ボランティア推進団体会議（民ボラ）in茨城」に世話団体として企画運営に2人（早瀬・永井）が参画し、2024年8月10日（土）・11日（日）に開催分の企画運営にあたった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次回茨城開催に向けて、対面・オンラインのいずれの方法でも質の高い会議を開催できるようバックアップする。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	つながりで支える		
事業目的	学生のボランティア活動推進を図ることを目的として、大学ボランティアコーディネーターが集い、事例検討や情報交換を行う場に参画する。		
事業概要	年5回の連絡会に出席し、大学ボランティアセンターのコーディネーターとの情報共有を行うとともに、連絡協議会を運営する上で必要なサポートを側面的に行う。		
事業の対象	大学ボランティアセンターのボランティアコーディネーター（大阪教育大学、大阪経済大学、大阪公立大学、関西大学、関西学院大学、京都産業大学、神戸学院大学、神戸常盤大学、同志社大学、奈良教育大学、桃山学院大学、立命館大学、龍谷大学）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大学ボランティアセンターとの連携がスムーズにできており、協働で学生のボランティア参加支援のしくみをつくることができている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
各大学のボランティアセンターの特色、コーディネーションの方針などを担当者として把握できていないため、具体的な共同事業を生みだせていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
各大学のボランティアセンターの特色、コーディネーションの方針などを把握するため、現場のコーディネーターにヒアリングを行い、お互いの強みを活かした連携のあり方を考え、実践する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
連絡協議会を通じて各大学の学生の災害支援活動の情報を収集するとともに、必要に応じて、災害ボランティアセンター等とつない、活動のサポートを行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局スタッフが出席しているため、協会内でチーム化はしていない。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
コーディネーション事業、研修学習事業、被災地支援事業などで、大学生が対象になる者については、積極的に協議会を通じて広報活動を行う。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画
-----	-----------------------------

■2023年度計画

事業計画	・関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画
アウトプット 目標（指標含む）	・関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への出席（年5回）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>連絡会議への参加：5回</p> <p>2023年度は、「イベントと学生ボランティア」というテーマで事例検討を行い、大学生がイベント開催においてボランティアとして単なるマンパワーとして扱われることのないよう、受け入れ先のコミュニケーションのあり方などを検討し、中間支援組織としても非常に学びが大きかった。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	2024年度は、令和6年能登半島地震の支援に関する情報共有や各大学との連携などを意識して関わっていく必要がある。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	中間支援組織のネットワークを協会事業に生かす		
事業目的	近隣の中間支援組織と平常時はもちろん災害時にもスムーズな情報共有や連携を図ることを目的として、定期的に情報交換を行う。		
事業概要	①各種会議への参加による情報共有 ②メーリングリスト等を通じての情報共有		
事業の対象	関西エリアの中間支援組織		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間支援組織との情報共有を通じて、最新の市民活動支援について情報を得られている。 ・ 市町村、都道府県を越える課題について、協働で解決に向けた方策を検討し、必要に応じて共同での取り組みが生まれている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
団体支援にとどまらず、個別のボランティアマネジメントに関するノウハウが共有できている支援センターはまだまだ少ない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
中間支援組織に対して、ボランティアコーディネーションの視点やノウハウを共有するとともに、組織の参加型運営の意義についても発信する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
各地の市民活動支援センターと連携し、被災状況や災害ボランティアセンターの運営状況について把握するとともに、おおさか災害支援ネットワークの災害中間支援をより効果的に行うため、各支援センターとも連携する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局スタッフが出席しているため、協会内でチーム化はしていない。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
今後、災害支援等でローカルな中間支援組織との連携は必須となるため、KNNでも災害支援に関する学習会などを行っていきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画
-----	------------------------------

■2023年度計画

事業計画	・関西のNPO支援センターとの情報共有と連携
アウトプット 目標（指標含む）	KNN加入団体の会議への出席（回数等は未定）

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	2023年度は会議が開催されていないため、通年メーリングリストでの情報共有となっている。協会からも、各種研修やイベントなどの情報発信を行った。
次年度への引継 ぎ、検討課題	地元での災害支援を考えていく上で、各市区町村の中間支援NPOとの連携は必須であることから、おおさか災害支援ネットワーク等での関わりを増やしていけるよう声掛けを行いたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】近畿ろうきんパートナーシップ制度		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	青山織衣（事担）		
財源	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	企業と中間支援組織との連携		
事業目的	地域課題の解決や災害支援活動の充実を目的として、近畿労働金庫と協働体制を構築する。		
事業概要	①連絡会への出席：年3回 ②助成金の申請・報告 ③セミナーの開催		
事業の対象	近畿労働金庫 近畿圏の市民活動団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・近畿労働金庫との顔の見える関係構築により、平常時はもとより、災害時にもスムーズに支援が行える体制が整っている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
現時点では具体的な災害時に連携について協議は進められていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
おおさか災害支援ネットワークの共催等を通じて、より具体的な災害時の連携についても議論できる関係構築を進める。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
近畿労働金庫、各府県のNPO支援センターとの連携により、被災地に必要な支援を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局スタッフが対応しているため、協会内でチーム化はしていない。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
おおさか災害支援ネットワークの開催については、災害支援委員会との連携を行っている。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】近畿ろうきんパートナーシップ制度
-----	------------------------

■2023年度計画

事業計画	・NPO支援センター連絡会への出席・共催企画の実施
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO支援センター連絡会への出席（年4回） ・ろうきんセミナーへの参画（年1回） ・おおさか災害支援ネットワーク定例会の協働開催（年2回） ・おおさか災害支援ネットワーク要配慮者部会（2～3回）・情報部会（随時）での連携

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO支援センター連絡会議への出席：3回（青山）※3月は田中も同席 ・パートナーシップ制度報告セミナー：1回（青山・田中） ・関西圏のNPO支援センターとの情報共有、これからの中間支援のあり方についての意見交換により学びを深めることができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	2024年度から、連携のスキームが「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト」に移行するため、丁寧にコミュニケーションを図りながら事業を進める必要がある。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画		
推進主体	災害支援委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、森本聡、永井美佳（事）、 谷垣哲也（事）、青山織衣（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	全国のネットワークを生かして被災者を支える		
事業目的	災害支援をスムーズに行えるよう、多様な関係団体との関係構築と協働を目的として、ネットワーキングに参画する。		
事業概要	①総会・ほか会議への出席 ②（必要に応じて）幹事会への出席 ③災害時の情報共有		
事業の対象	全国の災害支援団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・構成団体との顔の見える関係を構築し、実災害時にも機能するネットワークできている ・災害時にいち早く被災地の情報の受発信ができる状態になっている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
現状では特になし
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
構成団体との関係構築
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
震つな事務局および加盟団体と連携の上、大阪に必要な支援を発信するとともに、必要に応じて外部支援を受け入れる際のサポートを要請する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局スタッフだけではなく、ボランティアスタッフもメーリングリストに登録し、研修等で知識とスキルを得ている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
災害支援に関する情報について、他のチームや委員会にも共有していきたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画
-----	---------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	・震災がつなぐ全国ネットワークでの情報共有と連携。
アウトプット 目標（指標含む）	・メーリングリストでの情報共有（通年） ・総会への参加（年1回） ・避難生活幹事としての会議出席（随時）

■ 年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	・通年メーリングリストでの情報共有を行った。 ・2024年1月以降は、各団体から令和6年能登半島地震の支援に関する動きが報告され、活発に情報交換がなされた。
次年度への引継 ぎ、検討課題	2024年度は、令和6年能登半島地震の支援を協会としての重点事業に位置づけているため、全国のネットワークを活用しながら支援活動にあたりたい。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】「3.11 from KANSAI実行委員会」への参画と震災復興 応援イベントの企画実施		
推進主体	3.11 from KANSAI実行委員会（事務局：当協会）		
メンバー ★チーフ・委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成団体：（一財）ダイバーシティ研究所／（認特）トゥギャザー／（特）遠野まごころネット／（福）大阪ボランティア協会（事務局） ・実行委員会：田村 太郎（実行委員長★2024から）（一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事）、赤澤清孝（大谷大学社会学部准教授）、下間都代子（特定非営利活動法人遠野まごころネット関西同窓会幹事）、菅野拓（大阪公立大学大学院文学研究科人間行動学専攻地理学教室准教授）、永井 美佳（社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事・事務局長（事担）、3.11 from KANSAI実行委員会事務局長）、早瀬昇（実行委員長★2023まで）（社会福祉法人大阪ボランティア協会理事長）、渡邊直子（認定NPO法人トゥギャザー理事長） 		
財源	自主（協賛金・寄付金）		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」を実践する		
事業目的	「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えることを目的とする。		
事業概要	東北からゲストを招き「東北のいま」を学ぶほか、熊本地震や西日本豪雨などその後の災害にも目を向け、関西での「日頃の備え」についても議論する機会として開催。		
事業の対象	3.11、東北へ思いを寄せる人、関西での備えを考えている人、など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をコンセプトに震災復興応援イベントを継続することで、東北へ思いを寄せる人を減らさず、関西での備えを考える人を増やすことを目標とする。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
12年が経過し、風化が進んでいる。 東日本大震災の経験値を関西で生かす機運が減っている。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
震災復興応援イベントで、毎年100人以上を集め続けられるか、を風化をくいとする指標とする。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。実行委員の状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーターで組織するチーム・委員会とは異なり、大阪ボランティア協会と複数の組織が参画するマルチステークホルダー型の実行委員会で活動している点。 ・年3～4回・1回2時間の実行委員会で、企画運営を行っている。実行委員の専門性や特性を最大限に生かして適材適所に配置し、事務局（大阪ボランティア協会）との連携で効率よく運営している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援委員会委員とSUGチームメンバーの多数が、「3.11 from KANSAI」の当日運営協力や参加してくれている。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】「3.11 from KANSAI実行委員会」への参画と震災復興 応援イベントの企画実施
-----	---

■2023年度計画

事業計画	・震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2024」の企画運営（2024年3月9日（土）午後、大阪公立大学文化交流センターホールにて開催予定（オンライン開催有無は今後検討）。 ・「3.11 from KANSAI 実行委員会」の事務局運営。
アウトプット	・参加者100人以上集める。
目標（指標含む）	・持続可能な事務局運営、ファンドレイジングを行う。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>・「3.11 from KANSAI 2023」の残務対応にあたった。</p> <p>・「3.11 from KANSAI 2024」の企画運営を10月から進めた。</p> <p>・2024年3月9日（土）13時30分-17時15分に、震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2024～またぐ・こえる・つながる、国も地域も」を、大阪市立大学文化交流センターホールおよびオンライン会場にて同時開催し、136人（当日会場参加53人・当日オンライン参加36人・後日録画視聴参加29人・後日録画視聴に変更18人）が参加した。</p> <p>祈り〜黙とうの後、鼎談「またぐ・こえる・つながる、国も地域も〜東北の経験を生かせるか」と復興クロストーク「またぐ・こえる・つながる、国も地域も〜東北のいまを改めて知る」を行い、会場の意見も交えて話し合った。</p> <p>対面参加・オンライン参加・アーカイブ視聴参加の三択としたことで、全国から多数の参加者を得ることができた。</p> <p>主催は、3.11 from KANSAI 実行委員会（[構成団体]一般財団法人ダイバーシティ研究所／認定NPO法人トゥギャザー／NPO法人遠野まごころネット／社会福祉法人大阪ボランティア協会[事務局]）。運営協力団体は、おおさか災害支援ネットワーク（OSN）。</p> <p>協賛企業（五十音順）は、近畿労働金庫、産経新聞社、サントリーホールディングス株式会社、真如苑、東武トップツアーズ株式会社大阪法人事業部、株式会社ハレルヤワークスの6社・団体にご支援いただいた。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	・東日本大震災の風化を抑え、関西での大災害の備えにつなげるべく、震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2025」の開催につなげる。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」への参画		
推進主体	災害支援委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、森本聡、永井美佳（事）、谷垣哲也（事）、青山織衣（事担）		
財源	近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度／令和そなえ基金		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	備えは人。		
事業目的	災害時に大阪府内での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時から多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。		
事業概要	①定例会の企画のための世話役会への参画。 ②専門部会「要配慮者部会」「情報部会」の企画・運営（「要配慮者部会」についてはゆめ風基金と協働）。 ③JVOADおよび全国の災害時中間支援組織との情報共有や連絡調整。		
事業の対象	大阪・関西エリアが被災した際に支援に関わる行政、社会福祉協議会、企業、市民活動団体等（世話役団体：大阪府生活協同組合連合会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、泉北のまちと暮らしを考える財団、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、ゆめ風基金、大阪ボランティア協会）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・OSN参加者同士が顔の見える関係を構築し、実災害時にも機能するネットワークとなっている ・災害時の事務局としての協会が、全国からの外部支援者との連絡・調整の場として機能している ・協会が目指すマルチステイクホルダー型の課題解決のプラットフォームの創出につながる
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
災害時にもコーディネーション機関として役割を担える関西エリアのNPO支援センター等と、災害時に向けた情報共有や意見交換がまだまだ進んでいない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・地元での災害時の初動の動きについて具体化する。 ・コーディネーション機関として、情報共有会議の持ち方やオンラインコミュニティ等のしくみづくりについて、検討、実践する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
世話役団体として災害中間支援の中核を担う。平時から協会のBCPとの連動を具体的にイメージできるよう、内部研修や訓練を重ねる。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
協会のほかに、8団体がフラットな関係性で世話役会を組織して運営しており、それぞれの組織が持つ強みやネットワークが活かされている。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
定例会等には、災害支援委員会のメンバーも参加し、多様な主体と情報共有や意見交換を行っている。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	【行動宣言】「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」への参画
-----	---------------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・おおさか災害支援ネットワーク（OSN）の定例会および要配慮者部会、情報部会の企画実施（世話役として参画）。 ・ウェブページ作成
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・世話役会への参画（年6～8回程度） ・定例会の運営（年2回） ・要配慮者部会の運営（年4回） ・情報部会の運営（年4回程度） ・広報力の強化（ウェブページ作成、オンラインコミュニティの創出） ・大阪災害支援活動連携会議への出席（年3回程度） ・大阪府総合防災訓練への参加（年1回） ・JVOAD関連会議等への出席（回数未定）

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の企画・運営：2回（うち1回は総会含む） ・世話役会への参加：6回 ・令和6年能登半島地震の被災地支援にかかるJVOADへのスタッフ応援派遣：3月18日～3月25日（谷垣哲也）、3月25日～4月2日（森本聡） <p>2023年度は、OSNとしても組織改編を行った節目の年となった。また、能登半島地震の被災地支援の一環で、OSNを通じて協会のスタッフ2名を派遣したことで、実災害時の三者連携の現場で支援活動を行うことができた。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<p>2024年度については、令和6年能登半島地震の支援に関する情報共有と連携を生み出すためのコーディネーションについて、協会の強みを生かして関わりたい。</p>

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（愛称「OCoNoMi おおさか」；Osaka Co-op/Non-profit Multisectoral Council）への参画		
推進主体	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OCoNoMi おおさか）幹事会		
メンバー ★チーフ・委員長	一般社団法人大阪労働者福祉協議会／大阪高齢者生活協同組合／大阪府漁業協同組合連合会／大阪府森林組合（代表幹事）★／大阪府生活協同組合連合会（事務局）／大阪府農業協同組合中央会／近畿労働金庫／生活協同組合おおさかパルコープ／社会福祉法人大阪ボランティア協会（永井美佳）／日本赤十字社大阪府支部／日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団関西事業本部		
財源	自主（構成団体の負担金制で運営）		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input checked="" type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 場づくり	<input checked="" type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	協同のちからで未来をつむぐ		
事業目的	SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事会での定期的な情報交換を行う。 ・ 年に4回程度の協同企画（7月の国際協同組合デー、11月の魚庭の海づくり大会、2月のワンワールドフェスティバル、2月の若手職員合同研修など）を実施する。 		
事業の対象	大阪府内の協同組合と大阪府域の非営利団体の組合員や会員など（11団体：一般社団法人大阪労働者福祉協議会／大阪高齢者生活協同組合／大阪府漁業協同組合連合会／大阪府森林組合／大阪府生活協同組合連合会／大阪府農業協同組合中央会／近畿労働金庫／生活協同組合おおさかパルコープ／社会福祉法人大阪ボランティア協会／日本赤十字社大阪府支部／日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団関西事業本部）		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・ <OCoNoMi おおさかとして> 大阪府内の協同組合と非営利団体の連携より、SDGs等の社会的課題の取組みで社会的に注目をされる成果をあげる。 ・ <協会として> ボラ協と大阪府内の協同組合・非営利団体との連携で、社会的孤立や災害対応における成果をあげる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年4月時点では、相互の信頼関係構築段階である（幹事会での情報交換、構成団体間での事業協力、全員参加での啓発イベント実施など）。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・ <OCoNoMi おおさかとして> 大阪府内の協同組合と非営利団体の連携より、SDGs等の社会的課題の解決に資する事例を5つ以上創出する。 ・ <協会として> ボラ協と大阪府内の協同組合・非営利団体との連携により、社会的孤立や災害対応の課題解決に資する事例を1つ以上創出する。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。幹事団体の状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・ 参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。 ・ 被災地域にいる幹事団体の安否確認を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ アソシエーターで組織するチーム・委員会とは異なり、大阪ボランティア協会と複数の組織が参画するマルチステークホルダー型の幹事会で活動している点。 ・ 年7回・1回2時間の幹事会で、企画運営を行っている。各幹事団体の専門性や特性を最大限に生かして適材適所に配置し、事務局（大阪府生協連）との連携で効率よく運営している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ アソシエーター・個人会員へ7月の国際協同組合デーへの参加呼びかけを行う。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（愛称「OCoNoMi おおさか」；Osaka Co-op/Non-profit Multisectoral Council）への参画
-----	---

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度OCoNoMiおおさか「幹事会」（年5回程度）および「委員会」（7/11火）の出席と情報交換。 ・「2023年度市民共創の森植樹会」の企画参加（4/27木）。 ・「2023年度国際協同組合デー記念講演会」の企画実施（7/11火）。 ・「2023年度関西大学商学部寄附講座『大阪の支えあいの経済を考える』」の企画実施（秋学期；2023年9月～2024年1月）。 ・「2023年度魚庭（なにな）の海づくり大会」への企画出展（11/5日予定）。 ・「第31回ワン・ワールド・フェスティバル」への企画出展（2月予定）。 ・「OCoNoMiおおさか若手職員合同研修」の企画実施（予定）。 ・OCoNoMiおおさか構成団体の主催事業への積極的参画。
アウトプット 目標（指標含む）	・協同企画（7月の国際協同組合デー、11月の魚庭の海づくり大会、2月のワンワールドフェスティバル、2月の若手職員合同研修など）を成功させる。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内の協同組合と非営利協同セクター間の相互連携を一層深めた。 ・具体的には、「幹事会」を7回開催し（第17回4/27木・第18回6/5日・第19回9/5火・第20回10/3火・第21回12/4月・第22回1/9火・第23回3/5火）、各種企画検討を行った。年1回の「委員会」（7/11火）にて事業報告・事業計画・委員改選等を承認した。 ・構成団体全体で取り組む、「国際協同組合デー記念講演会」（7/11火）の企画運営、「関西大学商学部寄附講座『大阪の支えあいの経済を考える』（秋学期）のオムニバス運営、「魚庭の海づくり大会（大阪府漁業協同組合連合会）」（11/5日）や「ワン・ワールド・フェスティバル（第31回）」（2/3土-4日）へのブース出展、若手職員合同研修（2/27火）の企画運営を行った。 ・構成団体間のあいのり企画「市民共創の森植樹会」参加（4/27木）や「JA大阪」への寄稿（毎月2団体ずつ持ち回り）へ参画した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内の協同組合と非営利団体の連携による社会的な活動のモデルとなるべく意識的に取り組む。 ・協会と大阪府内の協同組合・非営利団体との連携による社会的孤立や災害対応の取組みにつながるよう関係構築に力を入れる。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「地域こども支援団体連絡会」への参画		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	市居利絵（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	こどもたちの居場所づくりを推進し、活動者・応援者のネットワークをつくる		
事業目的	地域住民と社会福祉協議会、地域団体、民生委員・児童委員、社会福祉施設、企業・団体などが一体となって、こどもの食や学習の支援をはじめ、こどもたちが身近に行くことができる居場所づくりを推進し、活動者や応援者のネットワークづくりを行う。		
事業概要	こども支援団体やそれを応援する企業や社会福祉施設、行政や社会福祉協議会などが参加し、こどもの居場所活動に関する情報交換や勉強会を実施(開催日：偶数月の第3金曜日午前10時～正午)		
事業の対象	こども支援団体、支援団体を応援する企業、社会福祉施設、行政、社会福祉協議会など		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
大阪市・区社会福祉協議会、市内のこども支援団体等とのネットワーク構築を図る。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
ここで得た情報やネットワークを、他の協会事業で活用できていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・こども支援関係の団体および行政の施策についての情報収集を行う。 ・大阪市・区、市・区社会福祉協議会、市内のこども支援団体等とのネットワーク構築を図り、得た情報やネットワークを、当協会の事業で活用していく。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
活動先での災害対処方法に従う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
運営主体がチーム・委員会でないため、記載事項なし。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	「地域こども支援団体連絡会」への参画
-----	--------------------

■2023年度計画

事業計画	「地域こども支援団体連絡会」への参画。
------	---------------------

アウトプット 目標（指標含む）	連絡会への出席（年 6回／偶数月）
--------------------	-------------------

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会への出席（0回 ※すべて欠席） 他業務との調整ができず、今年度6回はすべて欠席となった。 ・助成金情報（阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 市民活動助成）を提供したことで、ネットワーク参加団体からの問い合わせが数件あった。
--------------------------	---

次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・この2年間、他業務との調整ができなかったこともあり。関係が希薄になっている。2024年度はできるだけ連絡会に出席することで、ネットワークの再構築を図っていきたい。
---------------	--

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画		
推進主体	理事長、常務理事・事務局長、事務局員		
メンバー ★チーフ・委員長	早瀬昇、永井美佳（事）、江洲桂子（事）、増田宏幸（事）、青山織衣（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	□参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	特になし		
事業目的	理事長、常務理事・事務局長、事務局員が審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへに参画し、貢献するとともに、協会の認知度を高める。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・役員などの派遣：牧里前理事長、岡本顧問、早瀬理事長、永井事務局長を計11組織へ派遣。 ・審議会、研究会、助成審査会等：早瀬理事長、永井事務局長、江洲事務局次長、青山職員が計約30件に就任。 ・学会役員等：早瀬理事長、永井事務局長が1学会に就任。 		
事業の対象	市民セクターおよび関連行政やアカデミア		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
市民セクターおよび関連行政やアカデミアのなかで、協会のプレゼンスが高く、常に注目される存在であり続ける。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
市民セクターのなかで、NPO領域でのプレゼンスが低迷している。また、市民セクターと関連する行政やアカデミアのなかで、協会のプレゼンスが低迷している。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
市民セクターおよび関連行政やアカデミアのなかで、協会のプレゼンスが高まり続けることを目標とする。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
基本的に中止するが、事情により適宜判断を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし

事業区分：国内外のネットワーク推進事業

事業名	役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画
-----	----------------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員などの派遣：早瀬理事長、永井事務局長らを計11組織へ組織派遣。 ・ 審議会、研究会、助成審査会等：早瀬理事長、永井事務局長、江洲事務局次長、青山主幹を計約30件に組織派遣。 ・ 学会役員等：早瀬理事長、永井事務局長が1学会に個人資格で就任。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協会のプレゼンスの高まりは、協会事業に講師・寄稿・委員等として招聘できた件数や、他機関へ協会役職員が講師・執筆・委員等として派遣できた件数ではかる。

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長、常務理事・事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。 ・ 詳細は別紙参照。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	個人会員・個人賛助会員		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	江淵桂子（事担）、山科圭子（事）		
財源	個人会員・個人賛助会員からの会費		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	協会の財政基盤を支える個人会員・個人賛助会員の維持、拡大に努力する。		
事業目的	協会を支える個人会員・個人賛助会員の制度を維持し、協会に共感し支えてくれる個人の裾野を広げる。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の依頼、会員証・領収書の発行 ・会員誌や関係チラシ等の送付 ・メーリングリストの維持、運営 ・個別のやり取りへの対応 		
事業の対象	個人会員・個人賛助会員		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会に共感し、支援してくれる人を増やす
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
入会を「誘う」ことができていない
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会の継続的な支援者といえる個人会員・個人賛助会員を600人台まで回復する。 ・会員に関連する事務作業等を見直す。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害・緊急事態発生時に対応するための応援、寄付が必要であれば、呼びかけを行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で対応している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
アソシエーターそれぞれに会員になってもらうよう呼びかけを行う。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	個人会員・個人賛助会員
-----	-------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会費の納入依頼（4・9・12・3月頃）。 ・定期総会の案内送付（4月）。 ・会員証の発行。 ・会員メーリングリストの運用、会員情報の管理等。 ・入会、退会の対応。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入会30人

■ 年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度の新規入会16人（2022年度13人）、退会21人（24人） ・ 2023年度個人会費2,203,500円（予算2,500,000円に対し予算達成率88.1%、2022年度2,487,000円）、個人賛助会費80,000円（予算120,000円に対し予算達成率66.7%、2022年度105,000円） ・ 定期総会（6/24）：出席者192人（当日参加30人＋委任状提出162人）、同日に開催した記念講演会では、ハンズオン埼玉理事の西川正さんをお招きし「あそびの生まれる時－『お客様』時代の地域活動コーディネーション」のテーマでお話しいただき、29人（会員27人、一般2人、後日視聴回数56回）の参加があった。 ・ 2023年度も2022年度に引き続き、年4回の会費納入依頼を行ったが、会費の納入は伸びず、予算未達成となった。 ・ 会員の継続依頼はもとより、新規会員入会の声掛けが必要。
次年度への引継 ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、関係者で会員でない人には、入会のお誘いをする。 ・ 会費納入依頼を郵送・メール・その他の方法（個別メッセージ等）で行う。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	会員誌「CANVAS NEWS」		
推進主体	キャンバス・ニュース編集委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	岡崎陽子、下川拓朗、丈島崇、神野武美、陳代修平、★西江孝枝、西田稔仁、福満奈都、江洲桂子（5月まで事担）、椋木美緒（5月から事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	キャンバス・ニュースで協会を身近に		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・会員や登録団体に、協会の事業をわかりやすく伝える。 ・協会をよく知らない人に、協会の魅力を伝える。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会会員誌「CANVAS NEWS」の執筆依頼、執筆、編集、校正など。 ・隔月（年6回）発行。A4サイズ4ページフルカラー。 		
事業の対象	個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員、パートナー登録団体、その他協会と出合った人・団体		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
会員など協会を知っている人には協会の事業をより詳しく伝え、協会のことを良く知らない人には協会の魅力を伝える。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
誌面づくりは努力しているものの、広報媒体として具体的な活用ができていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
会員誌ではあるが、会員のみを対象とした冊子ではなく、協会の広報媒体の一つとして、協会のファンを増やす誌面作りを行う。あわせて、協会のこと、チーム・委員会のことを伝えるツールとして活用できるような内容にする。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・発災時は、直後の号を休止することも含めて災害の規模・状況によって判断する。 ・編集委員の状況に応じて、災害に関連して会員が求める情報を掲載する誌面の発行を検討する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・編集委員会は、オンラインで1時間だけ。 ・NPOへのインタビューは、ボランティアでも担いやすいようメールを中心に。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は、ボランティアリズム研究所、新規ユニットのシニア事業推進ユニットと学生広報部「ゆにあっぷ」ユニットと連携した誌面づくりができた。今後も「使える誌面」にするため、他のチーム・委員会と組んで掲載内容を検討していく。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	会員誌「CANVAS NEWS」
-----	------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員誌「CANVAS NEWS」の定期発行（年6回）。 ・発行後も使える誌面作りをする（①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらう等）。 ・誌面と、インタビュー詳細をホームページに掲載。 ・誌面、ホームページ、SNSの活用した広報を展開。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・誌面、ホームページ、SNSを活用にした広報について検討を行う。 ・ホームページやSNSと連動して誌面をPRし、協会のファンを増やす。 ・誌面を通した会員の交流方法を検討する。

■年間総括

年間総括（社会に 与えた影響や実施 プロセスを含む）	<p>年6回の定期発行とホームページへの掲載は滞りなく進められた。誌面には、①ICT活用したツール、創出会議とリンク30周年、新規ユニットの紹介、②ロゴ特集、③CANVAS谷町祝10周年、④この春からはじめていることを取り上げた。『団体のロゴ特集』では、インタビューをした団体から、「設立当時の人しか知らなかったことを知るきっかけになった」、「ロゴのことに注目してくれてうれしい」など、団体にとってもいい機会になったようだった。</p> <p>また、HPに過去の記事を全て掲載することができた。SNS（Facebook、Instagramなど）への発信はできなかったので、2024年度に持ち越し。</p>
次年度への引継 ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS（Facebook、Instagramなど）への発信をする。 ・団体インタビューを計画的に実施する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	団体賛助会員・非営利賛助会員		
推進主体	法人コミュニケーションチーム		
メンバー ★チーフ・委員長	★井上小太郎、森田正紀、早瀬昇、永井美佳（事）、江淵桂子（事）、谷垣哲也（1月まで事担）、田中勉（2月から事担）		
財源	団体賛助会員・非営利賛助会員からの会費		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	協会の財政基盤を支える賛助企業・団体の維持、拡大に努力する。		
事業目的	協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。		
事業概要	<p>1. 現在の会員企業・団体と良好な関係を維持し、丁寧なコミュニケーションと、会員企業・団体に関心を持ってもらえそうな協会事業を案内するなど、もっと協会に参加してもらえるような働きかけをする。</p> <p>・リンクアップフォーラム会員で賛助企業ではない企業や、関係する企業・団体に対し、まずは「お願い」をしてお声かけする。</p> <p>2. リンクアップフォーラムを始め、これまで関係があり、定年退職を迎える人をリクルートする。</p> <p>3. 賛助企業・団体を増やすための新たな戦略・アプローチを検討する。</p>		
事業の対象	<p>・団体賛助会員（営利：47社・団体／非営利：11社・団体）</p> <p>・関連企業（リンクアップフォーラム加盟企業等）</p>		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<p>☆協会の財政基盤を支える賛助企業・団体の維持、拡大に努力する。</p> <p>①会員数は現状維持を目指す。</p> <p>・具体的な企業名を挙げ、声掛けは6社を目指す。</p> <p>②企業名を具体的に挙げ、アクションプランを作成し活動に繋げる。</p> <p>③メンバーの拡充</p> <p>・具体的なお名前を挙げ、声掛けは5人を目指す（2人増員を目指す）。</p> <p>④新たな戦略の検討</p> <p>・戦略会議を行い、できれば実行まで持っていく。</p> <p>・賛助会員のメリットを打ち出す（ホームページへのロゴの掲載／PCLFオープンフォーラムへの招待等）。</p>
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<p>・コロナ禍での会員企業の業績不振による脱会の増加と新規会員の獲得が困難な状況。</p> <p>・メンバーの拡充：2021年度1人減となり、増員が確保できず厳しい状況。</p>
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<p>☆協会の財政基盤を支える賛助企業・団体の維持、拡大に努力する。</p> <p>①会員数は現状維持を目指す。</p> <p>②メンバーの拡充（現状6人→目標8人）</p> <p>③新たな戦略の検討</p>
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害・緊急事態発生時に対応するため、賛助企業等の連携が必要であれば、寄付依頼等を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
チーム会議の開催は最小限とする。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
特になし。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	団体賛助会員・非営利賛助会員
-----	----------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規会員及びメンバーの獲得（候補企業の選定と候補者を絞り込み勧誘）。 ・賛助会員：維持／拡大。 ・チームとの協働（ウォロ／企業市民活動チーム）。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム会議回数：年間 3回 ・会員数：現状維持 ・メンバーの拡充：2人増員 ・賛助企業会員：45企業／会費金額：4,510,000円（目標） ・賛助団体会員：10団体／会費金額：428,000円（目標） ・助成団体：1団体／助成金額：2,500,000円（目標） 合計：7,438,000円（目標）

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度賛助企業会費4,630,000円（予算4,543,000円に対し予算達成率101.9%、2022年度4,493,000円）、賛助非営利団体会費428,000円（予算428,000円に対し予算達成率100%、2022年度428,000円） ・新規：3社、退会：1社。賛助企業・賛助非営利団体あわせて58企業・団体（2社増）となった。 ・賛助会員56企業・団体への総会案内の送付、および2022年度の事業報告・会員継続依頼を実施。可能な限り訪問を行い、対面が難しい場合はオンライン、それも難しい場合は郵送を行った。 ・法人コミュニケーションチーム会議を年3回実施し、賛助企業の情報共有等を行った。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業等で関係がある企業や団体に、個別に賛助企業の入会依頼を行う。 ・賛助企業への入会依頼だけでなく、PCLF会員やウォロ広告、担当者個人の個人会員入会など、幅広い支援の方法を提示し、依頼する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施		
推進主体	アソシエーター活性化チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	上林康典★、奥野恵加、名賀亨、藤原麻佐代、永井美佳（事担）※お 休み中：西江孝枝		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	アソシエーターに協会の理念が浸透し、チームや委員会の枠を越えた協働が生まれる意識を作り続ける		
事業目的	アソシエーターに協会の理念が浸透し、チームや委員会の枠を越えた協働が生まれる意識を作り続けることを目的とする。		
事業概要	協会全体のアソシエーターを活性化するために、アソシエーター研修やアソシエーター歓迎交流会など交流会を実施。		
事業の対象	・協会のアソシエーター ・協会で活動したいと思っている人		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーターとしての意欲が高まり、積極的に活動に参加しようとする人が増える。 ・アソシエーターに協会の理念、参加システムの浸透が進む。 ・協会で活動するボランティアが増え、さらにはアソシエーターが増えて運営基盤が強固になる。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な思いを持って活動をしているが、同じ方向を向いて活動ができていない。チームや委員会の枠を超えた連携が生まれにくい。 ・コロナ禍の影響もあり、ボラ協の活動やアソシエーター同士の関係性に変化が生じたり、新たにアソシエーターに誘いづらい状況が続いたりしている（対面の活動が中止、オンライン開催では声かけがしにくい）。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム・委員会を越えた繋がりの場づくりができてる。 ・基礎研修の動画化（必要なタイミングで協会の理念や基礎知識を学べる）により、8割のアソシエーターが基礎研修を修了している。 ・アソ活の取り組みによって、30%のアソシエーターが自身の活動意欲が高まったと答えている。（満足度調査）
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・緊急事態発生時は、原則として活動を休止する。ボランティアの状況が許せば、無理のない範囲で活動を再開する。 ・参加者募集期間に災害・緊急事態が発生した場合は、すみやかに中止連絡を行う。 ・被災地域にいるチーム員の安否確認を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・チーム員の人間関係が構築できることを生かして、例会は年3～4回・1回2時間とし、原則として土・日曜日にオンライン開催として、チーム員の物理的負荷を軽減している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーター交流会は、全アソシエーターを対象として企画開催している。 ・アソシエーター基礎研修は、各チーム・委員会の新入メンバーを対象として企画開催している。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施
-----	--------------------------------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーター交流会は、旧歓送迎会・忘年会の要素を兼ねて、年2回開催する。 ・アソシエーター基礎研修は、ワークショップを取り入れた研修を年1回開催する。また、必要な人が必要な時にアソシエーターの基礎（理念、事業、歴史、参加システム、財政）を学べる動画を制作・配信する（各10分程度を想定） ・ボランティアことはじめ：アソシエーターがどのようにして「ボランティアのはじめの第一歩」を踏み出したのかを紹介し、「参加」を促す「ボランティアことはじめ物語～ボランティアはじめの一歩～」で6人を紹介する（掲載ペースは随時）。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・各チーム・委員会と連携し、協会を支えるアソシエーターを増やす。（目標：5人） ・新人アソシエーターを対象に基礎研修を実施（動画閲覧を含む）。協会の理念を浸透させ、協会を支える人材を養成する。 ・「ボランティアことはじめ物語」であらたに6人のアソシエーターを紹介する。（2ヶ月に1人掲載のペース） ・アソシエーター懇親会（旧歓送迎会）を実施。アソ間の交流の機会を再生する。

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>2023年度は、例会や活動を定期的には実施できず、アソシエーター交流会を1回開催するに留まった。詳細は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アソシエーターの協会理解が進むよう実施する「アソシエーター基礎研修」は、年1回開催する計画だったが、体制が整わず、開催を見送った。動画制作・配信（理念、事業、歴史、参加システム、財政について各10分程度）も実施できず。 ・アソシエーターの協会理解が進み、チーム・委員会の枠を越えた協働が生まれるよう実施する「アソシエーター交流会」は、年2回開催する計画だったものの、1回の開催に留まった（12/16土19:00-21:00開催、19人参加）。 ・ボランティアに関心も持つ潜在層の方に、最初の一歩を踏み出すための背中を押す記事として、アソシエーターの「ことはじめ物語」をHPで紹介しているのだが、2023年度は年6人を紹介する計画だったものの、1人も掲載できなかった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は十分に活動できなかったため、2022年度から2023年度に向けて引き継がれたことを、そのまま2024年度に向けて引き継ぐ。 ・「ことはじめ物語」を年間6人（2か月に1人）紹介できるように計画的に実施する（将来的には数珠繋ぎ的に、出演いただける全アソシエーターを紹介する）。 ・必要なタイミングでアソシエーターの基礎知識を学べるよう、基礎研修の内容を動画化する取り組みを進める。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	寄付（一般、事業、災害）		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	江淵桂子（事担）、山科圭子（事）		
財源	寄付		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	□創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	□市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	協会の財政基盤を支える寄付の拡大に努力する。		
事業目的	協会、および協会の事業に共感して寄付として支援してもらう。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付の依頼 ・領収書、お礼状の発行 ・会員誌等への掲載 		
事業の対象	会員、その他		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
事業指定寄付などで分かりやすく協会の事業を伝え、協会の財政赤字を少しでも改善する。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
寄付のPRが十分にできていない。寄付受領のシステム（事務処理）に改善の余地あり。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
協会の財政赤字改善に貢献できる程度の安定した財源となるよう、PRや事務の見直しを行う。 目標額：毎年500万円／年。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害・緊急事態発生時に対応するための寄付が必要であれば、寄付募集を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
事務局で対応している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
各チーム等で募集する寄付は、連携して行う。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	寄付（一般、事業、災害）
-----	--------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄付の募集。 ・事業指定寄付の募集（ウォロ発行サポーター寄付、「紙折り機」購入応援寄付、災害時初動対応準備寄付、歴史的資料収集・整備寄付、「KVネット」運営寄付）。 ・寄付控除領収書およびお礼状の発送。 ・寄付者名簿の整備。 ・寄付控除領収書の発行作業の見直し。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額：一般寄付250万円、ウォロ発行サポーター寄付約90万円、紙折り機購入応援寄付約20万円、災害時初動対応準備寄付約40万円、歴史的資料収集・整備寄付5万円、KVネット運営寄付5万円

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の寄付実績：3,840,616円（2022年度4,209,463円） ・内訳： <ul style="list-style-type: none"> 一般寄付1,975,387円（2,245,650円）目標250万円で未達成 ウォロ発行サポーター寄付193,649円・14件・目標92万円で未達成 災害時初動対応準備寄付336,964円・15件・目標20万円で達成 「令和6年能登半島地震」支援寄付91,000円・2件 歴史的資料収集・整備寄付48,688円・9件・目標5万円で未達成 「KVネット」運営寄付11,504円・2件・目標5万円で未達成 「紙折り機」購入応援寄付32,100円・8件・目標21万円で未達成 裁判員ACT支援寄付35,703円・22件 万博緊急フォーラム運営寄付44,600円・28件 ・事業指定寄付には、タケダNPOサポートプログラム（第2期）、SAPジャパン社会貢献プログラム支援に対する指定寄付が含まれ、その詳細は別途報告。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ以下の目標額を設定して募集を行う。各関係者への寄付の呼びかけ等を強化する。 一般寄付（目標額220万円）／「令和6年能登半島地震」支援寄付（目標額80万円）／ウォロ発行サポーター寄付（目標額20万円）／歴史的資料収集・整備寄付（目標額5万円）／「KVネット」応援寄付（目標額5万円）

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	大阪府共同募金事業		
推進主体	事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	増田宏幸（事担）		
財源	大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	共募助成の対象事業であるウォロやKVネットを通じて、市民と双方向の情報・参加アクセスを実現し、自主事業の講座等によってボランティア・市民活動の裾野を広げる。		
事業概要	年間300万円（予定）の配分金を受け、①ウォロ事業180万円 ②ボランティア開発事業120万円（KVネット運営、市民セクター研究会など市民向け講座）に充てている。		
事業の対象	助成金を受けて実施する事業の対象はウォロ購読者（会員、一般購読者、NPOや社協、自治体などの団体）、アソシエーター、ボランティア活動者および活動潜在層。事業自体のカウンターパートは大阪府共同募金会。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
現状でも大阪府内の助成対象団体として最大規模の助成300万円を受けており、大きな増額は望めないが金額を維持したい。特に単体としては赤字のウォロ発行には欠かせない。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
近年は事務局の担当が短期間で替わり、業務に習熟していない。さらに年度をまたぎながら先々の計画を立てるため、事務局体制によっては業務の停滞を招く恐れがある。再構築の必要がある。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
助成額300万円の維持についてはアウトカム目標と同様だが、「『市民力』向上のためのボランティア開発事業」の内容については時代の変化、ニーズの多様化を踏まえてより魅力的なプログラム開発を図る。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害の規模、タイミングによっては申請時の計画が実施できない可能性がある。基本的に「ウォロ」の発行は維持しつつ、ボランティア活動の開発事業については大阪府共同募金会（担当者）と緊密に打ち合わせ、実施の可否を決める。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
特になし
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・ウォロ、裁判員ACT、ボランティアスタイル、ボランティアリズム研究所等の事業を実施

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	大阪府共同募金事業
-----	-----------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の助成金300万円を申請、確保。 ・2023年度計画の確実な実施。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の報告、今年度計画の期日内での提出 ・助成金額の維持 ・助成金を充てる新規プログラムの開発

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動総合情報誌「Volo」発行事業費（180万円）とボランティア開発事業費（120万円）の助成を受けた。事業種別では「情報」（ウォロ発行、KVネット運営）と、「ボランティア養成」の両輪により、市民活動の裾野を広げるという所期の目的は一定達せられた。 ・ウォロ発行、ボランティア開発とも、事業実施について大阪府共同募金（NHK歳末たすけあい助成金）に大きく依拠している構造であることが改めて認識された。 ・大阪府共同募金会には5月（2024年度事業の計画修正）、11月（2022年度事業の完了）、12月（2023年度事業の計画修正）に申請、報告を提出した。2022年度（2021年度事業の完了報告＝12月、2022年度事業の計画修正＝2023年2月）に比べ早まったが、さらに迅速に提出する必要がある。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・助成を受けて実施する事業を一層計画的に実施することと、広報を含めた事前準備の充実で集客アップを図ることが必要。大阪府共同募金会への申請、報告等も、期限内早期に着実に実施しなければならない。 ・2025年度の助成上限が200万円に減額されることが判明。2024年度中に助成対象事業全体で収支の見直しを図る必要がある。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	広報戦略		
推進主体	広報戦略チーム		
メンバー ★チーフ・委員長	★中川智子、紺屋仁志、森本聡、増田宏幸（事）、江淵桂子（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	協会の事業目標達成、および収入拡大に貢献するホームページを戦略的に運営し、より効果的な広報・情報発信のあり方を考える。		
事業概要	「参加の促進」、「収益に貢献」、「各事業の取り組みに貢献」を目的とし、協会の魅力を伝え「参加」を増やすためのコミュニケーションツールとしてウェブページを運用。さらに紙・SNS・動画といった媒体別、個人やマスメディアなど対象別、動画やチラシなどツール別に広報戦略を立て、機動的で効果的な情報発信を図る。		
事業の対象	協会の全事業		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業でHPを最大限活用した情報発信ができており、参加や収入の増加につながっている。 ・情報が目的、対象などを明確化して発信され、協会の事業やミッションへの理解を広げ、個人や企業・団体会員の増加、集客・寄付の増加に直結している。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのリニューアルについては、直帰率の改善など客観的な数値が出ていない。収益につながる方策が見えていない。 ・広報戦略は体制の弱さもあり、検討にとどまる。効果的な情報発信について専門的、先駆的な成功事例や、ツールの活用法などを学び、総合的・専従的に取り組む必要がある。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・各チーム・委員会でのHPの運用体制の確立 ・ウェブページリニューアルによる成果の検証と改善 ・HPと連動した、SNSを活用した情報発信の検討・運用 ・協会を端的にアピールする紙パンフの制作と活用 ・個人会員数の増加（年間新規純増10人） ・イベント、プログラムの参加者増（経験的に把握している「この事業ならこの程度」の3割増）
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害時に最大限、力を発揮できるよう発信手順等を準備する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
今後の検討課題。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
動きがなかったので、今後検討する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	広報戦略
-----	------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBの運用体制の確立、成果の検証と改善（マニュアル化・ルール化、日々の運用、運用状況のチェック、効果検証）。 ・WEBと連動したSNSを活用した情報発信の検討・運用（SNS発信の現状分析、目的の明確化、発信担当者の明確化、効果的なSNS運用）。 ・協会の魅力を伝え「参加」を増やすためのパンフレットの企画・作成（目的・ターゲット・発信内容などの明確化、具体的なデザイン）。 ・プレスリリースの効果的な発信と運用の実現。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・運営体制の確立、成果の検証と改善 ・HPと連動した、SNSを活用した情報発信の検討・運用 ・協会の魅力を伝え「参加」を増やすための紙パンフレットの企画作成 ・プレスリリースを適時発信し、マスメディアに取り上げられる。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページ直帰率（2023年度）：28.57% ※システム変更のため前年度比較はなし。 ・ユーザー数（HPに来る人の数、2023年度）：49,076 ・ユーザーの流入経路（2023年度）：検索29,213、直接13,452、SNS2,699、リンクから2,552 ・11/22に「阪神・オリックス優勝記念パレードにあたり「ボランティア」の扱いについて大阪府・大阪府に要望書を提出しました」の記事を掲載後、マスコミに取り上げられたこともあり、急激にアクセス数が増加。 ・SNSからの流入が増加している結果を踏まえてSNS強化の方針を立て、Facebookでの投稿を増やす努力を行ったが、時期によって投稿数は増減があった。2023年度投稿数156件（内イベント投稿49件）。 ・Facebookでパートナー登録団体をフォローし、適宜、各団体の発信のリツイートを行った。 ・各チーム・委員会それぞれで活動を投稿してもらうよう促したが、なかなか難しく、違う形での働きかけ等を検討する必要がある。 ・学生アルバイト発案で協会公式Instagramが立ち上がることとなり、立ち上げにあたって広報戦略チームでサポートを行った。 ・トップページのリニューアルを行い、より見やすいホームページにすることができた。 ・パンフレット作成は中身の議論を進めたが完成までには至らず、2024年度に持ち越しとなった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協会パンフレットの作成。 ・新規ページ（社会的孤立の抑制・解消事業、インクルーシブボランティアのページ等）の作成。 ・SNSの強化、HPとSNSの連携、SNS間の連携等の検討。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	若者向けの情報発信		
推進主体	学生広報部「ゆにあっぷ」		
メンバー ★チーフ・委員長	秋元美樹、伊勢史菜、木下通理、黒柳遥、陳代修平、長田千裕、藤本理、不老美月、江渕桂子（事担）		
財源	自主		
ミッションとの関連	<input type="checkbox"/> 市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	これから検討		
事業目的	ボランティア活動の魅力を若い世代に伝えるため、また、大阪ボランティア協会の事業を分かりやすく伝えるために、Instagramを活用した情報発信を行うこと。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会公式Instagramの運営 ・協会が実施する事業の発信 ・ボランティア活動現場の発信 など。		
事業の対象	大学生・大学院生など若い世代の市民		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
これから検討
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
これから検討
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
これから検討
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
これから検討
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
これから検討
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
広報戦略チームと連携して運営 その他、チーム・委員会・事務局等と連携して、動画を編集・発信している

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	若者向けの情報発信
-----	-----------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ボランティア協会公式Instagramの立ち上げ ・定期的な投稿ができる運営体制の確立
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ボランティア協会公式Instagramの立ち上げ ・定期的な投稿ができる運営体制の確立

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度投稿数120件、フォロワー530人（2024年5月末時点） ・ 学生アルバイト発案で、7月に協会公式Instagramを公開し、主に学生アルバイトを中心に投稿を行う体制を作ることができた。 ・ 甲南女子大学インターン生の参加があり、さらにメンバーを増やし、Instagramの投稿だけでなく、学生にボラ協やボランティアの魅力を発信したいという思いから、学生広報部「ゆにあっぷ」が立ち上がった。 ・ メンバーを増やすためインターン募集を行うこととなり、チラシ等を作成し、募集を開始した。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西近郊の大学等からインターンを募集し、インターンの活動をフォローする。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	協会BCP（事業継続計画）の策定		
推進主体	事務局・災害支援委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	森本聡（災害支援委員長）、永井美佳（事務局長）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	<input type="checkbox"/> 参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	いのちを守る、いきる		
事業目的	大阪が被災したとき、災害時モードでの事業継続および災害救援活動をすみやかに始動することを目的に、予め意思決定方法や人材と資金の配分計画、情報システム等の整備をBCP計画および災害支援方針に定める。		
事業概要	何があっても持続可能な協会であるために、協会BCPを設定する。協会BCPの策定にあたっては、災害支援委員会と事務局長が連携して行う。		
事業の対象	全アソシエーター、CANVAS谷町の利用者		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
何があっても困難をしなやかに乗り切り、協会事業が継続している状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
BCPのない現状では、困難への耐性が低いいため、事態をしなやかに乗り切ることは難しい状況。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
協会らしいBCPが策定できており、あらゆる角度からのBCP研修や訓練により、困難な状況への耐性が高まっている。市民活動推進拠点のBCPモデルとして注目されている状態をめざす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
<ul style="list-style-type: none"> ・災害・緊急事態発生時は、chatworkによる緊急連絡網（事務局員・常任運営委員・災害支援委員が参加）の安否確認を行う。 ・被災地域にいるその他のボランティアアソシエーター、会員等へ安否確認を行う。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会BCP（事業継続計画）は、協会の全事業・全チーム・委員会に関係するため、災害支援委員会と事務局がイニシアチブをとって方針をまとめ、常任運営委員会の承認のもと、全チーム・委員会へ視点の提供や行動変容を促している点。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会BCP（事業継続計画）は、全チーム・委員会を念頭において活動している。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	協会BCP（事業継続計画）の策定
-----	------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に更新した協会BCPをもとに、協会の災害支援にかかる体力の強化（人材、資金、情報システム等）、BCPの継続的な改善を検討する。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・協会BCPの運用と更新・改善。 ・CANVAS谷町の備蓄（水・アルファ米・乾パン・鯖缶・生活用品を15人3日間分相当）は、災害支援委員会と連携してローリングストック管理を行い、常にメンテナンスされた状態をめざす。 ・有給職員の個人備蓄は、貸与したケースに、組織備蓄にないものし好するもの・必要なものを各自でローリングストック管理を行い、常にメンテナンスされた状態をめざす。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・CANVAS谷町の備蓄（水・アルファ米・乾パン・鯖缶・生活用品を15人3日間分相当）は、災害支援委員会と連携してローリングストック管理を行った。期限切れの食料備蓄をカンパ制で放出した。また、有給職員に個人備蓄ケースを付与し組織備蓄にないもの・し好するもの・必要なものを各自ローリングストック管理を引き続き推奨し、常勤性の高い職員に定着していることを確認した。 ・令和5年能登半島地震の発生に伴う安否確認を、1/1発災後にchatworkの緊急連絡網を使い、任意で実施した。 ・災害時初動対応準備寄付（目標20万円）は、ご寄付17件429,364円で目標を達成した。なお、このうち2件91,000円は能登半島地震のための支援寄付である。 ・2023年度の業務管理シートに「災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え」という項目を新設したことにより、各チーム・委員会・ユニット自らの活動のBCPを考えるよう働きかけを行った。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、BCPの更新と組織内啓発に努力する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	相談・協働事業委員会		
推進主体	相談・協働事業委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	筒井のり子、★中川智子、宝楽陸寛、松居勇、青山織衣（事担）、椋木美緒（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	□参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	総合的・包括的なボランティアコーディネーション体制の構築		
事業目的	個人/NPO/企業からの相談を包括的に受け止め、大阪ボランティア協会の各部門やアソシエーターの持つネットワークを生かしながら、包括的なコーディネーションを行い、多様な主体の協働促進を目指す。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会への多様な相談について、組織全体で検討すべき課題の整理をして、取り組むべき課題を設定する。 ・上記課題に応じたユニット結成を提案する。 ・常任運営委員会や他の事業委員会への連携協働を提案する。 		
事業の対象	相談があった個人、NPO、企業等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
協会が包括的なコーディネーションを行い、多様な主体との協働が促進できている状態。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
<ul style="list-style-type: none"> ・各相談の多くが、属人的な対応になってしまっている。他部門との連携ができていないことがある。 ・ソーシャルアクションが必要だったり、新たな事業展開が考えられるものに対して、相談のみで完結しており、うまく動きが作れていない。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・協会に入る様々な相談を事務局内で共有し、職員間でスーパーバイズできる体制を構築する。 ・相談内容を把握し、全体で検討すべき課題を整理し、必要に応じてユニットを作り、課題の解決を目指す。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害時にも、部門横断的に総合的、包括的なコーディネーションができるよう、平時から多様な主体の連携を促す。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
中間支援のボランティアコーディネーション、企業の社会貢献担当などの経験を持つアソシエーターで組織している。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
協会内のチーム、委員会同士の連携はもとより、それぞれのアソシエーターの強みを持ち寄って中間支援の役割を果たせるよう、組織内の連携提案を行う。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	相談・協働事業委員会
-----	------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・協働事業委員会を立ち上げる。 ・立ち上げにあたり、アソシエーターと協会に入る相談の共有の場を作る。 ・委員会の方針、計画を決める。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・協働事業委員会を立ち上げ、委員会を開催する。 ・委員会の方針、計画が確定する。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<p>アソシエーター同士の学びの場～ボラ協の「相談対応」の実際を知ろう！～（9/16土）を実施し、アソシエーターにも相談対応の傾向などを知ってもらう機会を作った（参加者13人／職員・ボランティア）。その後、個別にメンバーに声掛けをして、1月に第1回の会議を開催した。メンバーの課題としては、まずはNPO支援戦略タスクからも引き継がれているパートナー登録団体への支援に力を入れていくことを決定した。</p>
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO支援として、①パートナー登録団体の現状把握のためのリサーチ②可能であればグループインタビューを実施したうえで、必要な支援を考える。 ・事務局内での相談内容の共有の仕方を検討。相談から見えてくる課題を共有する方法を確立する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	参加促進事業委員会		
推進主体	ボランティア、事務局		
メンバー ★チーフ・委員長	岡本友二、★筒井のり子、松居勇、村岡正司、藤野真紀、市居利絵 (事担)、増田宏幸(事)		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	未定		
事業目的	あらゆる市民の「参加しやすさ」を中間支援組織として追求し、事業を企画する。ここでいう「あらゆる市民」には身体的、精神的、経済的、時間的等の理由で社会参加しにくい人々を含み、「参加」は協会への参加にとどまらず、広く社会(地域)への市民参加を促進する(参加障壁を軽減する)ことを意味する。		
事業概要	<p>①関心はあるのに参加に至らない理由、参加への壁がある人々はどうの人か、具体的に「壁」はどのようなものか等、どうすれば「壁」を低くできるか、を整理する</p> <p>②「壁」を越えて参加を促進する案を考える(対象別)。そのために多様な参加形態の活動情報を収集/整理する(相談対応、はじV等に繋げる)。</p> <p>③新規の活動プログラムを開発する(NPO、企業、学校、施設などとの協働)。</p> <p>④活動促進のための仕組みを考え(交通費問題、広報など)、参加継続を支える視点や方法を検討する。</p> <p>⑤ボラ協で活動する場合は「参加の入り口～ステップアップ～アソシエーター・コアメンバーへ」の流れを検討する。</p>		
事業の対象	あらゆる市民。		

事業のアウトカム目標(実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定)
協会内外について参加のハードルを下げ、市民活動のすそ野を広げる。 ①これまで参加がなかった(ごく少なかった)層が参加できる新たなプログラムが、複数できている。運営の担い手はユニット、あるいは既存チーム。 ②協会ではアソシエーターの増加。特に若い層(10代～30代)の厚みが明確に出ている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ(目的の達成を阻害しているのはなにか?)
ギャップの把握は活動の柱の一つ。今後検討を進める。
中期的な目標(3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す)
①新たな層が参加できるプログラムが3つ程度できている。 ②チーム等への参加者増と同時に、参加率(母人数に対する実参加数)がアップしている。 ③チーム等の新規メンバーが増加している。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
今後検討。
チーム・委員会の運営の工夫(他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など)
今後の課題。
他チーム・委員会との協働(実際の協働事例、今後の提案など)
今後の課題。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	参加促進事業委員会
-----	-----------

■ 2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に2回の委員会を開催。 ・委員長を互選し、2024年度の活動の方向性を決める。
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> ・事業委員長の選任、メンバー募集
目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の活動の方向性を策定

■ 年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年12月から発足に向け準備を始め、アソシエーターを対象にメンバーを募集。常任運営委員を中心にボランティア4人が手を挙げ、事務局2人と合わせ計6人で2024年2月に第1回の事業委員会会議を開いた。 ・年度内2回の会議ではボランティアスタイルチームやゆるボラなどの参加状況把握を中心に意見交換。スタート直後ということもあり、外部への打ち出しはなかった。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業委員会としてどのように活動を進めるか、方向性と具体案を策定する。それに沿って、必要ならメンバーを募集する。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	学習・研修事業委員会		
推進主体	学習・研修事業委員会		
メンバー ★チーフ・委員長	岡本仁宏、小林義彦、紺屋仁志、芝崎美世子、谷水美香★、藤原麻佐代、蕨野真紀、江淵桂子（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	□場づくり	■参加の促進	□理論化
キャッチフレーズ	検討中		
事業目的	対象者別（個人／NPO／企業）、テーマ別、ステップ別（入門編／実践編）など、協会の強みや特徴を生かした内容や、社会情勢やニーズを踏まえて先駆的・戦略的に取り組む内容など、協会が取り組む学習・研修事業を広い視野で検討・提案する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会が実施する講座・セミナー等の進捗状況の確認 ・他団体で実施しているテーマや社会状況を踏まえたテーマなどの情報収集 ・社会情勢やニーズを踏まえ、また、「市民向け／専門職向け」「潜在層／活動希望層／活動者層」などのバランスや段階を考え、協会が先駆的・戦略的に取り組む学習・研修事業についての検討 		
事業の対象	市民・NPO・企業・行政等		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
検討中
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
検討中
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
検討中
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
検討中
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
検討中
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
学習・研修事業を行う全てのチーム・委員会と連携して議論を進める。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	学習・研修事業委員会
-----	------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会が実施する講座・セミナー等の進捗状況の確認 ・他団体で実施しているテーマや社会状況を踏まえたテーマなどの情報収集 ・社会情勢やニーズを踏まえ、また、「市民向け／専門職向け」「潜在層／活動希望層／活動者層」などのバランスや段階を考え、協会が先駆的・戦略的に取り組む学習・研修事業についての検討
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・研修事業委員会の発足 ・講座・セミナー等の進捗状況の随時確認。 ・学習・研修事業に関する課題や目指すものの確認。など

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・5/20に「学習・研修事業開発についての検討会」を開催し、協会全体の講座・セミナーの実施状況を一覧化し、その後、進捗状況をボランティアを含めて確認することができた。 ・5/20検討会に参加したメンバーを対象にプレ会議の参加者を募り、学習・研修事業委員会の目指すもの等の整理を行った。 ・10/16にアソシエーターを対象に委員を募り、12/7に「第1回学習・研修事業委員会」を実施することができた（3月末時点での委員は8人）。 ・委員それぞれの問題意識を持ち寄り、役割分担の上で、議論を進めることができた。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担に沿って、スケジュールを決めて実現化させていく。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	常任運営委員会		
推進主体	常任理事会		
メンバー ★チーフ・委員長	井上小太郎、上林康典、岡本友二、楠正吉★、小林義彦、谷水美香（副）、筒井のり子、中川智子、藤原正規、藤原麻佐代、村岡正司、森本聡（副）、永井美佳（事担）、江淵桂子（事）、増田宏幸（事）、椋木美緒（事）、青山織衣（事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	■創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	■市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	■場づくり	■参加の促進	■理論化
キャッチフレーズ	志とお金の両輪で		
事業目的	理事会の委嘱を受け、その日常的業務（法人業務の決定、資産の管理のほか、協会事業全般にわたって経営管理を行う）を代行し、特に長期的展望にたった事業計画を立案するとともに、経営的視点から対外的な諸問題に対処するために設置。 ※2015年度以降、財務・基金運営委員会（休止中）の機能を吸収		
事業概要	・協会事業・財政全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として、毎月第3火曜日19:00-21:00に対面とオンラインツールの併用による協議の場を確保、協会経営の実質的な中枢を担う。		
事業の対象	・協会にかかわるすべてのステークホルダーを意識して経営する。		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・事業・財政両面から持続可能な組織運営が成され、市民社会のなかで注目されている状態をめざす。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・コロナ影響を受け、財政面での単年度赤字が続いている。コロナや災害発生時に影響を受ける事業のリカバリー策や代替事業策が十分でないことが判明した。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
・単年度黒字に戻し、黒字分を将来の投資（事業面・人材面等）に充て、持続可能な組織運営をめざす。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
・災害・緊急事態発生時は、chatworkによる緊急連絡網（事務局員・常任運営委員・災害支援委員が参加）の安否確認を行う。 ・災害・緊急事態発生時の対応について、常任運営委員会chatworkにてすみやかに検討する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
・毎月の会議設計を、常任理事会が企画運営している点。 ・毎月の会議の議事録をテキストと動画で確認できるようにしている点。 ・毎月の会議を平日夜2時間で運営してきたが、土曜日日中の開催可能性を模索しはじめた
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
・常任運営委員会は、全チーム・委員会を念頭において活動している。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	常任運営委員会
-----	---------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会事業・財政全般、及び協会が発信すべきオピニオンに関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として、毎月第3火曜日19:00-21:00に対面とオンラインツールの併用による会議の場を設ける。 ・協会三大会議（①定期総会、②創出会議、③計画会議）を企画運営し、アソシエーターの参画を促す。 ・2022年度に引き続き、①「組織改編検討タスク」、②「二大会議検討タスク」を設置する。また、両タスクの成果を受け、4月から新組織に向けた試運転期間を設け、7月頃に新組織を発足させる。連動して二大会議の改革を進める。 ・2023年度計画の重点方針（①孤独・孤立対策に向けたボランティア・市民活動を応援する、②各世代のボランティア活動への参加障壁を除き、参加を促進する、③市民感覚に基づく自由な発言を進める、④2025年の創立60周年に向けた新ビジョンの検討着手と新組織を生み出す1年に）を実行に移せるよう全体統括を行う。
アウトプット 目標（指標含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の出席率8割以上をめざす。 ・委員全員が発言できるよう、事案設定や議案書作成、議事進行を工夫する。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・定例常任を毎月第3火曜日19:00-21:00に開催（1月はトライアルで土曜日に開催）し、全12回開催し、協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営の場として機能した。また、臨時常任を3回（4/6・5/1・7/9）開催し、博覧会協会や大阪府市によるV運営業務への当協会の対応について検討した。委員でないボランティア・事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加した。 ・定期総会、創出会議、事業計画会議の三大会議の企画運営を行った。□ ・組織改編検討タスクは2022年10月2日から2024年1月27日（土）の解散まで20回の会合を重ねた。「学習・研修」「相談・協働」「参加促進」の3事業委員会の立ち上がりを進めた。中でも学習・研修事業委員会は5月に一足早くプレ会議を開催。その中から「シニア」対象事業を手がけるユニットが生まれ、8月10日に勉強会を開いたほか、事業委員会としてもコアメンバーを募集してプレ会議を持つなど、他事業委員会のモデルとなるような進展を見せた。 ・協会のオピニオンとして、2023年11月22日付で、「阪神・オリックス優勝記念パレードにあたり「ボランティア」の扱いについて」大阪府・大阪府市に要望書を提出し、毎日新聞やYahoo!ニュースに掲載された。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改編の残された課題や60周年に向けた検討など協議事項が多いことが予想され、2024年度も毎月開催とする。 ・土曜日日中開催の定例化を模索しつつ、どうしても調整が難しい場合は平日夜間の開催も取り入れながら、現委員全員が出席できる開催曜日を模索することとする。

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）		
推進主体	事務局および役員等		
メンバー ★チーフ・委員長	理事、監事、評議員、評議員選任・解任委員、事務局（江洲桂子；事担、永井美佳・事）		
財源	自主		
ミッションとの関連	■市民自治の確立	<input type="checkbox"/> 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行	<input type="checkbox"/> 市民の力が発揮されるための支援
行動宣言との関連	<input type="checkbox"/> 場づくり	■参加の促進	<input type="checkbox"/> 理論化
キャッチフレーズ	特になし		
事業目的	社会福祉法人として、法に則った運営を行う。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会：年3回程度開催（6・10・3月、その他議題に応じて開催）。 ・評議員会：年2回程度開催（6・3月） ・評議員選任・解任委員会：評議員の退任・就任があれば開催（年1回程度）。 ・監事会：年1回開催（5月頃）。前年度の事業運営、決算報告をチェックする。 		
事業の対象	対象は特になし		

事業のアウトカム目標（実現したい状況はどのようなものか、5年先くらいを想定）
・社会福祉関連法、および大阪市の指導に則った適正な運営が行われている。
事業のアウトカム目標と現状のギャップ（目的の達成を阻害しているのはなにか？）
・役員会等の議事録作成が遅れてしまっている。
中期的な目標（3年先くらいを見据えた目標を具体的な数字で示す）
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な運営を継続する。 ・理事、監事、評議員、評議員選任・解任委員に、主体的に協会運営に関わってもらうよう促す。
災害・緊急事態発生時の対処方法、および備え
災害・緊急事態発生時における意思決定のための理事会、評議員会等の臨時開催も含めて、臨機応変に対応する。
チーム・委員会の運営の工夫（他チーム・委員会にお勧めしたい工夫など）
できるだけ多くの委員が会議に出席していただけるよう、日程調整を行う。
他チーム・委員会との協働（実際の協働事例、今後の提案など）
理事会の委嘱先である常任運営委員会との連携

事業区分：人的な事業推進体制の充実

事業名	役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）
-----	--------------------------------

■2023年度計画

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・5月：監事監査。 ・6月：第104理事会、第85回評議員会、第105回理事会。 ・10～11月：第106回理事会。 ・3月：第107回理事会、第86回評議員会。 ・6月理事会、評議員会にて、理事・監事の改選。 ・評議員選任・解任委員会は、必要に応じて開催。
アウトプット 目標（指標含む）	滞りなく開催する。

■年間総括

年間総括（社会に与えた影響や実施プロセスを含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会：第104回（6/7）、第105回（6/29）、第106回（11/17）、第107回（3/15） ・評議員会：第85回（6/29）、第86回（3/29） ・評議員選任・解任委員会：開催なし ・監事会（5/24） ・2023年6月に理事の改選を実施。理事6名（早瀬理事長、江渕理事、楠理事、谷水理事、永井業務執行理事・常任理事、増田理事）、監事3名（秋岡監事、日高監事、前田監事）全員が再任された。
次年度への引継ぎ、検討課題	<ul style="list-style-type: none"> ・永井・江渕で進めている役員会等の運営を、他のマネージャーにも担当してもらえるように役割分担を見直す予定だったが、2023年度は実行できなかった。引き続き、役割分担の見直しを検討する。